前 橋 工 科 大 学

外 部 評 価 報 告 書

平成２４年１月

前橋工科大学

目　　次

はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第１　平成23年度外部評価委員会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第２　各委員からの提言　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第３　平成23年度外部評価委員会議事録（概要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

第４　添付資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

まとめ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０９

はじめに

国際化、循環型社会の構築などの本格的な変革期の大波の中で、わが国では、少子高齢化の進展や経済不況などを背景に、国や各自治体の種々の政策、地域の産業振興、環境安全対策なども大きな変革に直面している。そして高等教育を担当する大学も競争と協働の時代に入っている。

前橋工科大学は前橋市が設置している公立の工学系単科大学であり、昭和 27 年に開学された前橋市立工業短期大学を母体としている。工業短期大学は土木工学科及び建築学科の２学科体制であったが、その後、地域社会の要望の強い情報系学科の設立に努め、平成 6 年 4 月に、全国公立短期大学では、はじめてという昼夜開講制の建設工学科、建築学科及び情報工学科の短期大学として生まれ変わった。

さらに、当時の文部省の国立工業短期大学の廃止と 4 年制大学への移行という方針に沿い、加えて科学技術の日進月歩に対応するため、3 年後の平成 9 年 4 月に、工学系（工学部建設工学科、建築学科及び情報工学科）の昼夜開講制の 4 年制大学として開設された。その後、大学院工学研究科の 3 専攻の修士課程が平成 13 年 4 月に、これら 3 専攻を学際的に融合した環境・情報工学専攻の博士後期課程（博士課程）が平成 15 年 4 月にそれぞれ開設され、地域の高度な知的創造拠点としての役割を果たしている。

そして、社会情勢の変化に対応して平成 19 年 4 月には、工学部を文化・環境を科学する社会環境工学科及び建築学科の 2 学科、生命・健康を科学する生命情報学科、システム生体工学科及び生物工学科の 3 学科、並びに夜間主の総合デザイン工学科の合計 6 学科へ再編成・拡張された。大学院もそれに対応して、平成 23 年 4 月に 5 専攻の大学院博士前期課程（修士課程）が設置され、平成 25 年 4 月に大学院博士後期課程（博士課程）を環境・生命工学専攻にするための準備を、現在行っている。

また、平成 25 年 4 月を目標に公立大学法人に移行するための準備を、今年度から本格的に進めている。

これまで学科や専攻の完成年度毎に、自己点検評価報告書を作成して、外部有識者で構成される外部評価委員会の外部評価を受け、その結果をまとめた外部評価報告書を作成してきた。平成 19 年度に２回、平成 20、21、22 年度に各１回実施したが、毎回、非常に重要な課題と提言を頂き、これらの課題と提言に基づいて、本学の教育と研究の向上、地域貢献活動の活性化及び大学の運営の改革と改善に結び付けることができた。これらの実績の中で、平成 21 年 10 月に、（独）大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、平成 22 年 3 月末に大学評価基準を満たしているとの評価結果を受けることができた。また、平成 23 年 1 月には、前橋工科大学将来構想 2010－地域社会の時代を創る知・技の育成を目指すーを発表し、今後 10 年間の具体案を示した。

今回は、平成 19 年の学科の再編成・拡張を経て 4 年間が経過したことを踏まえて、各学科の基礎教育から専門教育までの教育が、学科の教育目標に沿ったものであったかを、学生の受入れ、教育の内容方法及び成果、学生支援等の視点から自己点検評価した報告書について、平成 23 年度の外部評価委員会の各委員の方からご意見とご提言を頂いたことに、心からお礼を申し上げる。これらのご意見とご提言を、大学全体としての、また各学科の今後の教育に反映させるとともに、平成 25 年 4 月を目指した公立大学法人化の中にも採り入れてまいる所存である。

前橋工科大学　学長　辻　　幸　和

第１　平成２３年度　外部評価委員会

１　日　時　平成２３年９月２６日（月）14：00～16：00

２　場　所　前橋工科大学　１号館　会議室３

３　日　程

１４：００　　開　会

（１）委嘱状交付

議　題

（１）委員長の選出

（２）大学説明

（３）意見交換

（４）質疑応答

１６：００　　閉　会

４　配付資料

・会議次第
・前橋工科大学外部評価実施規程
・前橋工科大学外部評価委員会委員名簿
・平成 23 年度前橋工科大学外部評価委員会説明資料
・平成 23 年度前橋工科大学概要
・大学案内パンフレット（2011 年版）
・地域連携推進センターパンフレット
・前橋工科大学関係新聞記事

５　出席者（所属・役職等は平成 23 年 9 月時点）

外部評価委員(敬称略)

委員長	白井　紘行	放送大学群馬学習センター所長
委　員	篠木　れい子	群馬県立女子大学文学部長
	曽我　孝之	前橋商工会議所会頭
	辻　宏和	(独)日本原子力研究開発機構高崎量子応用研究所所長
	眞下　寛治	群馬県立群馬産業技術センター所長

本学出席者

辻　幸和	学長
尾崎　益雄	副学長
星　和彦	工学部長、工学研究科長
松井　淳	学生部長、総合デザイン工学科長
今村　一之	図書・情報センター長、大学院博士後期課程専攻主任
善野　修平	地域連携推進センター長
湯沢　昭	社会環境工学科長
宮崎　均	建築学科長
坂田　克己	生命情報学科長
野村　保友	システム生体工学科長
門屋　利彦	生物工学科長
岩佐　信一	事務局総務課長
清水　和彦	事務局学務課長

第２　各委員からの提言

各委員から多くの貴重な提言をいただきました。提言内容とその対応について本学の考え方を以下に示します。

１　大学のブランド力の強化
提言　大学の価値・地位・評価を高める方策を考えるべきである。
対応　大学を積極的にＰＲし、県内からの入学生の割合を現在の３割から更に引き上げたい。

２　大学の理念及び目的と学部学科の構成
提言　大学の理念及び目的と学部学科の構成が不整合である。
対応　現在公立大学法人化の準備を進めているが、法人の中期目標及び中期計画を策定する中で議論してく。

３　外部資金への応募
提言　科学研究費補助金等の外部資金に教員全員が応募する風土を醸成すべきである。
対応　教員の学会等への出席を奨励し、自らをＰＲすることで、外部資金の獲得に繋げていきたい。

４　メンタルヘルスへの対応
提言　メンタル面で不調を訴える学生及び教職員への対応を充実させるべきである。
対応　現在、月１回（３時間）、臨床心理士が対応しているが、学生アンケート等を利用し、状況を把握し適切に対応していく。

５　先端技術の研究
提言　先端技術を研究するためのセンターなどの設置を検討すべきである。
対応　社会の持続的発展のために重要と思われるテーマを掘り起こし、数年間かけて研究する「社会技術研究センター（仮称）」の設置を検討していきたい。

６　ＧＰＡの実施状況
提言　ＧＰＡの実施状況を示されたい。自分の好きな科目しか履修しない等の弊害もあると聞く。
対応　平成２３年度から全学で正式に実施した。ＧＰＡのポイントを上げるのが目的ではなく、学生自らの学習意欲の向上を図っていく必要があり、その方向で進めていく。

７　基礎教育の充実
提言　基礎教育科目に人文科学系の科目を充実させるべきである。
対応　基礎教育科目を担当する教員の増員を図りたい。文学や経済、法律といった分野が本学の初年次教育に少ないと感じている。

第３　平成２３年度　外部評価委員会議事録（概要）

宮坂大学改革推進室長
　ただいまから、平成２３年度前橋工科大学外部評価委員会を開催させていただきます。私は、本日の司会を務めさせていただきます事務局総務課の宮坂です。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、最初に本学の辻学長より挨拶を申し上げます。

辻学長
　学長の辻です。皆様本日はお忙しい中、本学の外部評価委員会にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。
　私どもの大学は５年ほど前に、新たに６学科体制になりました。そしてちょうどこの３月に６学科体制の最初の卒業生を送り出し、一つの区切りを迎えております。
　そういった意味で今年度の外部評価は、学生への教育を主題に、これには本当の意味での教育もありますし、学生が学校生活を行う上での支援といったものもありますが、皆様方のご経験豊かなご助言を頂ければ幸いです
　本日は、２時間という限られた時間の中で、できるだけ皆様のご意見を頂きたいと思いますので、説明は少し簡略化することをお許し願いたいと思います。
　是非、本日の外部評価委員会が有意義なものとなりますように、皆様方には多方面からの暖かいご意見を賜りますようよろしくお願いいたします。

宮坂大学改革推進室長
　続きまして委嘱状の交付を行います。
＜委嘱状の交付：略＞

宮坂大学改革推進室長
　それでは、議事に入る前に委員の皆様のご紹介をさせていただきたいと思います。本日は今年度の第１回の委員会ですので、大変恐縮ではございますが、自己紹介を兼ねまして一言ずつごあいさつをいただきたいと存じます。５０音順でご紹介させていただきます。

篠木委員（群馬県立女子大学文学部長）
　篠木でございます。３月から９月一杯まで学長代行を務めております。そのようなことから、辻学長とは早くからお知り合いとなりました。同じ公立大学として近くにある大学なので、協定も結んでおりますがもっと交流が盛んになればいいと思っておりました。そんなときに挨拶にお越しくださり、それから会議で２度ほどご一緒させていただき、ついつい簡単にお引き受けしたのですが、考えてみると焦っております。皆様方のほとんどが工学を勉強された中で文学を中心に勉強してきたものがどれだけ意見を言えるのか不安になったのですが、ここは腹を据えて文学部だからこそ言えることで皆様のお役にたてればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

白井委員（放送大学群馬学習センター所長）
　白井でございます。よろしくお願いいたします。ただいまご紹介されました放送大学群馬学習センターの所長も来年３月になりますと２度目の定年を迎えることになります。したがって先ほどいただいた委嘱状の２年目は浪々の身で務めるのか、あるいはお断りした方がいいのか心配した次第でございます。前橋工科大学の外部評価については、最初から携わっております。よろしくお願いいたします。

曽我委員（前橋商工会議所会頭）
　ご紹介いただきました前橋商工会議所会頭の曽我です。今、群馬県商工会議所連合会の会長も兼ねております。外部評価委員を仰せつかりまして、今回も引き続きということでございまして、企業経

営者という立場で、何かお役に立つことがあればお話ししたいと思っております。先ほどお話がありましたが、私も理系というのは高等学校のときからあまり強くありません。特に物理・化学は逃げ回っていたこともございます。大学では経済学を学んでおりましてそちらが専門です。

私どものビジネスでは、最近は新しい試みとして事業統合というものがありまして、私のメインのビジネスであるペットフード用品の卸しも全国展開する中で、北海道・関西の会社と事業統合し、本社を東京に持っていっております。なんとか時代の変化に対応しながら企業としてしっかり生き残っていかなければいけないと思い、それを実行に移しているところでございます。先ほど来お聞きしておりますと、大学も課題があるということでございます。私は群馬大学と群馬県立女子大にも似たような立場で携わっております。何かお役に立てればと思っております。どうかよろしくお願いいたします。

辻委員（独立行政法人日本原子力研究開発機構高崎量子応用研究所長）

辻でございます。ただ今ご紹介いただきましたように、私どもは独立行政法人であります。この独立行政法人は６年前、平成１７年１０月１日に発足した独立行政法人でございまして、その前は二つの特殊法人、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構、昔の動燃ですね、この二つが合併した独立行政法人でございます。私はもともと特殊法人の日本原子力研究所にいた者でございます。高崎量子応用研究所というのは茨城県の東海研究所に続いて２番目の支部組織として設立された研究所です。私どもの独立行政法人ということと研究開発機関であるということに関して少しお話させていただくと、国の独立行政法人というものは独立行政法人評価委員会というところで経営に関する国の評価を受けております。それから、研究開発機関であるということで、国の大綱的指針に基づいて、研究開発課題ごとの内容・レベルなどについて国の評価を受けているところでございます。私自身、高崎量子応用研究所の所長になったのは昨年の４月であります。３月まではこの法人の経営企画部の部長を務めておりました。そういう関係で、法人全体の評価を受けるに当たってのいろいろなことを行ってきたという経験がございます。そういう経験をいかして、こちらの大学に何かお役に立てることがあればと考えております。どうかよろしくお願いいたします。

眞下委員（群馬産業技術センター所長）

群馬県産業技術センターの眞下です。よろしくお願いいたします。前に副所長のときに１度外部評価委員を務めておりましたが、昨年は繊維工業試験所長ということで桐生に行っておりまして、４月から産業技術センター所長になりました。また、よろしくお願いいたします。前橋工科大学とは連携協定を結んでおりまして、今年は、醸造の方の研究生ということで、２名の学生の教育研究でお世話をさせて頂いております。どうぞよろしくお願いいたします。

宮坂大学改革推進室長

続いて、本学の教職員を紹介させていただきます。

＜本学教職員の紹介：略＞

宮坂大学改革推進室長

それでは次第に基づきまして、議題に入りたいと思います。本日ご出席をいただきました委員は５名ですので、前橋工科大学外部評価実施規程第６条に規定する定数を満たしております。

まず、議題の委員長の選任についてですが、前橋工科大学外部評価実施規程第５条の規定により、委員長は委員の互選により決定することとなっております。どなたか立候補される方はいらっしゃるでしょうか。

立候補される方はいらっしゃらないようですので、事務局に腹案がありますので、申し上げさせていただきます。事務局といたしましては、前回の委員長であります白井先生にお願いしたいと思います。

（賛成の声）

それでは、白井先生を委員長に決定させていただきます。委員長になられました白井先生は、委員長席の方へご移動願います。
それでは、進行につきまして委員長さんにお願いいたします。

白井委員長

図らずも委員長に選出されました白井でございます。一言申し上げさせていただきたいと思います。

外部評価の目的はただ一つでございまして、評価大学をいかによくしていくかでございます。私も長い間、某評価機構で企画立案を、今も行っているのですが、外部評価というと大学の欠陥部分、足りないことを指摘することが仕事だと思われがちなのですが、これは仕事としては半分しか果たしていないことになります。大学全体をいかによくしていくかという観点でいきますと、大学の持つよいところをどんどん指摘して、それを伸ばすように助言をするということが、大事な役目の一つであると私は思っております。

今回の外部評価委員会は先ほどの学長の話にもありましたとおり、またお手もとの資料にもありますとおり、大学の改組から５年が経っていわゆる学年進行が終わった段階で、特に教育について識者にご批評をいただきたいというのが趣旨であるようでございます。忌憚のない意見を出していただければ、幸いでございます。本日はよろしくお願い申し上げます。

宮坂大学改革推進室長

続いて、資料の確認をさせていただきます。

＜資料確認：略＞

白井委員長

ありがとうございました。 続きまして、大学の方から資料に基づきまして説明をお願いしたいと思いますが、委員におかれましては、ご意見・ご感想等は後ほどご発言を頂きたいと思います。それでは、大学側、説明をお願いいたします。

＜外部評価説明資料に基づき、各担当者が説明＞

第１章　大学の現況及び特徴（辻学長）
第２章　目的（辻学長）
第３章　研究活動、地域貢献
　　第１節　研究活動（尾崎副学長）
　　第２節　地域貢献（善野地域連携推進センター長）
　　第３節　平成 23 年度前橋工科大学の主要事業（岩佐総務課長）
第４章　学部教育についての自己評価
　　第１節　学生の受入れ（星工学部長）
　　第２節　教育内容及び方法（星工学部長）
　　第３節　教育の成果（星工学部長）
　　第４節　学生支援等（松井学生部長）

白井委員長

どうもありがとうございました。大学側の説明が終わりましたので、意見交換に入りたいと思います。ただいま大学から説明していただいた事柄や、日ごろ前橋工科大学に対して感じていること等を委員の皆様からお聞きしたいと思います。また、それに対して大学からは適宜応答していただきたいと思います。挙手でお願いいたします。どなたかいらっしゃいますか。

＜討議・意見交換及び大学側の返答＞

委　員（委員長含む、以下同じ）　全般に適切な運営だと思うのですが、コメントしたいこと、また確認したいことが沢山あります。限られた時間ですので、いくつかをお話させていただきたいと思います。まず、この大学の価値、地位、評価を高める方策をどうお考えなのか説明していただきたい。また、今ご説明していただいた説明資料を決定する過程はどうなっているのか。

私自身これを読ませていただいた上で記載内容が正確でないと感じられる部分があるので、どのようにして大学としてこの記述に確定したのか教えていただきたいと思いました。先ほど奨学金や授業料減免のことなどを前橋工科大学概要で説明していただいたので、データはこちらに載っていたのかと思うのですけれど、この説明資料に書かれていることをデータ等に基づいて客観的に記述した方がいいのではないかと思いました。このように別の資料を見れば分かるのだということであれば、それはそれで構わないのですが。

次に大学の理念及び目的ですね、先ほどの説明では、平成２０年に定めたとのことですが、私の印象で言いますとこの大学の目的に書かれている、社会の安全と安心、エネルギーなどのキーワードと、こちらの大学の学部学科の構成が不整合だという印象があります。何か背景があって、このような表現になり、またこのような学部学科の構成になっているのだろうと思いますけど、文字面だけを見ていると不整合ではないかという印象を持ちました。

それから科研費のことなのですが、これは私の印象と、それから是非取り組んでいただいたらいいのではないかということを申し上げます。先ほどの説明であまり多いという状況ではないということでしたが、特に平成２３年度はですね、代表者になっている方の数が極端に少なくなっているのですね、全体的な話ですが、私が知りたいのは応募の状況に関しての情報ですね、つまり、何名程度の教員が応募して、何名程度が採択されてこの結果かということですね。大学が教育研究の現場を活性化していく一つの大きな力になるのは、こういう外部資金に応募していくことなのです。そこで是非お勧めしたいのは、本当に教員全員が応募するというような意欲的な風土になるということをお勧めしたいです。それで応募に当たって提案前に皆さんでよく議論するという風土、それが皆さんを互いに切磋琢磨し、高め合うという風土を生みますので、そういった風土を作り上げますと、こちらの大学のいろいろな部分のレベルが上がっていくのではないかと思いました。

次に研究の現場、あるいは教育の現場ということで、どのような運営方法をされているのか確認したいことが幾つかあります。一つは研究不正の防止策です。研究不正と言ったときは二つの側面があって、研究予算の管理といったことと、研究内容に関してのデータの改ざん・捏造・盗用といったことに関してですが、そういう研究不正を起こさないためにどういう仕組み、制度を持っていて、どのように運用をされているかという話が一つ、それから職員の評価はどのようになっており、その評価が処遇・報酬にどのように反映されているのかということです。

それからこちらではいろいろな健康面についての対策を取っていると説明していただいたのですが、メンタル面での不調を訴える人の把握をどのようになさっているのかということです。これは学生・教職員両方についてです。

最後に、多分昨年の外部評価委員会でもいろいろなコメントがあったと思いますが、昨年の外部評価委員会でどのようなコメントがあり、それがどのように大学の運営に反映されたのでしょうか。

大学側　まず、最初の本学の存在を高めていく努力については、教育・研究・社会貢献いずれも積極的に実施していかなければならないのですが、残念ながら当大学はまだ歴史が浅いということもありましていまだ十分ではありません。先ほど説明の中で受入学生は約千人と申しましたが、前橋市から１割、前橋以外の群馬県から２割、つまり群馬県内で３割の入学生の数なのですね。これをもっと高めていかなければいけない。それには受験生・保護者・高校の先生へのＰＲを高めていくことが大切であると思っております。

２番目の資料についてですが、データが不十分というご指摘はごもっともなことだと思いますけれど、一応資料の準備の方法を説明いたしますと、６学科から先ほどのテーマごとに全部出していただきました。そしてその中で共通するところが非常に多いものですので、それを基本的に学科共通ということで、全部前半にまとめまして、残ったところを基本的には学科の特徴のある部分としております。その点でまだ学科の方の最初のデータが実はそういう意識で記されていないところがありますので、アンバランスなところがあることはお許しを願いたいと思います。実際にデータをどうするかという点では、確かに不十分でありまして､先ほどございましたような､大学概要の方のデータも今後付けていきたいと思いますが、最低限の数値を入れさせていただいたというのが２番目でございます。

それから、大学の理念・目的・目標についてですが、制定したのが平成２０年ですので、私もこの４月に赴任したのですが、ちょっと違うなということを今は思っています。これは特に新３学科と言っていますが、生命情報学科、システム生体工学科、生物工学科という部分があまりこの中に入っていないというのがあります。これについては、おっしゃるとおりですので、検討したいと思います。

それから、科学研究費補助金についてですが、これは残念ながら全員応募しているわけではなく、半分弱くらいしか応募しておりません。これはご存知のとおり、採択率がおおよそ２５パーセント弱といったところですが、もともと諦めている先生方もいらっしゃる。そこで、先ほどおっしゃられたように、テーマの選定から始まり、計画書の書き方とか、それからもう一点はやはり、学協会の方へ先生方が積極的に出席して自分のＰＲをしないと、採択率は上がらないと思っております。これは一つの大きな課題となっております。今後は、科学研究費補助金の受諾を高める努力をして参ります。

それから運営方法のところの、研究予算の執行や、研究発表などについては、残念ながらきっちりと対応されてはいないところがあります。

それから、教職員の評価については、現在遅まきながら始めております。
これは教員の方ですけれど、私の感想でもあるのですが、研究論文の数だけで、評価し過ぎているところがどうしてもあります。もう少し研究論文の質もそうですし、教育の部分それから地域貢献の部分も盛り込んで行きたいと思います。できましたら、今年度中に教員の評価方法をなんとかまとめていきたいと思います。

それから、メンタル面の不調のところですが教員の面では幸い今のところいないと思います。学生の方は月に１回、臨床心理士の方が３時間いらっしゃいます。そして、大体予約が埋まってしまいます｡ただ予約が埋まってしまうといっても､その３時間の間に来る学生は、大体３人程度と聞いております。学生に対し生活実態のアンケート調査も行っているのですが、これを見ますと友達ができないですとか、そういうような悩みを持っている学生がかなりいることが分かります。

最後の昨年度の外部評価については、大きい部分の一つは教員評価だったと思います。これについては、先ほど申し上げたとおり鋭意努力をしております。後は、外部資金の獲得が足りないことの二つが大きかったと思います。

委　員　感想と意見になりますが、今のご発言に対しましてすごくよいなと思ったのは、科研費に応募する前に、みんなで発表会をしてというのは、私はうちの大学でもこれはやったらいいなと思って聞いていました。実際に応募するよりもはるかに教育的効果が上がると思います。それとつながってくるのが、教員の評価なのですが、私のところでも授業評価と、教員が教員の授業を見て回り、後で勉強会をすることをやりはじめたのですけれど、それが結構よい刺激となって、見られる方は緊張して、振り返って反省しますし、工夫しますし、そしてそれを見た側がまねをしますし、ということでこれは効果が大だなと思っています。それとあまり形式にとらわれず、先生が日常的に交流していれば、ＦＤ委員会のシステムがどうとかにとらわれず実質的に非常に有効であり、外部資金にもつながり、学生の教育にもつながり、先生自身の教育研究成果にもつながるのかなということでお話を伺っておりました。

もう一つよろしいですか。メンタルのことですけれども、これだけで賄えているというのは私にとっては驚きです。つまり月１回の専門の先生でそれで３時間が全部埋まっているというのは当然の話だと思います。私の大学のことを思えばそれで賄えているということは、ものすごく異例で、素晴らしいことだと思うのですが、きっと埋もれている学生がいっぱいいると思います。

それから初年次教育とか教養科目を全体の専門科目と連結させて、６学科がどのように考えているのか、あるいは議論する場があるのかということをお聞きしたいのです。

大学側　一番目の、教員が教員の講義を見るというのは、昨年から長年勤務されている教員の講義を見ようということで始めております。教養科目と専門科目の関係ですが、実はこの大学は、新学科ができた割に教員は増えておりません。設置基準でいきますとぎりぎりに近い状態です。その分、基礎教育の教員の数自体が少なくなっております。

英語教育一つとりましても、ＴＯＥＩＣという外部のものに頼らざるを得ない状況にあります。それはある意味では専任の先生が少ないということの裏返しでもあるということになると思います。専門教育へ進む道というのはそれぞれの６学科が、４年間を終えてどのように改善していくかという資料を作っていただいているところでありますので、前の専門基礎教育といったところはもう少し見直していただけるところではないかと思います。この部分での学科ごとの連携は実をいうとございません。学科単位で全部行っているところでございます。そういう点で、学科間で連携するということもあり得るのかもしれません。

委　員　産学官連携についてでありますけれど、先ほどから話が出ていますとおり、競争的外部資金があまりにも少ないという点をなぜかと考えますと、地域貢献という点では非常に熱心に当大学はやっていただいておりますし、また商工会議所にもお世話になっております。さらには前橋市とも連携を深めながら前橋市の各種プランについても大学が大変貢献していると思うのですが、やっぱり産学官連携というには、一つ地域貢献の推進、あともう一つは、この大学も法人化を目指し、大学院も充実させていくということを考えたときに、産学官連携の中に地域貢献だけでなくて、まさに先端技術の推進というパーツをしっかり作っていかないといけないのではないかなと思います。やはり群馬大学さんですとか群馬高専さんが、ＪＳＴですとかＮＥＤＯの資金を導入できるまで行っておりますけれど、この大学もそれができるまでの素地はあると思っています。地域の産業界は国際化の中で世界と競争していかなくてはならない、製造業だけではなくて、農林水産業まで含めて、企業間競争に勝っていくには、先端技術、いわゆる科学技術の進歩によるバックアップがないと大変きついわけでございます。今回群馬県の科学技術振興室が担当して、この先端技術を推進していこうという体制をとりつつありますので、ここの連携を進めながら、さらなる先端技術センターを作るくらいの意気込みでいかないとこの後、経営がきついのではないかと思います。

大学側　まさしくおっしゃるとおりです。少し言い訳をさせてもらいますと、それぞれの先生方は今おっしゃった先端技術の研究成果をお持ちなのですが、どうも私こちらに４月に来て思うのが、それを地域に発信するすべが今はないということです。ある学科が今年これからですけれど、地域の企業の方と勉強会をして、大学が持っている技術をむしろ企業の方に評価していただくことを計画しております。そういったやり取りが少ないと私は思いましたので、これはおっしゃるとおり是非進めて行きたいと思います。そうした中で先生方にも逆にこうした点をより深めていけば、ある意味将来的な実用的な部分にも役に立つということを感じとっていただければなおよいと思います。これは是非進めていきたいと思います。

委　員　同じところですが、大学は科研費と競争的資金を主にやるのが普通だと思いますけれど、受託研究も減ってきているようなので、こちらの大学では受託研究についてどう考えていくのかお聞きしたい。あと、資料にＧＰＡを導入されたとあります。まだ半期ですが、この実施状況をお聞きしたい。このＧＰＡというのは、自分の好きな教科しか履修しないというような弊害もあると聞いておりますけれど、その辺のところをお聞きしたいのですが。

大学側　まず最初の外部資金のことですが、科研費の問題ももちろんありますけれど、受託研究とか共同研究も少ないし、ある意味では先細りしております。先ほど申しましたとおり、受託研究とか共同研究とかいうものは、地域の企業の方にご一緒していただくということが多いと思います。是非真剣に取り組んで先生方にも是非頑張っていただきたいと思います。

２番目のＧＰＡの導入について、まだ実績が半年しかないものですからなんともいえないのですけれども、ご指摘の点はもっともだと思います。逆に言いますとこれを高めんがために、選択する科目を学生が厳選していくということが本当によいことかという問題が片方にあります。教員の方もこのシステムを、どうのようにしたらより有効なのか、それから学生の方もこれで、得意だとか不得意だとかいうことではなくて、自分がどの程度、自主的に勉強できるのかとの視点に立つように、高めていかなければならないと思います。まだ完璧ではなくて、どのような履修計画を立てれば良いのかというところまで至っておりませんので、教員側も学生側も完璧な評価のシステムはないと思います。このシステムのよいところとしては、これはポイントを上げるのが目的ではなくて、自分の学習意欲とか、学ぶ心を高めるように組み立てていかなければいけないと思います。これは一方的に学生にこれをやりなさいということではダメなので、教員の方も勉強しなければいけないところがあると思います。

委　員　ＧＰＡのことで確認したいところがあるのですが、今の説明でいくとＧＰＡというのは今年から導入したとおっしゃいましたが、システム生体工学科は研究室についてはＧＰＡを利用して配属先を決めるとあるのですね。ＧＰＡを利用して配属先を決めるというのはどういうことですか。平均点が高い者が行く研究室、成績不振者が行く研究室があるということですか。

大学側　研究室配属に当たりましては、システム生体工学科には８つの研究室がありますので、各学生にそれぞれの研究室の内容を事前に説明します。そして、卒業研究のときにどの研究室に行きたいのか希望をとります。そして４０人の学生ですから、一人の先生のところに、４人とか５人とか配属するのですけれど、中には７人とか８人とか集中するときがあります。その場合にどういうふうに選択するのかというと、成績の良い人から行います。４年生になると卒業研究があり、そこには人数制限があるので、もしやりたいことが重なった場合は成績順に選びますということは入学時に説明してあります。その上で、どうしてもやりたいことがあるのなら、他の人より良い成績を取るように勉強しなさいと指導しております。ＧＰＡのシステムは、今年から導入したのですが、それ以前から成績を参考にして研究室の配属先を決めるので、勉強を頑張りなさいと指導しております。

委　員　大学全体のアドミッションポリシーというのはないのですか。
各学科にあって、大学全体にないというのはおかしい話で、大学の理念と目的に対して大学全体のアドミッションポリシーがあり、その枠内で学科のアドミッションポリシーがあるべきであると思います。アドミッションポリシー、理念・目的というのは非常に大事な話です。
それから、留学生とか編入学とかはやめたいという話しも出てまいりましたけれど、それに対する取組は十分にやられていたのかなと若干の懸念を感じます。たとえば、外国との国際交流というのは留学生が卒業して母国に帰って活躍することが、非常に有利に働きます。そういう意味で長い目で見た戦略というものがあるのでしょうか。

大学側　資料第２章の中の教育の理念というところが、ある意味では大学全体のアドミッションポリシーであると理解しております。これもある面ではこういう形でしかないということになります。２番目の留学生などにつきましては、これからもいろいろ開拓して、本学が存在感を高めていくためには是非必要だと思いますが、残念ながら現在は北京工業大学さんとしか継続的な実施はない状況です。これについては、本学の将来構想２０１０にも記されており、法人化に向けてもう少し幅を広げながら進めてまいります。

委　員　もう一つ質問ですが、特別な支援を必要とする学生ということをどう解釈されているのかお聞きしたい。身体に障害がある方についての視点が出てこなかったのですが。

大学側　これは、そういう意味ではなくて、本学の中では経済的な理由が一番多い。これは昼間の学科でもそうなのですけれど、公立の授業料の安いところに来たいという経済的な理由が大きいと思っております。身体に障害がある方が本学を希望されるということであれば、もちろんきちっと対応させていただきます。

委　員　後は、単位の実質化についてご努力をお願いしたいと思います。これは、実は先ほどのＧＰＡにも繋がる話なのですが、これも単位実質化の一手段なのです。

委員長　最後に一言、是非これだけは言っておきたいという方がいれば。

委　員　私は門外漢ということで、文学部畑の者として何かのお役に立てればと思い出てきました。うちの大学の文学部の中では、理科系のものとか社会的なものを勉強しなくてはいけないといことで、社会人として基礎的な人間豊かな、感情豊かな人間に育てるためには、バランスのとれた勉強をさせることが大事であると思い、文学に偏らないようにしておりますが、逆に工学系の方にとっては、日本文化とか日本語とか日本語でものを考えて日常生活において日本語でコミュニケーションをとるということが、すごく大事な分野だと思うのですね。ですから、教養教育的科目に日本文学を読ませるとか、特に古典がよいと思うのですが、そういった、カリキュラムを少し見直して、入れてもらえればいいのかなと思っています。前橋工科大学のシラバスを見させていただくと、少し足りないなと思います。

大学側　それは、もう是非やって行きたいと思っています。文学もそうですし、経済とか法律といった分野が残念ながら本学の初年次教育に少ないと思っております。
それには、文学のところは先生の大学とより緊密にさせていただきたいと思います。

委員長　今回は、今までの委員会とは違った切り口の意見が出たように思います。これは、各分野の先生から非常に有益なご意見やコメントを頂いたからであります。これを前橋工科大学は真摯に受け止めて、改善の筋道をつけていただければ、外部評価委員会を実施した意味があ

るものだと思います。本日はありがとうございました。

司　会　ありがとうございました。 最後に、辻学長より一言ご挨拶させていただきます。

学　長　本日は、ご多用のところ委員長をはじめ委員の皆様大変ありがとうございました。事前に送付させていただいた資料は、読んでいただくことが大変難解なもので、ある意味では統一のとれていないものでありました。ただ、この４年間それぞれの学科が独自に行い、今５年目になってきたところですけれども、これを機会に今回いただいたご意見を参考にさせていただいて、特に初年次教育、専門に行く過程を含めて統一のとれたもの、文科系の科目が少ない、残念ですが理系に偏っている点が否めないこと等も、学内で検討いたしまして、そういう方向に持っていきたいと思います。

本当に今日はご多用の中ご出席いただき、また貴重なご意見を沢山いただきありがとうございました。

司　会　最後に事務連絡をさせていただきます。大学といたしましては、本日の議事録その他資料を報告書としてとりまとめいたします。議事録の確認は各委員さんにおかれましては、ご多忙の折であると推察いたしますので、白井委員長さんにお願いしたいと考えております。委員長に一任ということで、一言お断りをさせていただきます。報告書は完成次第、各委員さんに送付させていただくとともに、本学ホームページ上で公開させていただきます。

それでは、本日は誠にありがとうございました。以上をもちまして、委員会を終了させていただきます。

第４　添付資料

１）前橋工科大学外部評価実施規程
２）平成 23 年度 外部評価委員会説明資料 平成 23 年 9 月 26 日 前橋工科大学

※　外部評価委員会で配布した上記の説明資料（一部略）を添付します。

前橋工科大学外部評価実施規程

平成１９年　６月１３日
工科大学訓令甲第１５号
工科大学

（趣旨）

第１条　この規程は、前橋工科大学学則（平成９年前橋市規則第３４号）第２条及び前橋工科大学大学院学則（平成１２年前橋市規則第５６号）第２条に基づき行う点検及び評価についての学外有識者における検証（以下「外部評価」という）を実施するために必要な事項を定める。

（外部評価委員会）

第２条　本学に、外部評価を実施するため、前橋工科大学外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）を置く。

（組織）

第３条　外部評価委員会は、本学教職員以外の大学の教育研究並びに運営に関し広くかつ高い識見を有する者で次に掲げる分野から数名（５名程度）を選んで組織する。

（１）大学関係者等
（２）研究機関（民間を含む）の研究者等
（３）企業の経営者等
（４）行政に係る者等

２　前項の委員は、学長が選任し、委嘱する。

（任期）

第４条　前条第１項各号に掲げる委員の任期は２年とする。ただし、委員に欠員を生じた場合の補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第５条　外部評価委員会に委員長を置き、委員の互選により決定する。

（１）委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
（２）委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

（議事）

第６条　外部評価委員会は、委員の３分の２以上が出席しなければ議事を開くことができない。

（外部評価の実施等）

第７条　外部評価の実施は、学長が必要と認めたときに行うものとする。

2　外部評価委員会は、評価の結果を学長に報告するものとする。

（外部評価業務実施機関等）

第８条　外部評価に関する次に掲げる事項については、前橋工科大学評価・改善委員会が、その業務を担当する。

（１）外部評価の具体的なスケジュールに関する事項
（２）外部評価の実施内容及び方法に関する事項
（３）外部評価委員会委員の選出に関する事項
（４）外部評価実施に必要な資料の作成に関する事項
（５）外部評価委員会が行う全学にわたる評価項目に対するヒアリング等への対応に関する事項

（６）その他外部評価の実施に関し必要な事項

２　前項第５号に掲げるヒアリング等（教員・学生・事務局員並びに卒業生等）は、各々若干名を選んで対応するものとする。

（庶務）

第９条　外部評価及び外部評価委員会に関する事務は、事務局で処理する。

（報酬等）

第１０条　委員の報酬等に関し必要な事項については、「前橋市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」を準用する。

（雑則）

第１１条　この規程に定めるものの他、外部評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附　則

この規程は平成１９年６月１５日から施行する。

平成２３年度

前橋工科大学外部評価委員会
説明資料

平成２３年９月２６日

前橋工科大学

目　　次

第１章　大学の現況及び特徴

第２章　目的

第３章　研究活動、地域貢献

　第１節　研究活動

　第２節　地域貢献

　第３節　平成２３年度前橋工科大学の主要事業（経過報告）

第４章　学部教育についての自己評価（平成 19 年度学科改組に伴う総括）

　第１節　学生の受入

　第２節　教育内容及び方法

　第３節　教育の成果

　第４節　学生支援等

第１章　大学の現況及び特徴

１　現況

（１）大学名　前橋工科大学

（２）所在地　群馬県前橋市上佐鳥町４６０－１

（３）学部等の構成

大学工学部（社会環境工学科，建築学科，生命情報学科，システム生体工学科，生物工学科，総合デザイン工学科）

大学院工学研究科：工学研究科：建設工学専攻，建築学専攻，生命情報学専攻，システム生体工学専攻，生物工学専攻（博士前期（修士）課程），環境・情報工学専攻（博士後期（博士）課程）

附置研究所：地域連携推進センター

関連施設：図書・情報センター

（４）学生数及び教員数（平成23年5月１日）

学生数：学部 1,148名，大学院 86名

教員数：68名

２　特徴

前橋工科大学の前身の前橋市立工業短期大学は，人材育成や勤労青年に高等教育の機会を提供する等の地域社会の要望に応え，昭和27年に前橋市立工業短期大学建設工業科第二部を設置し，以来40有余年にわたり，4,300人に及ぶ建設・建築技術者を養成してきた。そして，平成６年には，建設工学科，建築学科，情報工学科，３学科構成の昼夜開講制を持つ短期大学へと改組した。

そして，平成９年4月に，前橋工科大学は，昼夜開講制の工学部建設工学科，建築学科及び情報工学科の３学科からなる単科大学として開学した。平成13年４月には昼夜開講制に基づく大学院工学研究科博士前期課程を開設した。博士前期課程には，学部の各学科に対応する，建設工学，建築学及びシステム情報工学の３専攻を開設し，学部教育の専門化と教育研究の充実を目指した。

続いて，平成15年４月に昼夜開講制に基づく大学院工学研究科博士後期課程を開設した。

博士後期課程は，地域社会の発展に期することを目的とし，分野間の教育・研究の協力をより容易にするため環境・情報工学専攻の一専攻とした。

また，本学の設置者前橋市の将来都市像，「生命都市いきいき前橋」の基本構想のもとに，大学改革を続行し，平成19年4月に，住民の生命と健康の増進，安全で安心できる環境の形成，豊かな文化の発展を目指し，文化・環境を科学する学科：社会環境工学科，建築学科と，生命・健康を科学する学科：生命情報学科，システム生体工学科，生物工学科，および，社会人対象の学科：総合デザイン工学科に拡充改編した。大学院もそれに対応して、建設工学専攻，建築学専攻，生命情報学専攻，システム生体工学専攻，生物工学専攻の５専攻の博士前期課程（修士課程）を設置するとともに、博士後期課程（博士課程）を環境・生命工学専攻にするための準備を進めている。

本学の特徴は，次のとおりである。

（１）地域に根ざす公立工科系大学

前橋工科大学は，全国的にも数少ない公立の工科系大学（設置者前橋市）で，地域の人々や産業界，各大学と連携しながら，地域の発展に貢献している。

（２）他学科履修の推進

急速な科学技術の高度化，多様化に対応するために，その周辺領域の科学知識や技術の理解が必要となり，他学科の専門科目を受講できるようにしている。

（３）プロジェクト研究の導入

本学は，社会環境工学科，システム生体工学科および生物工学科において，専門的知識の深化と技術の修得を目的とした，プロジェクトによる特別研究指導を実施します。学生は，プロジェクト研究を通じて，自己の進路を照らした課題探求ができるようになっている。

（４）実践的実務的な社会人教育の推進

夜間に開講する総合デザイン工学科を設けて，地域職業人の実践的実務的な技術者の養成を行っている。

（５）大学院工学研究科

本学は，大学院工学研究科博士前期課程（修士課程），博士後期課程（博士課程）を開設しており，より高度な専門的技術者や優れた研究者の養成ができるようになっている。

（６）他大学・産業界等との連携

本学は，群馬県内の公立２大学（群馬県立女子大学と高崎経済大学），群馬大学との間に，教育・研究等の協力を図る相互連携を行っている。また，群馬大学・前橋商工会議所との教育・研究の連携し地域文化の発展へのこころみや，国際的には中国北京工業大学との間に教育・研究の相互交流に関する協定を結んでおり，学生の交流が実施されている。その他，地域発展に寄与するため，群馬県や各種のコンソーシアムに参加し，産学官連携にも力を入れている。

第２章　目的

１　大学の理念・目的・目標

（１）大学の理念

自然と人との共生ならびに持続可能な循環型社会の構築に貢献する知的基盤の創造を推進することによって、文化的で健康な市民生活の実現に寄与し、地域と社会の発展と福祉に貢献する工学を追求する。

（２）大学の目的

工学が市民生活と密接に関連した学問分野であることを踏まえた教育・研究を推進し、社会の安全・安心とエネルギー・環境をはじめとする 21 世紀の人類が直面する様々な課題の解決に取り組み、その成果を地域と社会に還元し、社会の発展と福祉に貢献することを目的とする。

（３）大学の目標

知の融合と集積を図り、これを継承・伝承して、人間性および創造性豊かな技術者を育成するとともに、市民生活を豊かにする研究を展開して、活気に満ちた地域社会構築の一翼を担う知的創造拠点としての役割を果たす。

２　教育

（１）教育理念

真理の追究ならびに、地域住民の生活の質を豊かにし安全を守る科学技術の創成に向けて、工学部および大学院工学研究科において、専門性に加えて、国際的視野・倫理を踏まえた総合的な判断力を具え、自立して国内外の社会において活躍できる高度専門技術者、若手研究者を養成する。

①探求心の育成

各教育課程において遭遇する疑問に対し、その解決の糸口を探求する意欲と能力を育成する。

②合理的な判断能力と統合能力の育成

学究活動において遭遇する様々な問題点について、関連技術、文化、自然環境などの背景ならびに環境社会への影響を含めて統合的に整理し、解決策について合理的に判断する能力を育成する。

③豊かな人間性、倫理観、社会貢献に対する自主性の育成

基礎教育、専門教育を通した学問的、技術的資質の向上に加え、学内外の様々な活動への参加により豊かな人間性を培い、技術者、研究者、社会人としての倫理観を身につけ、社会貢献の意義を理解し、自主的に社会活動に参加する積極性を育成する。

④語学力および情報活用能力の育成

技術者あるいは研究者として国際的に活動するために、実践的語学力を身につけ、多様な情報を統合活用する能力を育成する。

（２）学士教育の目的・目標

学士教育においては、下記に掲げる目的・目標を基盤として学士教育を展開するとともに、それぞれの学科は、学科の特徴を反映する目的・目標を併せて掲げ、特徴ある教育の達成に努める。

ア　基礎教育

知の集積と体系への関心を導き、幅広い教養を養い、豊かな人間性の醸成を促す。

応用と実学に立脚した学問領域である工学の基礎教育においては、後続の専門教育との連携が教育成果を高めるうえで重要であるとの認識に立って、専門教育に必要な基礎学力を着実に身につけさせるとともに、あわせて人格形成教育を実施する。

イ　学部専門教育

急速な分野融合と技術革新を伴って高度化かつ多様化する専門分野、多様化する価値観等、社会環境の変化に柔軟

かつ的確に対応する素養を培い、卒業後、社会の様々な分野で指導的役割を担うことができる専門的素養のある人材を育成する。基礎教育の成果を踏まえて、各専門分野における基本理念を理解させるとともに、専門基礎と応用の知識を習得させ、社会において実践するための基盤となる能力を養う。

（3）大学院教育の目的・目標

大学院では、昼夜開講制を含む特徴あるカリキュラムにより、豊かな創造性と主体性、各分野のリーダーとしての素養、専門的知識を駆使して地域社会に貢献できる能力の涵養を目的とする。博士前期課程では、学部教育で培われた専門の基礎能力を土台とし、専門性を一層向上させていく能力を身につけた専門技術者ならびに研究者を養成する。博士後期課程では、基礎的、先駆的な学術を推進する能力を有する研究者ならびに高度な専門技術者を養成する。

さらに、各専攻においては、各専攻の専門性に立脚した個性的な目的・目標を併せて掲げ、特徴ある研究教育を展開する。

３　研究の目標

基礎から応用へ、応用から基礎への双方向の研究を幅広く展開し、その成果を社会に還元し、循環型社会の発展に貢献することを目標とする。すなわち、生命・健康および環境・文化における高度な研究成果を創成し、同分野の特徴的な研究機関として、我が国有数の学術拠点となるとともに国際的にも評価・認知されることを目指す。

４　地域社会貢献

下記に掲げる項目に重点を置きつつ、多様な参加形態を通して、地域社会への貢献を果たす。

①　地域教育への連携・貢献

地域おける初等・中等教育、高等学校教育、社会人教育に対して、本学の知的資材の活用を通して積極的に参加し、支援する。

②　周辺大学との連携・相互支援

教育研究における地域社会の期待や学生ニーズの多様化に一層柔軟に対応するために、関連大学との相互連携を深める。

③　地域における産官学連携への積極的な参加・貢献

地域社会が抱える多様な課題を解決するために、大学の知や技術の成果を積極的に社会に還元するとともに地域社会の産・官・学における双方向的な連携を積極的に推進し、地域に役立つイノベーション創出に積極的に参画する。

５　国際交流

教育研究活動を中心として、広く世界各国の大学、研究機関、企業との連携・交流を深め、相互に異文化の理解をすすめ、多様な価値観を理解しあえる土壌を生み出し、国際的な貢献を果たす。

６　大学の評価・改善に対する基本方針

本学の理念に沿った目的の遂行に向けて、目標を達成し、教育研究の質を保証するために、常に自己点検、自己評価を行うとともに、定期的に外部の評価を受け、問題点の検出と改善に取り組み、進化する大学を目指す。

第３章　研究活動、地域貢献

第1節　研究活動

1 学部･研究科等の概要

本学は平成23年度現在、工学部6学科（社会環境工学科・建築学科・生命情報学科・システム生体工学科・生物工学科・総合デザイン工学科）、工学研究科の博士前期課程5専攻（建設工学専攻・建築学専攻・生命情報学専攻・システム生体工学専攻・生物工学専攻）、博士後期課程1専攻（環境・情報工学専攻）で構成されている。

本学専任教員数は67名(学長を除く)で全員工学部に所属し、大学院は工学部教員の一部が兼務している。

教員数(学長を除く)　（単位:人）

担当	教授	准教授	講師	助教	計	備考
学部	34	22	7	4	67	
大学院	29	16	3	0	48	（兼務）

（H23.5.1現在）

2 学部･研究科等の研究活動の実施状況

①教員研究費

教員研究費交付金等の研究費は、平成22年度決算で合計71,951千円である。例年ほぼ同程度の額である。

内訳は、教員研究費54,881千円、教育研究費（卒論・修論・博士論）10,080千円、地域課題研究プロジェクト事業6,990千円である。教員研究費の中に、重点教育研究費（学科を単位とした研究費、独創的及び先覚的研究費等）が含まれている。

②外部研究資金の獲得状況

外部研究資金の獲得状況を下記に示す。科学研究費補助金の獲得件数では基盤研究（C）〔研究期間３～５年：５００万以下〕が大半を占め、個人研究が中心。また、新規採択件数では、平成20年度：1件→平成21年度：3件→平成22年度：５件→平成23年度：2件と推移している。

外部研究資金の獲得状況　（単位:千円）

	科学研究費補助金		受託研究		共同研究		競争的外部資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成16年度(2004)	5	6,600	5	7,202	3	1,620	0	0
平成17年度(2005)	4	3,400	3	1,750	4	2,411	0	0
平成18年度(2006)	6	9,540	2	1,400	4	3,625	0	0
平成19年度(2007)	9(1)	25,880	1	1,000	2	1,700	2	2,275
平成20年度(2008)	11(4)	22,895	9	5,595	2	2,450	1	6,000
平成21年度(2009)	9(2)	18,220	10	5,640	1	1,100	4	17,194
平成22年度(2010)	11(3)	18,460	5	4,911	0	0	3	9,777
平成23年度(2011)	9(7)	22,061	2	1,700	1	300	1	1,450

( )は他大学研究者の分担者として獲得したものを内数で示す

（H23.8.31現在）

3 研究成果

平成18年度～平成22年度の各年度の全教員の研究実績データ（資料：前橋工科大学研究紀要の実績データ）を下表に示す。毎年、本学の研究紀要発行の際に研究実績データを収集している。その結果を分析し、改善に結びつけることが今後の課題である。各教員は平均すると、毎年、国内か国際の学術論文１編程度、又は、著書を1冊程度発行し、国内か国外での発表論文等を3編以上発表している計算となる。

論文発表件数等　（単位:編）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平均:編/年	編/年･教員	
国内学術論文	29	22	25	21	19	23.2	0.34	
国際Journal誌等論文	16	43	40	42	31	34.4	0.50	
著書(冊)	12	21	14	15	10	14.4	0.21	1.04編/年･教員
建築作品(解説)	18	30	6	17	14	17.0	－	
Proc.& Conf. 等論文	40	27	24	52	52	39.0	0.57	
国内講演発表論文	154	129	118	123	117	128.2	1.86	
資料･解説等	103	61	47	47	55	62.6	0.91	3.33編/年･教員

4 表彰状況

第7回木の建築賞大賞受賞　建築学科　石川恒夫准教授＋(有)ビオ・ハウス・ジャパン（注）
作品「八幡幼稚園」－県産材100％の「未来を育む木造幼稚園」－

（注）自らが代表取締役を務める大学内ベンチャー企業

5 研究成果の社会・経済・文化的な貢献

地域の知的拠点として、地域の多様な要請に応えるため、各種委員・評議員・理事等に数多く就任し、専門分野からの知見等で助言している。

委員・評議員・理事等で専門分野での地域貢献

	H19	H20	H21	H22	H23	H22/教員数
官公庁						
国(中央省庁)	8	8	7	8	7	
群馬県	23	32	26	26	32	
前橋市	18	25	20	19	24	
群馬県外	11	14	14	18	20	
小計	60	79	67	71	83	1.01
財団	19	14	13	13	15	
社団・学会・協会	29	31	17	15	34	
独立行政法人	20	19	24	26	25	
非営利団体(NPO等)	3	5	4	5	3	
小計	71	69	58	59	77	0.84
ベンチャー企業など(株式・有限・合同)	7	10	9	14	16	
その他	20	25	24	21	26	
小計	27	35	33	35	42	0.5
合計	158	183	158	165	202	2.35

（単位:件、H23.8.31現在）

6 産学官連携

多様な産学官の連携により、地域への貢献を行っている。

- 行政（群馬県・前橋市など）との連携
  例:H22「医工連携協研究会」（群馬県）
- しののめ信用金庫との連携協力協定　H20.2.20締結
- 群馬大学との教育研究交流の協定　H19.3.22締結
- 桐生信用金庫との連携協定　H18.8. 3締結
- 群馬大学、前橋商工会議所との連携協定
  例:「ゲノム情報解析予防」「脳研究支援」「中心市街地活性化」等の研究会　H18.2.15締結
- 群馬銀行との連携協力協定　H17.10.31締結
- 群馬県産業技術センターとの研究技術開発の協定（学官による共同研究）　H17.7.29締結

7 国際交流と先端技術研究の推進

外国の大学や研究機関と連携し、先端の科学技術の研究を推進している。

- 北京工業大学と協定により毎年大学院生２名の交換留学実施　社環：尾崎教授
- アフリカ（ケニア）でのロボットコンテスト運営指導　地域：清水教授
- 北京工業大学と先端計測技術に関する共同研究　生命：鍾教授、ｼｽﾃﾑ：今村教授

第2節　地域貢献

本学は、教育・研究の推進とともに「教育・研究の成果を積極的に地域に還元し、その発展に寄与する。」ことを基本的な使命としており、「正規課程の学生以外に一般市民に対する種々の教育のサービス」も地域貢献の重要な形態と位置付けている。また、地域の学術と文化の一つの拠点として、地域の需要に応じて積極的に各種の事業を展開している。

1　公開講座・専門講座

公開講座･専門講座への参加者は徐々に増加してきており、市民の学習意欲を満たすと共に本学の研究分野に理解を得る内容に整え、より多くの参加を得るよう努めている。

なお、公開講座は、前橋商工会議所や関係機関と連携した「まちなかキャンパス」に協力し、平成20年度から会場に中央公民館を利用して開催している。

公開講座・専門講座の受講者数　（単位:人、カッコ内は講座数）

事業名/年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公開講座	634(9)	860(16)	698(12)	699(10)	811(10)
専門講座	231(7)	181(5)	130(3)	105(1)	292(1)
計	865(16)	1,041(21)	828(15)	804(11)	1,103(11)

2　小中学生への支援

① こども科学実験教室

子どもたちの理科離れが言われるなか、夏休み期間中に小中学生を対象とした理科や技術の夢や面白さを知ってもらうための科学実験のイベントを平成19年度から実施しており、毎年多くの参加者を得て子どもに理科学への興味、関心を高めるよう努めている。

なお、本年度も市街地中心部を会場に開催された子ども向けイベント「夏休みキッズフェスタ2011」に参画し、他の団体等と連携しての実施となった。

こども科学教室参加人数　（単位:人）

項目/年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
会　　場	前橋テルサ	元気２１	元気２１	元気２１	元気２１
テーマ数	17	20	21	22	17
参加者数	2,007	3,058	2,424	2,090	2,667

② 小中学校への出前授業（中学校試行段階）

大学教員の視点や知識等を活かした授業を行うことにより、小学生に理科学習の新たな楽しさと刺激を与えるため、市教育委員会と協力して平成21年度から市内小学校の５、６年生を対象とした出前授業を実施しており、本年度から中学校での実施を進めている。

平成21年度：　３校（桃井小学校、上川淵小学校、大胡小学校）

平成22年度：　７校（総社小学校、岩神小学校、勝山小学校、永明小学校、中川小学校、中央小学校、桃木小学校）

平成23年度：　小学校９校、中学校２校で実施予定

③ 理科支援員配置事業（県事業：市教育委員会主催事業への協力）

平成19年度から学生を支援員として市内小学校に派遣し、理科教育の充実に協力した。

項目/年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
派遣校数	４校	６校	７校	４校	１校
派遣学生数	６人	９人	１１人	５人	１人

3　高校生への支援

① サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（ＳＰＰ）

高校生の科学に対する興味や知的探究心等の育成と進路への意識を醸成するため、高校と連携し、本学教員が本学等の施設を利用し、講義、実験等を行った。

・前橋西高校　「ﾀﾝﾊﾟｸ質を見る-たまごの中のﾀﾝﾊﾟｸ質を取り出そう」　21人

・高崎健康福祉大学高崎高校「ｶｰﾎﾞﾝﾌｧｲﾊﾞｰで電気化学をしてみよう」　10月実施予定

② 出前講座

高校からの依頼に基づき高校生に大学の講義を体験してもらうため、本学教員が出向き研究内容についての講義を行い、高校生に本学への関心を高めてもらう一助としている。

③ 高大連携授業　高崎工業高校

土木科の授業の改善を図りたいとの要望を受け、本学の専門教授を派遣して協力した。

4 群馬県産学官連携推進会議　　平成23年5月30日　　前橋商工会議所

本学では、群馬大学、前橋商工会議所との連携協定に基づき、県内の産学官の連携推進を図り、地域の活性化、発展に寄与すること等を目的に、県内の企業、大学等研究機関、市町村等が一堂に会する「第7回群馬産学官連携推進会議」を開催した。

5 産学官連携による各種事業

企業、大学、行政等の各関係機関等と連携して、教育・研究や産業界の活動等に係る内容の講演会、催事等を開催、参加し、市民や関係者に様々な情報提供を行った。

第1回医食工連携講演会　　群馬県、群馬大学と共催　　平成23年10月11日　　開催予定

6 地域課題共同研究プロジェクト事業

本学が地域社会と共に成長する関係を実現するため、地域が直面する課題を本学教員の研究テーマとして募集し、教員が提案者と共にその課題解決に取り組む調査研究を行う本事業を平成２０年度から実施している。

地域課題共同研究プロジェクト事業の採択状況

年度	研究区分		応募件数	採択件数	研究課題名
平成２０年度	研究テーマ	地域活性化	4	2	前橋市内広瀬川水域における蛍出生環境構築の可能性調査
					ザスパ草津を中心とした地域活性化の方策とそれに伴うアーバン・デザインについての研究
		技術開発	5	4	PVDFフィルムを用いた生体信号の検知とその応用製品の開発
					オリゴエースの病害虫抵抗効果メカニズムの解明
					前橋市に於ける老朽化した住宅団地の再生に関する研究
					ポリマーセメントモルタルによる乾式吹付け工法を用いたコンクリート構造物の補修・補強
	研究会		8	5	地域交通研究会
					群馬型コレクティブハウス研究会
					イモ焼酎発酵残渣の有効利用法開発研究会
					省エネ研究会
					脳研究支援データベース部会研究会
平成２１年度	研究テーマ	地域活性化	3	2	前橋市中心商店街における街中居住のための空き店舗等不動産の有効活用方策に関する調査研究
					中心商店街を含む前橋中心市街地の街並のデザイン・ルールについての研究
		技術開発	7	4	海水魚陸上養殖プラント建設手法の開発
					有機性廃棄物質源から得られた肥料の品質に関する研究
					脳神経科学を核とした地域の活性化プロジェクト推進
					赤外線サーモグラフィ法による外壁仕上げ材のはく離評価
	研究会		3	3	地域減災ネットワーク基盤構築研究会
					ほたるのみられる街づくり研究会
					脳研究支援データベース部会研究会
平成２２年度	研究テーマ	地域活性化	8	4	千代田町三丁目のまちなみデザインについての研究
					前橋中心市街地における「まちなか博物館（時代の魁。まえばし）」の実現に向けての調査研究
					公営住宅団地のコミュニティ再生事業研究調査
					「コンパクトシティ前橋」実現可能性に関する研究
		技術開発	4	4	再生可能エネルギーによるローカルマイクログリッド技術の開発
					オリゴエースの病害抵抗効果の確認
					担子菌培養植物活性液（㈱ナリヒラ製造・販売）の有効成分解明
					バチルス菌を使用した植物バイオマスの有効利用
	研究会		3	3	脳研究支援データベース部会研究会
					地球シュミレータ利用研究会
					地域減災ネットワーク基盤構築研究会
平成２３年度	研究テーマ	地域活性化	2	2	日常生活における買い物困難者対策に関する調査研究
					千代田町三丁目のまちなみデザインについての研究
		技術開発	9	6	新奇酒醸造用酵母開発
					全方向移動支援ロボットの実用化
					効率的な高機能性桑茶製造方法の開発に関する研究
					再生可能エネルギーによるローカルマイクログリッド技術の開発
					オリゴエースの病害抵抗効果の確認
					太陽光発電システムの構築および、発電効率と電気の有効利用に関する研究
	研究会		4	4	脳研究支援データベース部会研究会
					「ﾛｲﾔﾙﾀｳﾝみずき野」団地の親水施設の利用を考える会
					食物残渣の処理と活用研究会
					天狗岩遊歩道研究会

7 産学連携フォーラム　　開催日未定

産業界に本学の施設と研究内容を公開し、企業ニーズと大学のシーズを共有することにより、共同研究や連携した事業の実施につなげ、産業や地域社会の発展に寄与することを目的とした「産学連携フォーラム」を開催する。

8　専門研究機関との連携

① 群馬県産業技術センター

研究技術開発の協定に基づき、相互の事業について連携を深めるために運営会議を開催すると共に、学生の研究推進のため実習生としての受入依頼などを行った。

② (独)日本原子力研究開発機構高崎量子応用研究所

放射線技術を利用した本学教員との共同研究の実施や卒業論文に向けた研究のため学生の実習生としての受入依頼などを行なった。

9　県内公立大学との連携事業

◎ 県内公立４大学合同

（高崎経済大学、群馬県立県民健康科学大学、群馬県立女子大学、前橋工科大学）

平成24年2月実施予定

「地域の課題解決に係る産学共同研究」及び「地域課題に関する社会貢献活動」

高崎市(産業創造館)主催により公立４大学の学生が産学共同や地域貢献の事例を発表し、新たなビジネスアイデアの展開や地域振興の活動に資することを目的に開催する。

10　非正規学生受入状況

科目等履修生・研究生・単位互換学生の受入状況を下表に示す。

科目等履修生・研究生・単位互換学生の受入状況　（単位：人）

項目/年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
科目等履修生	2	1	2	1	1
研　究　生	2	1	0	2	1
単位互換学生	0	4	1	0	0

単位互換学生は公立3大学（高崎経済大学・群馬県立女子大学・前橋工科大学）の協定による。

11　附属図書館の開放

平成22年度利用者延べ：712人（登録1,085人）

図書館を県内在住・在学者に開放し、毎年多くの一般市民が利用している。

12　オープン・キャンパス

平成23年7月31日開催　　参加人数504人

毎年、本学の教育・研究の内容や入試状況を説明するため夏休み期間中に開催しており、参加した生徒及び保護者に本学への理解を促進し、受験希望者の増加に努めている。

13　短期研修生の受入れ

県（国際課）が実施する在外県人会からの短期（１か月程度）留学生を本学の研修生として受け入れ（総合デザイン工学科）、本学の研究、技術等を学ぶ機会の提供を行なった。

平成21年度：パラグアイ　１名　　分野：建築デザイン

平成22年度：ブラジル　　１名　　分野：建築デザイン

14　その他

教育に関して、地域各大学等との連携により、下記の事業について活動している。

・まちなか活性化：前橋商工会議所・群馬大学・前橋工科大学

・群馬大学・前橋工科大学の教育研究交流の協定

・公立３大学（高崎経済大学・群馬県立女子大学・前橋工科大学）教育・研究連携

・市産学連帯フェスタへの参加

・前橋ロボットコンテストへの協力

・公民館活動への協力（上川淵公民館等の少年教室への協力／ロボットテクノ部）

第３節　平成２３年度　前橋工科大学の主要事業（経過報告）

１　公立大学法人化
平成２５年４月を目標に公立大学法人化準備を進める。

（1）大学
前橋工科大学法人化対応委員会・・・・・評議会委員（１２名）で構成
６月（１回)、７月（２回)、９月（１回）　計…４回開催
ア　所掌事項
・ 法人化に向けての大学改革に関する事項
・ 法人化に向けての準備に関する事項
・ 法人化に伴い設置者との協議を必要とする事項
イ　検討した項目
・公立大学法人定款（大学案）の作成
・工科大学が目指す姿について
・将来構想２０１０の具体化への対応について

（2）設置者
前橋工科大学法人化推進委員会・・・・・総務部長以下７名で構成
６月（１回)、８月（１回）　計…２回開催
ア　所掌事項
・ 公立大学法人の組織及び運営に関すること。
・ 法人の中期目標及び中期計画並びに評価に関すること。
・ 法人の財務及び予算に関すること。
・ 法人の人事、給与及び労務に関すること。
・ その他大学法人への移行に関する事項
イ　検討した項目
・法人化の推進体制とスケージュール
・工科大学が目指す姿について
・法人の定款記載事項について

（3）外部有識者
前橋工科大学法人化等改革検討委員会・・・・・有識者７名で構成
６月（１回)、８月（１回）　計…２回開催
ア　所掌事項
・ 大学法人化に係る定款及び中期目標に関する事項
・ 大学の改革を図るための方策に関する事項
・ 大学の教育、研究及び地域貢献のあり方に関する事項
・ その他大学の法人化等について委員会が必要と認める事項
イ　検討した項目
・前橋工科大学の現状と課題について
・前橋工科大学が目指す姿について
・法人の定款記載事項について

２　大学院新専攻の設置準備
平成２５年度の専攻改編（博士後期課程）に向け、学内検討及び文部科学省との協議を行なう。

前橋工科大学専攻改編及び専攻設置等準備委員会・・・・学長以下 11 名で構成

・文部科学省届出に係る基本計画（教育課程、担当教員、カリキュラム、設置の必要性等）を作成中
・大学院博士前期課程（修士課程）在学生及び市内企業への博士後期課程設置に関するアンケートを実施中

３　実験棟建設工事
平成２３年度後期から供用開始予定の新実験棟の建設を推進する。

（１）名　　称　実験棟１（平成２３年９月９日竣工）
（２）構　　造　鉄筋コンクリート造３階建
（３）建築面積　　８８４．２５㎡
　（延べ面積）　　２，２０２．２８㎡
（４）総事業費　７３０，０１２，５００円
（５）主要諸室
　１階　展示室・多目的スペース、水質・大気分析室、心理実験室、残響室、無響室ほか
　２階　ソフトウェア・ウェブサイト実習室、組込みシステム計測制御実習室、システム開発実験室、流体・自然エネルギー実験室ほか
　３階　機器分析実習室、学生実習室、細胞培養実習室、生理学実習室、低温実習室ほか
（６）その他
　屋上に太陽光発電パネル（１０ｋＷ×２基）設置

４　将来構想委員会提言の実現
『前橋工科大学将来構想委員会』の提言を受け、その実現に向けた活動を推進する。

・前橋工科大学法人化対応委員会において、「前橋工科大学将来構想２０１０」で取り上げた項目の実現性や優先順位について検討している。
・前橋工科大学評価・改善委員会において、平成１９年度の工学部学科改編についての総括（自己点検評価報告書）の作成。

５　教職課程の充実
平成２２年度から生物工学科に設置した教職課程の更なる充実を図り、平成２４年度の教育実習に向けた準備を行なう。

（１）教職課程設置学科
　生物工学
（２）取得可能免許
　高等学校教諭一種免許状（理科）
（３）教職課程履修者数
　１年生…１５名、２年生１１名、３年生６名
　※教職センターにて専修免許状について検討中

第４章　学部教育についての自己評価（平成 19 年度学科改組に伴う総括）

平成 19 年度に改組を行った学科が平成 22 年度に完成年度を向かえたことから、(財)大学評価・学位授与機構の実施する大学機関別認証評価の基準を準用し、学科ごとに過去 4 年間の総括を行った。

※学科間で共通する事項は「学科共通」として括りだし、学科ごとに特記する事項がある場合は、それぞれの学科の項目に記載した。

第１節　学生の受入れ

１　観点ごとの分析

観点１－１－①：　教育の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針などの入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、公表、周知されているか。

学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）は、大学の理念・目的、教育理念を踏まえて、学部における教育の目的・目標に基づき、公表・周知している。各学科のアドミッション・ポリシーは平成 19 年度に定め、平成 20 年度学生募集要項から明示している。また同時に、各学科のアドミッション・ポリシーを明文化し掲載している。 なお、大学の理念・目的、教育理念は、2011 大学案内、ホームページ及び平成 23 年度学生便覧などで公表、周知を行っている。	入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）は、大学案内、学生選抜募集要項及びウェブサイトに掲載している。入学者選抜の基本方針は、募集要項に明示するとともに、高校生と保護者のためのオープンキャンパス、大学説明会での説明、入学者選抜に関する要項の（平成 23 年度）の配布により、学内外に公表している。
社会環境工学科	社会環境工学科では、地球的視点から地域環境を理解し、地域社会の安全・安心・快適性を可能とする地域社会整備技術分野における技術者の養成を目指している。そのために、次のような資質を持った学生を求めている。 ・社会基盤を構成する道路、河川、港湾、鉄道、都市施設等々と工学との関わりについて関心がある。 ・水、大気、土壌等々で現在生じている種々の環境問題に興味がある。 ・自然現象や社会現象の調査分析・実験などに興味があり、それらを通じて自然科学や社会科学の原理原則を探求したい。 ・自分自身の能力向上を目指し、努力を惜しまない。 ・広くものづくりに関心が高く、特に数学、物理学などの基礎を把握している。 ・本学科の学習・教育目標を理解している。	

建築学科	建築学科では、社会福祉や自然環境への配慮に加え、安全、健康、安らぎ、豊かさ等、文化的・芸術的な視点から建築と都市のデザインやマネジメントを推進する設計者・技術者・研究者・教育者の養成を目指している。そのために、次のような資質を持った学生を求めている。 ・科学、社会、技術、芸術等の広い分野に関心を持っている。 ・建築や都市の企画・設計・施工・監理・マネジメント・研究・教育等に関わる業務に従事したいと思っている。 ・広い視野と発想力、洞察力、問題発見能力、集中力、持続力、コミュニケーション等の能力を持っている。	
生命情報学科	生命情報学科では、生命科学と情報科学を融合させ、新しい専門分野の創造を目指している。この学際領域への挑戦には、忍耐力、柔軟性を要する。そのために、次のような資質を持った学生を求めている。 ・広い学問分野に渡って、好奇心が旺盛である。 ・ICT（Information and Communication Technology）技術（プログラミング、システム、ネットワーク等）に興味があり、学習意欲を持っている。 ・物理、化学、生物に興味があり、学習意欲を持っている。 ・生命科学・医療分野に興味がある。	
システム生体工学科	システム生体工学科では、計算機のハードウエア技術・ソフトウエア技術を基盤として、福祉や医療の分野で貢献できる人材の育成を目指している。そのために、次のような資質を持った学生を求めている。 ・生命・医療・福祉に関心を持ち、そのメカニズムにも興味を持っている。 ・コンピュータに関心を持ち、コンピュータの応用システムの設計に興味を持っている。 ・人工システムに興味を持ち、自ら作ってみたいと思っている。 ・発想力・学習意欲を持っている。	
生物工学科	生物工学科では、生物の多様な能力を食品の生産や医薬品をはじめとする有用化合物の生産、地球環境・地域環境の保全と浄化に役立てる知識と技術を持った人材の育成を目指している。そのために、次のような資質を持った学生を求めている。 ・動植物や微生物の示す様々な形態や生理現象の発現の仕組みに関わる化合物やタンパク質、遺伝子などについて学びたい。 ・食品が生体内で示す様々な作用の仕組みについて学び、健康の維持・増進など、社会に役立てたい	

	と希望する。 ・地球環境の保全や汚染された環境の浄化・修復に生物の能力を利用するための知識や技術の修得に意欲がある。	
総合デザイン工学科	総合デザイン工学科では、働きながらも学習する意欲があり、建築やデザインに関心を持っている人たちの学びの場です。そのために、次のような資質を持った学生を求めています。 ・建築や都市計画、地域環境などに関心を持ち将来資格を取りたいと考えている。 ・建築家としての確かな基礎知識や技術を身につけたいと思っている 。 ・高校で学んだだけでは不十分であると感じ、もう少し専門的な知識や技術を身につけたいと考えている 。 ・社会人であり、より深い工学的専門知識を学び仕事に生かしたいと思っている。 ・社会人として基礎的な倫理観や教養を身につけたいと考えている。	学科のアドミッションポリシーは左記のように定められ、公表・周知されている。また、平成 24 年度からのカリキュラムの見直しに伴ない、アドミッションポリシーを次のように改訂した。 総合デザイン工学科は、働きながら学習する意欲があり、建築、デザイン、測量技術や情報技術に関心を持つ人たちの学びの場を目指している。そのために、次のような資質を持った学生を求めている。 ・ 建築家としての確かな基礎知識や技術を身につけたいと考えている。 ・ 構造家、設備系技術者、施工管理技術者、測量技術者、情報技術者として活躍したいと考えている。 ・ 地域社会の発展に寄与したいと考えている。 ・高校で学んだだけでは不十分であると感じ、もう少し一般的な教養や専門的な知識・技術を身につけたいと考えている。 ・既に社会人で、工学的専門知識を学び、将来的に仕事に生かしたいと考えている。 ・ 社会人として基礎的な倫理観や教養を身につけたいと考えている。 ・建築、デザイン、測量技術や情報技術に関心を持ち、将来的に資格を取りたいと考えている。

観点１－２－①：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。

学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	学科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、一般選抜入試（前期日程、後期日程）を実施している。 また、当該年度３月卒業見込みの者又はその前年度中に卒業した者で、人物、学力ともに優れ、学科に適し、当該学科での勉学を特に希望する者を対象として、推薦入学試験を実施している。受験生の資質を見極める手段として、書類審査、小論文（基礎学力を問う問題を含む。）、面接（口頭試問を含む。）を課し、選考の上、最終合格者を決定している。 一般選抜における大学入試センター試験及び個別試験の点数配分は節末の表に示すとおりである。 この結果、本学において必要と考えられる学力や適性を有した学生の確保は、概ね達成していると考えられる。	各入試方法は、大学のホームページ上で公開している。また、大学案内・入試要項が大学事務局の広報担当から県内外の高等学校に送付されている。さらに、県内の校長及び進路指導教員を対象とした入試説明会や、高校生と保護者のための大学説明会を開催し、きめ細やかな対応を実施している。 学部の入学選抜はアドミッション・ポリシーにより工学系に基礎をおいた入試科目を設定し、一般選抜が行われている。そして、適切な学生の受入方法を採用しており、実質的に機能している。
社会環境工学科	学科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、次の通り一般選抜入試（前期日程、後期日程）を実施している。なお、高等学校で教育される国語、英語、数学、理科（特に物理）の基礎的な学力を持った学生を入学させるために、本学科で実施されている試験科目は以下の通りである。 ＜前期日程＞ 大学入試センター試験の利用教科・科目名：国語、数学Ⅰ・数学Ａ、数学Ⅱ・数学Ｂ、物理Ⅰ、英語（４教科５科目） 個別学力検査等：数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学Ａ（平面図形を除く）、数学Ｂ（統計とコンピュータを除く）、数学Ｃ（確率分布、統計処理を除く）の総合問題 ＜後期日程＞ 大学入試センター試験の利用科目・科目名：国語、数学Ⅰ・数学Ａ、数学Ⅱ・数学Ｂ、物理Ⅰ、英語（４教科５科目） 個別学力検査等：面接	
建築学科	前期日程入試、後期日程入試ともに、大学入試センター試験を利用し、前期日程入試では、4 教科 5 科目、また、後期日程入試では 3 教科 4 科目と個別学力試験として小論文、面接を行っている。このようにアドミッション・ポリシーに沿った学生の選抜方法を実施している。	

生命情報学科	学科の入学者受入方針に基づき、次の通り入学者選抜を実施している。 前期日程入試、後期日程入試ともに大学入試センター試験において国語、数学、理科、英語を課し、前期日程入試では更に数学の個別試験を課している。また、後期日程入試においては、面接を行っている。	
システム生体工学科	前期日程入試、後期日程入試ともに、大学入試センター試験において国語、数学①、数学②、理科（物理Ⅰ、化学Ⅰ、生物Ⅰから１科目）、外国語（英語）を課し、前期入試ではさらに数学の個別試験を課している。また後期日程入試においては面接を行っている。	
生物工学科	学科の入学者受入方針に基づき、次の通り入学者選抜を実施している。 平成 19 年度は、前期日程入試、後期日程入試ともに大学入試センター試験（4 教科 6 科目）を課し、個別学力試験を課していない。 平成 20 年度は、前期日程入試、後期日程入試ともに大学入試センター試験は 4 教科 5 科目（理科を 1 科目に変更）を課し、数学、外国語の科目の得点を 2 倍にした。それに個別試験として、前期日程入試では理科（化学Ⅰ、 生物Ⅰ、 物理Ⅰの中から 2 科目、200 点）を加え、後期日程入試では小論文（英語の読解を含む、200 点）を加えた。 平成 21 年度以降は、前期日程入試、 後期日程入試ともに大学入試センター試験は 4 教科 6 科目（理科を 2 科目に変更）を課し、理科の科目の得点を 2 倍にした。大学入試センター試験に加えて個別試験として前期日程入試では理科（化学Ⅰ、 II、生物Ⅰ、II の中から 1 科目、200 点）を、後期日程入試では小論文（英語の読解を含む、200 点）を課した。このように、アドミッション・ポリシーにそった学生の選抜方法を実施している。 学生の受入方法として、上記とは別に推薦入試によって、4 名の学生を選抜している。多様な学生を受入れる選抜方法の一つとしての役割を有していると考えられるが、一般選抜による入学者と比較すると、全体的に推薦入試での入学者の学力は低い傾向にある。特に、募集人員 4 名中 2 名以上の市内在住者を含むとされることから（いわゆる前橋枠）入学を許可した学生の中には、教育に支障が出ている者もいる。前橋枠の制度については、見直しをする必要があると考えられる。	
総合デザイン工学科	学科の入学者受入方針に基づき、次の通り入学者選抜を実施している。 平成 23 年度入試までは、Ａ日程（推薦）及びＢ日程、３年次編入学の３入試を実施した。また平成 24 年度入試では従前の入試に加え、一般選抜（前期日	本学科の入学者選抜はアドミッション・ポリシーにより、社会人をはじめとする「働きながら学びたい者」を対象としているため、基礎学

	程）及び社会人（推薦）、２年次編入学を実施することで合計６種類の入試区分を用意し、様々な受験者のニーズに対応するとともに、これら全ての入試の出願資格に「働きながら学ぶことを希望する者」であることを明示することで、アドミッション・ポリシーに沿った学生の選抜方法を実施している。	力に重点を置いた入試科目を設定するとともに、小論文や面接試験において日本語能力や思考力、人柄等をみる試験を行っている。加えて平成 24 年度入試からは一般選抜（前期日程）を採用し、またデザインに関連した実技試験の実施も予定している。以上のように、本学科では多様な受験者に対応するよう、適切な学生の受入方法を採用しており、実質的に機能している。

観点１－２－②： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）において、留学生、社会人、編入学生の受入れ等に関する基本方針を示している場合には、これに応じた適切な対応が講じられているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	学科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、特別選抜として帰国子女、私費外国人留学生入試及び編入学入試を実施している。 ＜帰国子女入試＞ 日本国籍を有し、保護者の海外勤務等やむを得ない事情により、外国の学校教育を受けた者を対象に帰国子女入学試験を実施している。受験生の資質を見極める手段として、書類審査、小論文、面接を課し、選考の上、最終合格者を決定している。 ＜私費外国人留学生試験＞ 日本国籍を有しない者で、大学入学に支障のない在留資格があり、独立行政法人日本学生支援機構が行う日本留学試験で、日本語、理科（２科目自由選択)、数学（２コース）を受験しているものを対象に入学試験を実施している。受験生の資質を見極める手段として、書類審査、小論文、面接を課し、選考の上、最終合格者を決定している。 ＜編入学入試＞ 平成 21 年度から平成 23 年度まで、学部 3 年次への入学となる編入学選抜試験を、学生募集要項に沿って実施した。なお、平成 24 年度からは、昼間 5 学科の編入学廃止に伴い、入学者選抜を実施しない。 平成 21 年度からの志願者数と入学者数の状況は節末の表のとおりである。編入学生に関しては、面接及び書類審査により総合的に判断している。	各入試方法は、大学のホームページ上で公開している。また、大学案内・入試要項が大学事務局の広報担当から県内外の高等学校に送付されている。さらに、県内の校長及び進路指導教員を対象とした入試説明会や、高校生と保護者のための大学公開を開催し、きめ細やかな対応を実施している。 単位振替が十分できない場合、２年在学で卒業することが困難な場合があり、２４年入試より編入学生の受入れを行わないことにした。
総合デザイン工学科	本学科の入学者受入れは、アドミッション・ポリシーを示し、編入学生については、次の通り入学者選抜を適切に実施している。 ＜社会人入試＞ 平成 23 年度入試までは、Ａ日程（推薦）及びＢ日程によって実施していた。平成 24 年度入試では従前の入試に加え、社会人（推薦）及び一般選抜（前期日程）を実施する予定であり、その全ての入試区分において社会人は受験可能である。 ＜編入学生＞ 平成 23 年度入試までは、3 年次への入学となる編入学選抜試験を、学生募集要項に沿って実施していた。また、平成 24 年度からは２年次への入学となる試験も加えて実施する予定である。	入学時の正規有職者は入学者の２割程度で推移していたが、近年は微減傾向にある。これは正規有職者の志願者がやや減少していると同時に、高校新卒者の志願者が増加傾向にあるため、試験科目への対応状況において高校新卒者の方が優勢な面があるためととらえている。地域の社会人教育も目的とする本学科としては、正規有職者と高校新卒者の志願者に対するバランスをはかる必要性を考慮し、平成 24 年度入試から新たに「社会人（推薦)」の入試カテゴリーを加

		えることで改善を図る予定である。 　また、本大学で現在編入学試験を行っているのは本学科のみであり、同系列他学科の卒業生、社会人の学習意欲にこたえるシステムを備えていることは今後の社会状況を考えると有効である。 　現在、留学生の受入れは行っていないが、将来的には優秀な留学生の受入れに関しても検討を行う。

観点１－２－③：　実際の入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	工学部の一般選抜入試（前期日程）については、受験生の利便を考慮し、本校前橋市での受験のほか、東京、名古屋、仙台の各会場で受験を実施している。学長を入試実施本部長に、入試委員長の指示のもとに、管理教職員による入試実施本部体制をとっている。 入学者選抜に関する要項は、入試委員会、各学科の検討を受け、評議会の議を経て教授会で決定している。試験問題作成・印刷・答案採点者は学長の指示により任命され、入試委員会の管理のもと、各担当者の役割と責任を明確にし、公正に実施している。入学試験の実施体制は各試験会場、試験室で発生した質問などに対してはすべて入試本部に集中され適切な意思決定をしている。決定した情報は各試験会場及び試験室に公平に伝達する体制を構築し、公平な試験を実施している。 入試に関しては監督者要領を作成し入試業務を遂行している。また、入試に関する事故対応マニュアルを作成し、入試業務の円滑化と適切な処置がとれるような連絡体制を計っている。 入学者選抜の決定は、各学科の予備選考を経て、拡大教授会にて決定している。 入試志願状況を節末の表に示す。	入学者選抜については、（学部の）一般選抜及び特別選抜ともに公平かつ公正な入試が求められており、本学においても、左記に示したように、これを保証する体制が作られて実施している。
総合デザイン工学科	平成 24 年度より一般選抜を採用することになった本学科では、試験内容に対し適切な業務を行うように検討を行っている。県外会場についても配慮している。	一般選抜の試験科目を実技試験とするため、不測の事態を避けるためにも、試験を行う部屋を他学科と分けることを検討している。

観点１－２－④： 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入れが実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
社会環境工学科	社会環境工学科では、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に記載した内容に直接関係する受験科目に関して、入学後の検証は学生の成績など客観的データに基づき今後検証することが課題となっている。これらを基に受験科目の変更や、採点の重み付けの変更を毎年行っている。	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)設定により、学生の受入方法は専門性、適性を考慮した選択分野が広くなることによって、モチベーションが高い学生を確保することが出来るようになった。
建築学科	入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に記載した内容に直接関係する受験科目に関して、入学後の実績を毎年検証している。これらを基に受験科目の変更や、採点の重み付けの変更を行っている。このように工学系学生として適正な素養を有する選択方法の改善を行っている。	
生命情報学科	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に記載した内容に直接関係する受験科目に関して、入学後の実績を毎年検証している。これらを基に受験科目の変更や、採点の重み付けの変更を行っている。このように工学系学生として適正な素養を有する選択方法の改善を行っている。	
システム生体工学科	学科のアドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるよう採点の重み付けの変更を行い、適正な素養を有する学生の選抜方法の改善を行っている。	
生物工学科	生物工学科では、アドミッション・ポリシーに記載した内容に直接関係する受験科目に関して、入学後の実績を、毎年検証している。これらを基に受験科目の変更や、採点の重み付けの変更を毎年行ってきている。このように生物工学科の学生として適正な素養を有する選択方法の改善を行っている。 入学者の学力の傾向については、受験生の大学入試センター試験の結果が参考になると考えられるが、当学科受験生の大学入試センター試験結果については、解析されていない。受験者及び入学許可者の大学入試センター試験の平均点と得点幅、偏差値などについて、継続的に調査をすることで、今後の選抜方法の改善に役立てることができると考える。今後、大学事務局に大学入試センター試験結果の継続的な収集と解析をお願いし、その結果も合わせて、更なる改善を進めていきたい。	左のように、 専門性に応じた入学者選抜の実施により、受験者数も順調に推移し、 モチベーションが高い学生を確保することができている。

総合デザイン工学科	本学科では、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に記載した内容に直接関係する受験科目に関して、入学後の実績を毎年検証している。これらを基に、必要と判断した場合は、入試区分毎の定員の比率を変更したり、入試区分自体を変更する等して対応している。このように工学系学生として、また働きながら学ぶ学生として適正な素養を有する者の入学を促すよう改善を行っている。	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の設定により、入学者に求める専門性、適性が明確となり、学科の方向性と照らし合わせて入学者選抜の方法を必要に応じて改善していくことが可能となった。

観点１－３－①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
社会環境工学科	社会環境工学科の実入学者数は定員（46 名）を若干上回っており、年度により 49 名～53 名である。従って、定員に対する実入学者数は大きく上回ることも、欠員になることもなく適正な水準が保たれている。	社会環境工学科は、入学定員に対して若干定員を上回る程度で、適正な入学者数を確保している。
建築学科	建築学科に関しては、概ね、定員に対する実入学者は大きく上回ることも、欠員になることもなく適正な水準が保たれている。	建築学科は、入学定員に対して若干定員を上回る程度で、適正な入学者数を確保している。
生命情報学科	生命情報学科に関しては、概ね、定員に対する実入学者数は大きく上回ることも、欠員になることもなく適正な水準が保たれている。	生命情報学科は、入学定員に対して若干定員を上回る程度で、適正な入学者数を確保している。
システム生体工学科	システム生体工学科に関しては、概ね、定員に対する実入学者数は大きく上回ることも、欠員になることもなく適正な水準が保たれている。	システム生体工学科は、入学定員に対して若干定員を上回る程度で、適正な入学者数を確保している。
生物工学科	生物工学科に関しては、定員に対する実入学者数が大きく上回ることも、欠員になることもなく、概ね、適正な水準が保たれている。	生物工学科は、入学定員に対して、適正な入学者数を確保している。
総合デザイン工学科	総合デザイン工学科の受験者数はこの 4 年間減少傾向にあったが、5 年目を経て大きく増加に転じている。これは、総合デザイン工学科独自の広報活動により学科の存在が周知されたことによるものと考えている。なお、実入学者数は、定員とほぼ同数であり、定員を僅かに下回る場合は全て入学手続後の辞退者があったときのものである。	総合デザイン工学科の実入学者数に関しては、入学定員に対して、入学手続後の辞退者があった場合のみ若干定員を下回ることがある程度であり、適正な入学者数を確保している。

2　優れた点及び改善を要する点

学科名	優れた点及び改善を要する点
学科共通	【優れた点】 ・入学試験のうち一般選抜の前期試験において、試験会場を前橋市のほか全国 3 箇所で実施し、受験生の便宜を図るとともに、より優れた学生を全国から受け入れることが可能となっている。 ・入学試験においては、学長をはじめ管理職教員を中心に実施本部体制を築くとともに、事故対応マニュアルを作成し、公平かつ公正な入学試験を実施している。 ・平成 19 年度からの学科改編により 5 学科の競争倍率が示すように学力、モチベーションともより高い学生を確保できてきたものと考えられる。受験生の大学入試センター試験における得点率は地方国立大学工学部と肩を並べるものとなってきている。 【改善を要する点】 ・編入学に関しては、単位の振替が十分にできない場合、３年編入では２年で卒業することが難しいので、２４年度以降は行わない。
社会環境工学科	【優れた点】 ・入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)は明確になっており、社会環境工学科が求める学生を受け入れる入学選抜方法を採用している。 【改善を要する点】 社会・経済の情勢と世論の動向、文部科学省の政策などが受験者数の変化に現れることから、社会環境工学科では少子化のもと社会の変化に合わせた更なる改善が必要になることも考えられる。
生命情報学科	【優れた点】 ・入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)は明確になっており、より多様な工学の専門分野の選択が可能となり、学科が求める学生を受け入れる入学選抜方法を採用している。 【改善を要する点】 社会・経済の情勢と世論の動向、文部科学省の政策などが受験者数の変化に現れることから、少子化のもと社会の変化に合わせた更なる改善が必要になることも考えられる。生命情報学科については以前の情報工学科を見直し他大学との差別化を図るためリニューアルされたものと考えているが、将来は有意な人材としてのアウトカムズや地域の要求に順応した改善が引き続き求められる。 推薦入学に関する課題として、入学定員と市内枠の関係を継続検討することが必要である。
システム生体工学科	【優れた点】 ・アドミッション・ポリシーが明確である。 【改善を要する点】 ・現在は適正な受入れが行われているが、少子化や社会情勢の変化など将来を見据えた取組を今から準備する必要があるかもしれない。
生物工学科	【優れた点】 ・入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明確にし、生物工学科が求める学生を受け入れる入学選抜方法を採用している。 ・入学者選抜においては、 学科長を中心として各教員の役割や責任を明確にした実施体制を築き、公平かつ公正な入学試験を実施している。 ・競争倍率が示すように、 学力、モチベーションともより高い学生を確保できて

	いると考えられる。 【改善を要する点】 推薦入試での入学者の学力は低い傾向にある。特に、いわゆる前橋枠として入学を許可した学生の中には、教育に支障が出ている者もいる。前橋枠の制度については、見直しをする必要があると考えられる。 平成 19 年度から新設された本学科としては、 少子化のもと社会の変化にあわせた更なる改善が必要になることも考えられる。特に、本学の他学科に比べて実績が少ないことから、 他大学において同様に新設されている学部や学科との差別化を図り、優秀な人材を育成し、送り出すことが求められる。そのことが、将来的に、入学者選抜における志願者数や受験者数に直結すると考えられる。 当学科受験生の大学入試センター試験結果については、解析されておらず、選抜方法の改善に用いられていない。今後、大学事務局に大学入試センター試験結果の継続的な収集と解析をお願いし、その結果も参考として、更なる改善を進めていきたい。
総合デザイン工学科	【優れた点】 ・入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)は、平成 19 年度以降に明確になってから、入学者に求める専門性、適性と学科の方向性とを照らし合わせて入学者選抜の方法を必要に応じて改善している。特に平成 24 年度入試からは社会人（推薦）及び一般選抜（前期日程)、第２年次編入学の３試験を新たに設けることで、合計６区分の入試カテゴリーを設定し、様々な入学希望者に対するきめ細やかな受入体制を確保する予定である。 ・平成 24 年度入学試験から一般選抜の前期試験において、試験会場を前橋市のほか全国３箇所で実施し、受験生の便宜を図るとともに、より優れた学生を全国から受け入れることが可能となる。 ・入学試験においては、学長をはじめ管理職教員を中心に実施本部体制を築くとともに、公平・公正な入学試験を実施している。 ・入学者のうち約半数が群馬県内の出身者であり、前橋市立の公立大学という本学の性質を考えれば、まさに地域に根ざした学科であるといえ、一方で残りの半数は他県出身者であることから、夜間開講学科にも関わらず広く全国の入学希望者に門戸を開く公立大学としての役割も担っていることが分かる。 【改善を要する点】 本学科は、平成 19 年度の学科改編を経て、旧３学科の夜間主コースを再編成する形で発足した新学科であり、入学者の受入方法に関しては、その後の４年間に受験者の動向を見極めながら随時改善を行ってきたが、学科独自の調査によって、入学者受入方針を含め本学科の内容や存在自体について充分周知されていないことが明らかとなり、今後のより適切な広報活動が課題である。 また、社会・経済の情勢、雇用形態の変化から、夜間開講の学科への入学希望者は、かつて大部分を占めていた正規の有職者よりも経済的事情から働きながらでないと学ぶことができない高校新卒者や非正規雇用者が圧倒的な増加傾向にあり、その内訳に大きな変化を生じさせている。しかし、国立大学の夜間学科と比べ、本学科は入学料が２倍で授業料が 1.5 倍と、入学希望者の経済的実情にそぐわない条件が設定されており、これについては大学全体や設置者レベルでの理解を得て改善していく必要があると考えている。

3　自己評価の概要

学科名	自己評価の概要
学科共通	本学の目的、教育理念を反映した学科の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を定め、入学パンフレット、ウェブサイト、大学案内及び募集要項で公表するとともに、大学説明会や高校訪問などを実施し、広く周知を図っている。また、留学生・帰国子女に関わる入学試験についてもアドミッション・ポリシーに沿った選抜を行い、適切にこれらの学生を受け入れている。 入学者選抜の実施体制については学長を本部長とする入学試験実施本部をつくり責任体制の明確化、意思決定の迅速化を図っている。募集要項の作成、試験問題の作成、試験の実施と採点などに至る業務は適切に行われ、公平かつ公正に入学者選抜は実施されている。また、一般選抜は前橋市の他、全国に３箇所の入試会場を設け、より優れた学生を確保するとともに受験者の便宜を図っている。入試業務は事故対応マニュアルを作成し、迅速な連絡体制を構築している。
社会環境工学科	アドミッション・ポリシーに沿った学生が適切に受け入れられているか、入学後の検証は学生の成績など客観的なデータに基づき今後検証することが課題となっている。社会環境工学科の実入学者数はほぼ定員に沿ったものとなっており、今後とも入学者の確保には十分な対策が必要である。
建築学科	募集要項の作成、試験問題の作成、試験の実施と採点などに至る業務は適切に行われ、公平かつ公正に入学者選抜は実施されている。実入学者数はほぼ定員に沿ったものとなっているが、今後の受験生全体の減少に備えて、広報活動を積極的に行う必要があると考えている。
生命情報学科	アドミッション・ポリシーに沿った学生が適切に受け入れられているか、入学後の検証は学生の成績など客観的なデータに基づき今後検証することが課題となっている。実入学者数はほぼ定員に沿ったものとなっている。
システム生体工学科	定員に対して実入学者数は適切に満たされており、アドミッション・ポリシーに沿った学生が入学している。しかし少子化など将来を見据えて、積極的な取組を検討することが課題であろう。
生物工学科	アドミッション・ポリシーに沿った学生が適切に受け入れられているか、入学後の学生の成績などのデータに基づき検証を継続していく必要がある。入学時の学力指標となる大学入試センター試験結果については、解析はされていない。今後、大学事務局に大学入試センター試験結果の継続的な収集と解析をお願いし、その結果も参考にして、改善を進めていきたい。推薦入試での入学者、特にいわゆる前橋枠としての入学者の学力は低い傾向にあり、教育に支障が出ている者もいる。前橋枠の制度については、見直しをする必要があると考えられる。 実入学者数はほぼ定員に沿ったものとなっている。
総合デザイン工学科	アドミッション・ポリシーに沿った学生が適切に受け入れられているか、入学後の検証は学生の成績など客観的なデータに基づき今後検証することが課題となっている。また、現代の夜間開講学科として入学希望者の経済的実情を考慮した受入体制（入学料・授業料の他大学並みへの減額等）を改善していくことも課題である。

一般試験における大学入試センター試験及び個別試験の配点

① 前期日程

工学部	試　　験	国 語	数 学	理 科	外国語	その他	合 計
社会環境工学科 建　築　学　科	大学入試センター試験	１００	２００	１００	２００		６００
	個 別 学 力 検 査	―	２００	―	―		２００
計		１００	４００	１００	２００		８００
生 命 情 報 学 科	大学入試センター試験	１００	２００	１００	１００		５００
	個 別 学 力 検 査	―	２００	―	―		２００
計		１００	４００	１００	１００		７００
システム生体工学科	大学入試センター試験	１００	２００	１００	２００		６００
	個 別 学 力 検 査	―	２００	―	―		２００
計		１００	４００	１００	２００		８００
生 物 工 学 科	大学入試センター試験	１００	２００	２００	２００		７００
	個 別 学 力 検 査	―	―	２００	―		２００
計		１００	２００	４００	２００		９００
総合ﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科	大学入試センター試験	―	２００	―	―	―	２００
	個 別 学 力 検 査	―	―	―	―	１００	１００
計		―	２００	―	―	１００	３００

（単位：点）

② 後期日程

工学部	試　　験	国 語	数 学	理 科	外国語	小論文	面 接	合 計
社会環境工学科	大学入試センター試験	１００	２００	１００	１００	―	―	５００
	個 別 学 力 検 査	―	―	―	―	５０	５０	１００
計		１００	２００	１００	１００	５０	５０	６００
建　築　学　科	大学入試センター試験	１００	２００	１００	１００	―	―	５００
	個 別 学 力 検 査	―	―	―	―	―	１００	１００
計		１００	２００	１００	１００	―	１００	６００
生 命 情 報 学 科	大学入試センター試験	１００	２００	１００	１００	―	―	５００
	個 別 学 力 検 査	―	―	―	―	―	１００	１００
計		１００	２００	１００	１００	―	１００	６００
システム生体工学科	大学入試センター試験	１００	２００	１００	２００	―	―	６００
	個 別 学 力 検 査	―	―	―	―	―	１００	１００
計		１００	２００	１００	２００	―	１００	７００
生 物 工 学 科	大学入試センター試験	１００	２００	２００	２００	―	―	７００
	個 別 学 力 検 査	―	―	―	―	２００	―	２００
計		１００	２００	２００	２００	２００	―	９００

（単位：点）

編入学者数の推移

区分 ＼ 入試年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
社会環境工学科	受験者数	1 人	3 人	2 人
	入学者数	1 人	2 人	1 人
建築学科	受験者数	11 人	12 人	5 人
	入学者数	5 人	2 人	2 人
生命情報学科	受験者数	1 人	－人	－人
	入学者数	0 人	－人	－人
システム生体工学科	受験者数	2 人	5 人	－人
	入学者数	0 人	1 人	－人
生物工学科	受験者数	－人	－人	1 人
	入学者数	－人	－人	0 人
総合デザイン工学科	受験者数	1 人	－人	2 人
	入学者数	1 人	－人	2 人
全　　体	受験者数	16 人	20 人	10 人
	入学者数	7 人	5 人	5 人

学科別入試状況

区分 ＼ 入試年度		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
社会環境工学科 （入学定員：46 人）	受験者数	141 人	160 人	197 人	125 人
	入学者数	49 人	53 人	49 人	53 人
建築学科 （入学定員：50 人）	受験者数	216 人	180 人	162 人	196 人
	入学者数	53 人	55 人	54 人	54 人
生命情報学科 （入学定員：42 人）	受験者数	201 人	124 人	255 人	126 人
	入学者数	48 人	49 人	41 人	45 人
システム生体工学科 （入学定員：42 人）	受験者数	94 人	126 人	155 人	99 人
	入学者数	44 人	44 人	48 人	44 人
生物工学科 （入学定員：42 人）	受験者数	157 人	138 人	144 人	149 人
	入学者数	43 人	44 人	42 人	42 人
総合デザイン工学科 （入学定員：40 人）	受験者数	45 人	48 人	44 人	64 人
	入学者数	37 人	40 人	37 人	39 人
全　　体 （入学定員合計：262 人）	受験者数	854 人	776 人	957 人	759 人
	入学者数	274 人	285 人	271 人	277 人

第２節　教育内容及び方法

１　観点ごとの分析

観点２－１－①：　教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	共通教育科目は人文・社会科学科目、保健体育、外国語科目、自然科学科目から構成され、学生が卒業するまでに幅広く履修し総合的資質を養っていくことを期待している。外国語科目では英語を柱として主として１・２年次に開講しており計８科目 16 単位のうち卒業に必要な最低単位数が英語６単位を含む 10 単位である。英語技能検定試験の単位認定（最大６単位）も取り入れている。共通教育科目の所要単位数は 44 単位である。 専門教育科目は、基礎教育の成果を踏まえて、各専門分野における基本理念を理解させるとともに、専門基礎と応用の知識を習得させ、社会において実践する基礎となる能力を養うことを目標としている。この目標を達成するため、教育課程を基礎教育科目と専門教育科目で構成し、所定の修学年数で卒業要件単位数 124 単位を取得した学生に学士（工学）の学位を授与する。専門教育科目の内、専門基礎科目は２年次、専門科目については３年次の開講が中心となり、４年次は卒業研究にできるだけ時間を当てられるようにしている。 なお、学生便覧に、各専門科目群の系統を記載し学生の科目選択の一助としている。この系統図は、専門科目群の技術分野と関連する基礎科目から応用分野の科目、さらに専門的な科目までを系統づけたものであり、この系統図から、一貫した専門科目を選択することが可能となっている。 専門教育科目の所要単位数は 80 単位である。	カリキュラム全体は共通教育科目と専門教育科目から構成されており、その所要単位数の割合は約1:2であり概ねバランスがとれていると考えられる。 シラバスや学生便覧、大学案内パンフレットにおける学科の教育課程の目標と各授業科目の開講科目内容などを比較検討したところ、各授業の内容は教育課程の編成の趣旨に概ね沿ったものになっている。
社会環境工学科	自己評価の概要の後に記載。	社会環境工学科はＪＡＢＥＥ認定により、教育内容が適切なものであると認定されている。
生命情報学科	英語技能検定試験（ＴＯＥＩＣ）の単位認定(最大6単位)は生命情報学科、システム生体工学科、生物工学科で取り入れている。	
システム生体工学科	英語技能検定試験（ＴＯＥＩＣ）の単位認定(最大6単位)は生命情報学科、システム生体工学科、生物工学科で取り入れている。	

生物工学科	生物工学科では、生命科学、生命工学の研究を支える基礎的知識を習得させると共に、実験を通して高度の専門技術に対応できる能力と、社会に貢献するという意欲を身につけた人材を養成することを目的としている。 この目的を達成するため、教育課程は、共通教育科目と専門教育科目で構成されており、所定の修学年数で卒業要件単位数 124 単位を取得した学生に学士（工学）の学位を授与する。 平成 23 年度には、外国語教育の重点化と専門教育のバランス向上を目的として、科目の見直しを行った。 生物工学科では実験を通した作業仮説を実証実験により証明していくプロセスを重視し、１年次から３年次まで実験科目を設け、実験技術の基本を幅広く習得できるようにしている。４年次には、必修科目として卒業研究を履修し、配属された研究室の教員の指導のもと研究活動を行う。卒業研究を通して、研究に必要な基本的なものの考え方、創造力と表現力、主体的な問題解決能力を培う。卒業研究の履修条件は以下のとおりである。 卒業研究の履修条件 専門科目中の卒業研究を履修するためには、３年以上(編入の場合は１年以上)在学し、次の条件を備えていることが必要である。 ① １年次及び２年次の必修科目の単位をすべて修得していること。 ② 卒業に必要な単位数の４分の３（９３単位）以上を修得していること。 英語技能検定試験（ＴＯＥＩＣ）の単位認定(最大 6 単位)は生命情報学科、システム生体工学科、生物工学科で取り入れている。	幅広い教養と倫理、専門の基礎的知識と高度専門技術に対応できる能力を身につけた人材を養成するため、授業科目が適切に編成されている。
総合デザイン工学科	本学科の教育目的は「総合デザイン工学科は、建築学の基礎的学問の修得を基本にしながら、建築学の学修を豊かで多様性のあるものとするために、都市デザインやプロダクトデザインに関する学際的な学問の学修も行うことにする。また、現代のデザインでは、デザイン情報処理に関する知識や技術の修得も不可欠となっており、それらの実践的処理法についても修得する。これらの複合領域の学問を学ぶことで地域社会を豊かにかつ総合にデザインすることのできる人材を育てる。また、総合デザイン工学科を卒業することより、一級建築士の受験資格が得られることから、資格試験の合格に必要な建築学の基礎的知識と技術が確実に修得できるようになる。」と定めている。	シラバスや学生便覧、大学案内パンフレットにおける学科の教育目標と各授業科目の開講科目内容などを比較検討したところ、上記の状況により、基礎教育科目と専門教育科目のバランスと卒業要件単位数と開講科目数のバランスは適正であり、開講科目の内容は教育目標と比較して教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっている。

	この目的に基づき、本学科では教育課程を基礎教育科目と専門教育科目で構成し、所定の修学年数（４年、編入の場合は２年）で卒業要件単位数 124 単位（内 基礎教育科目 38 単位、専門教育科目 86 単位）を取得した学生に学士（工学）の学位を授与する。基礎教育科目は、工学研究の基礎的学問となる線形代数・解析・自然科学概論などの自然科学系科目、社会人に必要な基礎的教養としての歴史学・経済学・法学・経営学などの人文・社会科学系科目、英語・フランス語・ドイツ語からなる外国語科目の計 31 科目から成り立つ。自然科学系科目と外国語科目は１～２年次に開講され、人文・社会科学系科目は１～４年次に開講されている。 専門教育科目は、専門科目 49 科目と自由選択科目 16 科目の計 65 科目から成り立つ。専門科目は意匠系・計画系科目、構造・材料系科目、設備系科目、測量系科目で構成され、自由選択科目は都市デザイン、プロダクトデザイン、デザイン情報処理に関わる科目で構成される。卒業要件単位数は、専門科目 66 単位、自由選択科目 20 単位である。また、所定の建築学の科目を修得させることで、一級建築士の受験資格認定に備える教育を行っている。専門教育科目の配置については、学生便覧に記載された系統図の通り専門科目群ごとに系統的に配置されている。	

観点２－１－②：　教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、研究成果の反映、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成として、例えば、他学科の授業科目の履修を可能とし、また本学と高崎経済大学、群馬県立女子大学との単位互換協定を締結している。編入学への配慮としては、社会環境工学科のカリキュラムはＪＡＢＥＥ認定を受けているため、編入学生の既修得単位の認定においては、編入学前の修得科目のシラバスと本学のシラバスとの内容を科目ごとに確認し、単位の認定を実施している。 教員の研究活動の授業内容への反映については、シラバスや学生便覧に記載されている講義概要等に窺うことができる。また、教員の著作物が授業の教科書や参考図書として取り上げられている。教員の研究活動を知る資料としては、研究者総覧、大学研究紀要などがある。研究者総覧では、研究課題、所属学会、代表的な研究論文など記載されている。	研究成果の内容が授業に反映していることは、シラバスや学生便覧などから分かる。 社会の要請や学生の多様なニーズに対応するために、他学科の授業科目の履修制度、高崎経済大学、群馬県立女子大学との単位互換制度を設けているもののその利用者は少ない。
建築学科	学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成として、例えば、他学科の授業科目の履修を可能としている。また企業や官公庁におけるインターンシップは、試行したが、単位認定までには至っていなかった。	社会の要請や学生の多様なニーズに対応するために、他学科の授業科目の履修制度、インターンシップについては、利用者が年々多くなる傾向にある。
システム生体工学科	学部学生に対し、システム生体工学科では、適宜「システム生体工学セミナー」として学外から講師を招き、科目の基礎的な内容と社会で実際に活用されている技術内容・製品等に含まれる技術動向を紹介し、学生への啓蒙活動と技術の目標設定における手助けとしている。	
生物工学科	生物工学科では、生命化学、生命工学を支える基礎から応用までの内容の基礎専門科目、専門科目の講義と実験科目を配置している。実習形式の講義である生物工学実験のテキストは教員が独自に作成しており、各研究分野の最新の研究内容、技術が盛り込まれている。また、２年次の生物工学概論の授業では、生物工学関連の産業界や研究動向について、各教員から最新のトピックスについて概説している。企業や官公庁におけるインターンシップは、群馬県産業技術センターやダノンジャパン(株)と行った実績がある。前者は卒業研究として実施され、後	学生の多様なニーズ、研究や産業の動向及び社会から求められる人材の育成に配慮した科目の編成、内容になっている。

	者は就職内定に結びついている。	
総合デザイン工学科	本学科は全国的にも希少性が高く、工学系学部の建築系では国公立大学で唯一の夜間教育を行う学科である。本学科のアドミッション・ポリシーに「総合デザイン工学科は、昼間働きながらも学習意欲があり、建築やデザインに関心を持っている人たちの学びの場です。」にある通り、昼間働きながら建築やデザインなどについて学修することができる。 本学科における必修科目数は、基礎教育科目 5 科目（10 単位）、専門教育科目 6 科目（12 単位）であり、他の学科と比べて極めて少ない。これは、履修に対して多様な選択肢を持たせる点に配慮したものである。 「総合デザイン工学研究 A、B」においては、担当教員の研究成果や専門分野の発展動向を踏まえた教育が行われている。また、他学科の授業科目の履修を可能とするとともに本学と群馬大学、高崎経済大学、群馬県立女子大学との単位互換協定を締結している。編入学への配慮としては、既修得単位の状況が編入学生毎に異なるので、入学時に個別に履修指導を行っている。	本学科の存在は、「働きながら大学で学びたい」という学生のニーズに応え、近年の格差社会における我が国あるいは本県の人材育成に対して「教育機会の公平性維持」を担保するという極めて重要な役割を果たすものである。また、必修科目を極力減らして科目選択の幅を広げることにより、社会人学生を含む本学科学生の多様なニーズに応えられるよう配慮されている。 「総合デザイン工学研究 A、B」で担当教員の研究活動の一端に触れることにより、研究活動の成果・動向を教育に反映している。

観点２－１－③：　単位の実質化への配慮がなされているか。

学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	単位の実質化への配慮としては、各学科の年度始めの履修ガイダンスにおいて、教育目標や履修方法が、きめ細かく指導され、各教員によるオフィスアワー等を利用した履修指導、授業時間外の学習を促す課題の提示等がある。さらに、学生の主体的な学習を促すための取組としては、レポート課題を出したり、授業毎に小テストを実施したり、質問を時々したりと、各教員により学習効果の確認と促進を図る試みを行っている。	ガイダンスやシラバスによって、教育目標・履修パターン、履修方法が細かく指導されており、単位の実質化が行われている。
社会環境工学科	学年担当教員を各学年に２名決めており、学生個人に対して履修指導や学生生活全般に渡る相談を受け付けている。さらに各学年の指導内容や指導結果については、ＪＡＢＥＥに基づき、学科会議などで情報交換を実施し、より効果の上がるような指導体制の強化に努めている。	
建築学科	学年担当教員を定めており、適宜学期末等に学生個人に対し履修指導を行なっている。	
生命情報学科	学年担当教員を定めており、学生個人に対しても履修指導を行なっている。履修登録の上限設定は行なっていない。	
システム生体工学科	プレゼンテーションによる総合評価の実施と卒業研究の教員・学生参加による定量評価の実施を行なっている。 実習科目 プロジェクトⅢ（電気回路・電子回路　実習） 応用プロジェクトⅠ（心拍計電子回路の試作） 卒業研究発表会（中間、および本発表の二回） 学生及び教員による総合評価の項目と配点 ①発表について ○従来の手法のまとめ　10 点 ○新規性(手法・着眼点)　10 点 ○努力の程度　10 点 ②参加について ○発表の態度　10 点 ○質疑応答　10 点	

生物工学科	講義や実習においては、授業時間外の学習を促す課題の提示や実習内容をまとめるレポートの作成を課題としている。授業毎の小テストや課題について発表させる形式を取り入れている科目もある。また、授業時間後等を利用した学習指導も学生の要望に応じて行っている。また、学習への取組の弱い学生に対しては、前期と後期の終了後に、学年担当教員から学生個人に対し履修指導が行われている。履修登録の上限設定は行なっていない。	課題やレポート作成、講義時間外での学習指導も適宜実施されており、単位の実質化が行われている。
総合デザイン工学科	学年担当教員を定めており、適宜、学生個人に対し履修指導が行われている。履修登録の上限設定は行なっていない。	開講科目全体に対する選択科目の比率の高い本学科では、前・後期のガイダンス時に適切な学習指導を行い、単位の実質化を行っている。

観点２－２－①：　教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
社会環境工学科	本学は、少人数教育を教育環境の第一に挙げており、社会環境工学科においても大学の教育方針に従って様々な教育方法を取り入れている。中でも、必修科目である「プロジェクト演習Ⅰ」から「プロジェクト演習Ⅳ」は、社会環境工学科の２年生と３年生を対象とした科目であり、学生を複数のグループに分け、学生が早い時期から教員のきめ細かな指導が受けられるように配慮されている。 また３年生の前期に配置されている選択科目である「インターンシップ」は、官庁や企業等における業務内容を理解し、学問の位置づけの認識や自分の将来の進路を決定するための重要な動機づけとなっている。 実験に関する科目としては、社会基盤工学実験と環境工学実験があり、両者ともに必修科目となっている。	本学は少人数教育を目標としており、社会環境工学科においても大学の教育方針に従って、少人数教育を実現するための様々なカリキュラムと授業形態を取り入れており、教育内容に応じた適切な学習指導が行われている。
建築学科	少人数教育を教育環境の特徴の第一に挙げている。カリキュラムはこの「少人数」の環境のもとで、最大限の効果を生み出すことを目標に、多様な授業形態を取り入れている。基礎教育を担当する基礎教育センターでは、語学、理数科目等、独自のクラス編成を行い、少人数できめ細やかな講義体制の目標達成に努めている。	本学は少人数教育を目標として多様な授業形態を取り入れ、種々の工夫を図ることで単位の実質化が行われている。
生命情報学科	本学は、少人数教育を教育環境の特徴の第一に挙げている。カリキュラムはこの「少人数」の環境のもとで、最大限の効果を生み出すことを目標に、多様な授業形態を取り入れている。 専門教育では、概ね学科の定員又はそれ以下の受講者数である。また、工学系教育を学術、技術両面から進める工夫として、実験、演習及び講義を組み合わせるなど、多様な講義展開を行っている。具体的には、 ・学生が自由に利用できるＰＣルームが準備されている。 ・演習系講義においてはＴＡを採用し、学生の学習、理解に効果を上げている（ＴＡについては、本学大学院前期課程に在学する学生であり、きめ細かい指導が効果的である）。 ・プログラミング技術を会得するため、プログラミング言語演習が開講されている。 などの事例が指摘できよう。	少人数教育を目標として多様な授業形態を取り入れ、種々の工夫を図ることで単位の実質化が行われている。前期課程は少人数となっており、更に講義の進行を討論や発表形式を採用している。学生にとっては、十分な理解が得られる教育指導が行われていると判断される。

	以上、学科の教育の特色に応じた授業と学習指導が、意欲的に展開されている。	
システム生体工学科	・専門科目に最も関連の深い「微分積分学演習」と「線形代数演習」を、学科にて担当している。 ・実習に関連の深い専門科目を「必修科目」として、基礎からの理解を深めている。 ・「生体工学セミナー」で現場第一線の技術者による技術動向について講義を聴き、基礎と応用の関連を考えさせるカリキュラムを実施している。 ・学習した内容が現場でどのように利用されているかを体得する「インターンシップ」を実施している。	
生物工学科	生物工学科では、生命科学、生命工学の研究を支える基礎的知識を習得させるとともに、実験を通して高度の専門技術に対応できる能力を身につけた人材を育成することを目的としており、その目的を達成するために、基礎的知識や理論、研究の動向を講義で習得し、実験技術、知識や研究に対する取り組み方については、演習、実験、実習を通して習得できるように、それらを組み合わせた編成になっている。 特に、知識の習得のみならず実験技術や研究への取り組み方や実験結果のまとめ方の習得を目指して実験科目を１年次から配置している。また、実験科目の中では、その技術の応用分野を理解するため、企業の研究所で実際の商品試作(2008 年度：レオン自動機(株)）を行ったり、食品工場見学(2009 年度：新進(株)、2010 年度：高崎ハム(株))や医薬品企業の研究所・工場見学（2010 年度：協和発酵キリン㈱：2011 年も実施予定）を取り入れることにより、大学で学ぶ基礎学問がどのように社会で役立つのかを実地で体験するプログラムも行っている。	生命科学、生命工学の研究を支える基礎的知識を習得させると共に、高度の専門技術に対応できる能力を身につけた人材を育成する目的を達成できるよう、講義、演習、実験等の多様な授業形態をバランスよく取り入れ、配置し、適切に学習指導している。また、企業の研究所や工場の見学などを積極的に実施し、大学で学ぶ基礎学問がどのように社会で役立つのかを体験できるようにしている。
総合デザイン工学科	本学科では工学系教育を学術、技術両面から進める工夫として、実験、演習及び講義を組み合わせるなど、多様な講義展開を行っている。具体的には、 ・学年専用アーキスタジオ、学生が自由に利用できるＰＣルーム等が準備されている。 ・特に演習系講義においてはＴＡを採用し、学生の学習、理解に効果を上げている。 ・実体験を通して学ぶワークショップ形式の授業が開講されている。 ・理論とともに技術を会得するため、実習型講義が開講されている。 ・正確な実験技術を身につけるため、実験科目が開講されている。 などの事例が指摘できよう。	本学科では、左記のような多様な講義展開を行っている。また、「建築設計ワークショップ」のような特徴的な授業を取り入れる工夫を行っている。

	その中でも、本学科における特徴的な授業として「建築設計ワークショップ」を挙げることができる。「建築設計ワークショップ」では、企業の協賛を得ながら地域内外の技術者との共同作業によるもの作りや空間作りを実地で体験するプログラムが実施されている。	

観点２－２－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
社会環境工学科	カリキュラムに沿って各授業科目のシラバスが作成・開示されている。それぞれのシラバスには、授業の教育目的・目標、学科の学習教育目標との関係、キーワード、授業の概要、授業の計画、受講条件・関連科目、授業方法、テキスト・参考書、成績評価の方法、履修上の注意事項、及びオフィスアワー等が示されている。またシラバスは大学のホームページからその内容を確認することができる。 しかし、必ずしも学生全員が見ているわけではないため、社会環境工学科では、各学期の最初の授業において、受講生全員に当該科目のシラバスを配布し、その内容を説明している。	大学のホームページから授業科目のシラバスを確認することはできるが、必ずしも学生全員が見ているわけではないため、各学期の最初の授業において、受講生全員に当該科目のシラバスを配布し、その内容を説明している。したがって、受講生はシラバスの内容については十分認識しているものと判断できる。
建築学科	シラバスは、毎年更新しており、科目履修の参考として活用するよう学生に呼びかけ、教育効果があがるよう努力している。授業評価アンケート結果からみると活用度は年々向上してきている。また１年生とそれ以外を比べてみると、教員の指導による効果はみられるが、シラバスをまだ活用していない学生が半数近くいる。	シラバスは大学ホームページに掲載され、学生はいつでも参照可能であるが、アンケート調査結果から学生の利用状況を推察すると、まだまだ不十分と言える。効率的な学習のため、学生による一層の活用が望まれる。
生命情報学科	教育を効果的に実施するためにはシラバスの充実が重要である。学生便覧にシラバスの概要を記載している。詳細版は大学ホームページから参照できるようにしている。シラバスは、毎年更新しており、科目履修の参考として活用するよう学生に呼びかけ、教育効果が上がるよう努力をしている。学生に対しシラバス利用を勧めているが、まだ活用していない学生もいる。	シラバスは大学ホームページに掲載され、学生はいつでも参照可能であるが、学生の利用状況はまだ十分ではないと言える。効率的な学習のため、学生による一層の活用が望まれる。
システム生体工学科	カリキュラムに沿って各授業科目のシラバスが作成・開示されている。学生便覧に、分野別の履修モデルを掲載している。学科として、大きく三つの分野で技術を体系化して、科目履修に全体感が得られるように配慮している。	
生物工学科	生物工学科では、全ての科目についてシラバスを作成し、学生がいつでも確認できるように、大学ホームページから参照できるようになっている。シラバスは、必要に応じて毎年更新しており、年度始めのガイダンス時に、科目履修の参考として活用するよう学生に呼びかけ、教育効果が上がるよう努力をしている。また、教員によっては、第１回目の講義	シラバスは大学ホームページに掲載され、学生はいつでも参照可能であるが、アンケート調査結果から学生の利用状況を推察すると、まだまだ不十分である。

	時にシラバスを配り、今後の講義予定を確認している。 　授業評価アンケート結果からみると、活用度は年々向上してきているが、まだ活用していない学生が半数近くおり、十分活用されているとは言えない。	
総合デザイン工学科	教育を効果的に実施するためにはシラバスの充実が重要である。学生便覧にシラバスの概要を記載している。さらに学生による授業評価からさらなる充実の必要性を確認し、詳細版を作成し、大学ホームページから参照できるようにした。シラバスは、毎年更新しており、科目履修の参考として活用するよう学生に呼びかけ、教育効果があがるよう努力をしている。 　しかし、平成 22 年度前期授業評価アンケート内の項目「シラバス（授業計画）を活用した」に対する結果（「あてはまる」又は「ややあてはまる」の割合は講義で 44%、実験・実習で 51%であることからみると、活用度は決して高いとは言えない。	シラバスは大学ホームページに掲載され、学生はいつでも参照可能であるが、アンケート調査結果から学生の利用状況を推察すると、まだまだ不十分と言える。効率的な学習のため、学生による一層の活用が望まれる。

観点２－２－③：　自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	平日の図書館の利用時間は午後 9 時 30 分まで、土曜日も午後 6 時まで開館しており、よりよい学習・研究環境の提供に努めている。 ただ、春休みや夏休みなどは、平日の午後 5 時までの開館で、土曜日は休館となるなど、大学としての自主学習への配慮が十分とは言えない。	入学した学生それぞれの能力に従った適切な指導を行うことにより学習効果が上がるように工夫されている。観点に係る状況で述べたように、基礎学力不足の学生への配慮も十分に行われている。
社会環境工学科	本学は、学生の自主学習のために、ＰＣルームや図書館などの利用を最大限認め、学生の創造、研究、学習への熱意に応えている。また学年毎に２名の担当教員を配置しており（学年担当)、学生の日常生活の指導や学習に関する相談等に対応している。さらに全ての科目においてはオフィスアワーが設定されており、学習内容などの指導を行っている。 また成績不振者や単位の取得状況が思わしくない学生に対しては、学年担当教員が中心となって、個別指導を実施している。	入学から卒業に至るまで、きめ細かな指導を行うことにより、学習効果が上がるように工夫している。
建築学科	学生の自主学習のために、アーキスタジオ等の講義時間以外の利用を最大限認め（基本的には午後 11 時まで、特例的に終夜の利用を許可)、学生の創造、研究、学習への熱意に応えている。深夜利用時の学生の安全に関しては、警備員の定時見回り、細やかな利用環境に関する注意などで対応している。	
生命情報学科	学生の自主学習のために、ＰＣルームの講義時間以外の利用を極力認め、学生の創造、研究、学習への熱意に応えている。深夜利用時の学生の安全に関しては、警備員の定時の見回り、細やかな利用環境に関する注意などで対応している。	
システム生体工学科	ＰＣルーム１とＰＣルーム２を長時間（基本的には午後11時まで）開放し、パソコンのデュアルＯＳ（Ｗｉｎｄｏｗｓ、Ｌｉｎｕｘ）による操作性の向上や自主学習の促進を支援している。 基礎学力不足については、高校履修内容を加味したプロジェクト演習を実施している。	
生物工学科	オフィスアワーのみならず、授業や実習時間外での学生の質問への対応をきめ細かく実施している教員が多い。また、学習態度や成績に問題が見られる学生に対しては、学年担当教員が状況を聞くなどして配慮している。	授業時間外においても、学生の自主学習に対して各教員による適切な指導が行われている。また、基礎学力不足の学生に対しても、学年担

	近年、学生の資格取得意欲が高まっている。この要望に答えるために、「食品衛生管理者資格取得のための履修規程」や「教職課程」のような履修課程の対応を行っている。また、資格取得のための自学自習資料を図書館に揃えることも行っている。 一方で、生物工学科として、卒業研究までの学生の自習スペースは実質存在せず、ＰＣルームやエレベーターホールなどで、自習している状況である。	当教員が状況把握やアドバイスをするなど、十分な配慮が行われている。一方、本学科では学生自習のためのスペースが実質存在せず、自習用のパソコンを通常の講義室に設置している状況であり、自主学習のスペースが十分な環境にない。改善が望まれる。
総合デザイン工学科	本学科では、学科改編初年度（平成 19 年度）の状況を鑑み、基礎学力不足の学生への対応として平成 20 年度より「解析入門」を、平成 21 年度より「力学の基礎」を新設した。更に、平成 23 年度からのカリキュラム変更において、基礎教育科目を充実させること（物理系科目の拡充、「化学」の新設）を行った。 本学は、学生の自主学習のために、アーキスタジオ、PC ルーム等の講義時間以外の利用を最大限認め（基本的には午後 11 時まで、特例的に終夜の利用を許可）、学生の創造、研究、学習への熱意に応えている。深夜利用時の学生の安全に関しては、警備員の定時の見回り、細やかな利用環境に関する注意などで対応している。これらの施設において、講義時間外に本学科の学生が課題に取り組んでいる姿を頻繁に見かけることができる。	授業時間外にも、学生の相談にのるためにオフィスアワーをシラバスに記載している。時間的に都合のつかない場合は学生に合わせ時間を取り、学科全体で学生の自主的学習に対する指導・支援を行っている。

観点２－２－④： 夜間において授業を実施している課程（夜間学部や昼夜開講制（夜間主コース））を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
総合デザイン工学科	本学科のみが該当し、授業は有職学生の勤務の様態に配慮して、月曜日から金曜日までの夜の第６時限目(午後 6 時 00 分から午後 7 時 30 分まで)と第７時限目(午後 7 時 40 分から午後 9 時 10 分まで)に加えて、土曜日の第 1 時限目(午前 8 時 50 分から午前 10 時 20 分まで)から第 5 時限目(午後 4 時 10 分から午後 5 時 40 分まで)までの 5 時限を開講している。 また平成 23 年度からは、土曜日の第６時限目と第７時限目にも開講できるようになった。 オフィスアワーは教員ごとに設定している。本学科の学生が他学科履修によって修得した単位のうち最大 20 単位までを、卒業認定要件として認めている。	本学科に在籍している学生のために適切な時間に授業を行い、学生指導の時間設定も適切である。

観点２－３－①： 教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、卒業認定が適切に実施されているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	本学の教育の目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準は、学則の第 26 条（卒業の要件）、第 27 条（卒業）、第 28 条（学位の授与）及び前橋工科大学履修規程において示している。卒業要件修得単位数は、124 単位である。試験及び成績に関する事項は履修規程に明記されており、定期試験、平素の学習状況などのほか、成績の評価や単位認定に係わる基準が示されている。なお、成績の評価は、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄで表記されており、Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃが合格、Ｄは不合格を意味し、Ｄ判定には単位は与えられない。また、平成２３年度からは、ＧＰＡ（グレード・ポイント・アベレージ）制度を実施している。これらの成績評価基準や卒業認定基準に関する事項の学生への周知は、入学時のオリエンンテーション、学年始めの履修ガイダンス及び学生便覧への記載、さらにはシラバスなどによって行っている。	成績評価基準や卒業認定基準を明確に規定し、学生に周知している。成績評価は、適正に実施されている。卒業者数からみて、成績評価基準に従った成績評価、単位認定や卒業認定が概ね適切に実施されている。 また、その基準は、入学時のオリエンテーションやガイダンス時に学生に周知している。
社会環境工学科	本学科の教育目的に応じた成績評価基準や卒業認定基準は、学則において定められている。特に４年次に配当されている卒業研究（必修科目）の履修条件としては、１年次、２年次全ての必修科目を履修していることが条件とされている。成績評価基準や卒業認定基準に関する事項については、学生便覧に明示されており、また毎年実施されているガイダンス（４月と９月に実施）において、学年担当教員から詳しく説明を行っている。	
建築学科	成績評価や卒業認定の適切性はＧＰＡ等にて教員各自が認識すると同時に、学生は学年担当教員又は科目担当教員に確認することもできる。	
生命情報学科	近年、入学してくる学生の学力低下に伴い、１年次の最初のガイダンスで大学における履修内容の説明を行っている。また、「助言教員制度」を実施している。これは教授から講師までの学科内のすべての教員におおよそ４～５名の学生を割り当てて卒業まで個別指導を行うものである。	
システム生体工学科	学生便覧に、進級条件、単位取得条件、卒業判定条件を明記するとともに、入学時及び隔年時ガイダンスにて、周知徹底させている。	

生物工学科	近年、入学してくる学生の学力低下に伴い、１年次の最初のガイダンスで大学における履修内容の説明を行っている。また、２年次及び３年次になって再び同じような助言を求めてくる学生が多くなっている。そこで本学科では、担任制度を実施している。これは各学年に教員２名を割り当てて、研究室配属まで指導を行うものである。この制度は学生の１年次からの履歴を踏まえて、更に踏み込んだ指導・助言を行えるという特徴を有している。 平成 22 年度の卒業者数は節末の表のとおりである。	卒業生が第一期生のみであるが、卒業者の進学、就職状況及び留年者の学習状況を鑑みた場合、成績評価、単位認定や卒業認定が適切に実施されていたと考えられる。
総合デザイン工学科	学生便覧に、進級条件、単位取得条件、卒業判定条件を明記するとともに、入学時及び前・後期ガイダンスにて、周知徹底させている。 卒業研究を必修科目としていない本学科であるが、３年次後期より各研究室に所属し、卒業研究相当科目「総合デザイン工学研究Ａ」「総合デザイン工学研究Ｂ」を受講するように指導している。	成績評価、単位認定、卒業認定については適切に実施されている。夜間主コースである本学科では、学生が４年間で卒業するように、学生に対する指導を行うと共に、授業科目について改善するための検討を常に行っている。

観点２－３－②：　成績評価等の正確さを担保するための措置が講じられているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	学生は学期ごとに修得単位の結果を受け取ることになっており、累積の履修状況も併せて確認できるようになっている。また、学生からの成績評価に関する苦情申立てを、教務係が受け付けている。 申立対象が、本学の専任教員の授業科目の場合は、学生に対して、直接教員に申し出るように指示するときと、内容によっては当該教員、学年担当教員、学科長及び教務委員が協議して問題の解決を図っているときとがある。非常勤教員の授業科目の場合は、教務係で学生からの申立てを該当する非常勤教員に取り次いでいる。 なお、本学では成績結果を保護者等に学期毎に送付し、確認している。	学生が成績を確認するシステムを整備しており、成績内容に異議がある場合は申立てができる仕組みを設け、適切に処理している。 なお、システムの運用は、担当教員に任されている面も強く、大学として組織的に正確さを担保する仕組みを整備する必要性がある。
社会環境工学科	成績評価の正確性を担保するために、社会環境工学科では、成績の評価方法（例えば、試験結果やレポート提出など）をシラバスに明示しており、さらに期末試験等の答案を学生に返却し、その場で正解等の説明を実施している。もし採点などの誤りを学生から指摘された場合には、その場で対応する措置を取っている。	成績評価方法のシラバスへの明示、試験の答案の返却などを通して成績評価は適正に実施されている。
建築学科	成績評価等の正確性を担保する取組として、答案を返却する、模範解答を提示する等の措置を講じている。また、学生からの成績評価に関する不服申立てを、教務係が受け付けている。	
システム生体工学科	学生からの申立てを受けるシステムを準備しており、疑念のある学生は助言教員、学年担当教員、学科長を通じて、問い合わせることができる。	
総合デザイン工学科	成績評価等の正確性を担保する取組として、シラバスに評価方法を明示している。初回授業時に成績評価の方法について学生に説明を行っている。 学生からの成績に関する申立てに対して、授業担当教員、学年担当教員が対応している。	成績評価方法について学生に周知を行っていることで、適正さを保っている。

２　優れた点及び改善を要する点

学科名	優れた点及び改善を要する点
学科共通	【優れた点】 本学では、まず少人数によるきめ細かな教育を実施している。高度な専門分野を学部課程で科目として、取り入れる試みを進めており、１年前期から専門基礎科目の履修を始めることができている。３年次にはかなり高度な内容を履修することも可能となっている。また、共通教育科目と専門教育科目の系統づけを学生便覧に提示することで、学生の科目履修のガイドラインとして役立っている。
社会環境工学科	【優れた点】 社会環境工学科では、学科の教育理念・教育目的・教育目標を定め、それらに基づいてカリキュラムの編成を行っている。また、教員はＰＤＣＡサイクルに基づいて、定期的に講義内容の見直しや学生の指導方法などについて確認し、その結果は全教員に周知されている。その結果、社会環境工学科はＪＡＢＥＥの認定を受けており、教育内容をより効果的にする取組に意欲的に取り組んでいる。 【改善を要する点】 基礎学力の不足した学生や修得単位数の少ない学生に対しては、学年担当教員が積極的に指導しているが、必ずしも十分な成果は得られていないのが現状でもある。学生の中には、大学入学時の学科選択において十分な情報を持ち合わせないで入学した学生も見られることから、入学生を対象としたきめの細かな指導が必要である。
建築学科	【優れた点】 一般教養科目と専門基礎科目、さらに専門科目の系統づけを学生便覧に提示することで、学生の科目履修のガイドラインとして役立っている。 【改善を要する点】 基礎学力の不足した学生に対しては修学指導を行っているが、余力がある学生への対応については、学習意欲を満足させるための対策が必要である。また、インターンシップの組織的実施に当たっては、規程類の整備が望まれる。 単位認定や卒業認定の客観性と透明性を一層高めるために、各教員間の評価基準に対し大学としての組織的な取組が必要である。さらに成績評価についての学生からの異議申立てに適切に対応するための規程策定など、システムの整備が望まれる。
生命情報学科	【改善を要する点】 余力がある学生への対応については、学習意欲を満足させるための対策が必要である。また、インターンシップの組織的実施が望まれる。
システム生体工学科	【優れた点】 ＴＯＥＩＣ等の外部試験による認定者が増加している。 【改善を要する点】 単位の実質化への取組が、まだ不十分である 国家試験への受験を促進させる。 研究所・企業との連携を進める。

生物工学科	【優れた点】 生物工学科の目的を達成するため、授業科目が適切に編成されている。また、学生の多様なニーズ、研究や産業の動向及び社会から求められる人材の育成に配慮した科目の編成、内容になっている。企業の研究所や工場の見学などを積極的に実施し、大学で学ぶ基礎学問がどのように社会で役立つのかを体験できるようにしている。成績評価、単位認定、卒業認定は適切に実施されており、その基準は、入学時のオリエンテーションやガイダンス時に学生に周知されている。各学年に教員 2 名を学年担当教員として割り当て、研究室配属まで指導を行い、1 年次から学習や生活面での指導・助言を適切に実施している。 【改善を要する点】 シラバスは大学ホームページに掲載され、学生はいつでも参照可能であるが、アンケート調査結果から学生の利用状況を推察すると、まだまだ不十分と言える。 本学科では学生自習のためのスペースが実質存在せず、自習用のパソコンを通常の講義室に設置している状況であり、自主学習のスペースが十分な環境にない。早急に改善されなければならない。
総合デザイン工学科	【優れた点】 本学科は全国的にも希少性が高く、工学系学部の建築系では国公立大学で唯一の夜間教育を行う学科である。本学科では昼間働きながら建築やデザインなどについて学修することができる。本学科の存在は、「働きながら大学で学びたい」という学生のニーズに応え、近年の格差社会における我が国あるいは本県の人材育成に対して「教育機会の公平性維持」を担保するという極めて重要な役割を果たすものである。 必修科目を極力減らして科目選択の幅を広げることにより、社会人学生を含む本学科学生の多様なニーズに応えられるよう配慮されている。また、「建築設計ワークショップ」のような特徴的な授業を取り入れることにより、学習指導法の工夫を行っている。 【改善を要する点】 本学科は、平成 19 年度の学科改編時の夜間教育縮小に伴い、旧３学科（建設工学科、建築学科、情報工学科）の専門教育科目担当教員６名と基礎教育科目担当（共通教育協議会）教員５名により構成され発足した。このような教員構成にもかかわらず、学科改編時の経緯により、一級建築士の受験資格認定のため建築系科目を中心としたカリキュラムが編成されることとなった。そのため、学科発足後の４年間で、教育内容をはじめ様々な問題点が浮かび上がることとなった。 その問題を解決するため、学科の改革について検討を行った。その結果、旧３学科及び共通教育協議会から引き継いだ多角的専門分野をもつ本学科の特徴を最大限に生かしたカリキュラムに変更することが決定され、平成 23 年度入学生から新カリキュラムが適用されることとなった。具体的には、測量系科目の充実、情報系科目の再編、基礎教育科目の充実を行った。また、これに基づき、本学科の教育目的を「総合デザイン工学科は、建築家・デザイナー及び施工管理技士となるために、自然科学や社会科学に対する基礎的な理解を深めるとともに、建築系の専門科目を基本にして学習しています。さらに、デザインを豊かで多様性のあるものとするために、プロダクトデザインや家具デザインに関する学際的な分野の学習も行います。さらに、現代のデザインは、情報処理に関する知識や技術が不可欠になっており、それらの実践的処理法についても修得します。また、地理空間情報高度活用社会の実現に向けて、測量学を基本とした社会基盤科目を学習します。これらの複合領域を学ぶことによって、豊かな感性を育み、社会変化に対して柔軟に対応できる人材を育てることを目的とします。」に変更した。今後は、この改革が実を結ぶよう、常に学生の状況を把握しながら教育内容の更なる

	改善を行っていく必要がある。

３　自己評価の概要

学科名	自己評価の概要
学科共通	本学は工科系単科大学として、「知の融合と集積を図り、これを継承・伝承して、人間性および創造性豊かな技術者を育成するとともに、市民生活を豊かにする研究を展開して、活気に満ちた地域社会構築の一翼を担う知的創造拠点としての役割を果たす」ことを大学の目標として、教育・研究と地域貢献を行っている。その目的に沿って、教養科目と専門科目がそれぞれクサビ型と逆クサビ型にバランス良く配置されている。専門科目については、必修科目と選択科目の割合、講義・演習・実験・実習科目区分、開講科目間のつながりと開講時期等が十分配慮されている。また、工科系学生として基本的な必要事項を全学科の学生が取得できるように工学共通基礎科目を設け、基礎科学を学ぶとともに、技術者倫理などの科目を配置している。語学は英語を必修としているが、それに加えて第二外国語として中国語、ロシア語も開講し、近隣諸国とコミュニケーションの取れる人材育成を目指している。その他、人文社会系科目についても教養科目のカテゴリーの中でバランス良く配置し幅広い教養を備えた学生の育成に配慮している。全体的に、各授業の内容は各教員の専門分野の研究成果を反映する形となっている。各講義科目ともその科目の特性に応じて、ＴＡの活用、対話・討論形式の導入、ＩＴ機器の活用等が行われている。さらにインターンシップ、体験型授業など意欲的試みがなされている。 シラバスは入学年次に科目関連表を含む概要版を配布し、学士課程４年間の学習の流れを学生に周知するとともに、大学ホームページに詳細版シラバスを掲載し周知を図っている。さらに各講義のはじめにシラバスを配布して講義内容等の周知を徹底している。また、図書館の夜間開放、土曜日開放を実施するなどして、学生の自習環境の改善を図っている。さらに、全教員がオフィスアワーを設定し、学生が質問しやすい環境を整えている。 卒業認定等の重要事項は学則に定め、学生便覧で学生に周知している。成績評価基準や方法はシラバスに明記され、各教員は学生に周知した方法にしたがって透明で公正に成績評価を行うシステムになっている。また、成績に対する異議を受け付け、訂正が可能なシステムとなっている。
社会環境工学科	社会環境工学科の学士課程プログラムは、2007 年度入学生から日本技術者教育認定基準（ＪＡＢＥＥ）に適合していることが認定された（土木及び土木関連分野)。本プログラムは、大学の理念や教育目標と社会環境工学科の理念や教育目標との整合性の確保、理念や教育目標に沿ったカリキュラムの決定、具体的な教育方法や学生指導など詳細な検討がなされ、日々の教育・学生指導に活かされている。さらにＰＤＣＡサイクルに従い、常に見直し作業を行っている。そのために、学科内においてＪＡＢＥＥ委員会を設置し、その下にＰ・Ｄ・Ｃ・Ａ小委員会を設け、各教員はいずれかの小委員会に所属し、定期的に会議を実施し、学科全体での意思決定を実施している。
生命情報学科	各授業科目ともその科目の特性に応じて、ＴＡの活用、対話・討論形式の導入、ＩＴ機器の活用等が行われている。 シラバスは入学年次に科目関連表を含む概要版を配布し、学士課程4年間の学習の流れを学生に周知するとともに、大学ホームページに詳細版シラバスを掲載し周知を図っている。

生物工学科	生物工学科の目的を達成するため、授業科目が適切に編成され、また、学生の多様なニーズ、研究や産業の動向及び社会から求められる人材の育成に配慮した内容になっている。成績評価、単位認定、卒業認定は適切に実施されており、その基準は学生に周知されている。各学年に教員 2 名を学年担当教員として割り当て、研究室配属まで指導を行い、1 年次から学習や生活面での指導・助言を適切に実施している。 各教科の学習内容については、シラバスに記載され、学生はいつでも参照可能であるが、アンケート調査結果からは、利用状況はまだまだ不十分である。生物工学科学生のための自習スペースは実質存在せず、自主学習の環境は十分ではない。早急に改善する必要がある。
総合デザイン工学科	本学科は、工学系学部の建築系では国公立大学で唯一の夜間教育を行う学科である。建築学の基礎的学問の修得を基本にしながらデザイン系の学問や基礎教育科目の学修を行うため、基礎教育科目と専門教育科目のバランスと卒業要件単位数と開講科目数のバランスを適正に保っている。総合デザイン工学科の存在は、「働きながら大学で学びたい」という学生のニーズに応え、近年の格差社会における我が国あるいは本県の人材育成に対して「教育機会の公平性維持」を担保するという極めて重要な役割を果たすものである。また、必修科目を極力減らして科目選択の幅を広げることにより、社会人学生を含む本学科学生の多様なニーズに応えられるよう配慮されている。 ガイダンスやシラバスによる教育目標・履修方法の細かい指導と、学科における議論、各教員による学習効果向上の取組により、単位の実質化及び自主学習、基礎学力不足の学生への配慮が行われている。「建築設計ワークショップ」を行うことをはじめとした多様な授業形態を取り入れるなど、指導法に関する種々の工夫を行っている。成績評価基準や卒業認定基準を明確に規定し、学生に周知している。成績評価、単位認定及び卒業認定は、規定に基づき適切に実施されている。 学科内の諸問題を解決するため、学科の改革について検討を行った。その結果、旧３学科及び共通教育協議会から引き継いだ多角的専門分野をもつ本学科の特徴を最大限に生かしたカリキュラムに変更することが決定され、平成 23 年度入学生から新カリキュラムが適用されることとなった。今後は、この改革が実を結ぶよう、常に学生の状況を把握しながら教育内容の更なる改善を行っていく必要がある。

平成22年度学部学科卒業者数

学　　科　　名	卒　　業　　者　　数
社会環境工学科	４５人
建築学科	４９人
生命情報学科	２６人
システム生体工学科	３７人
生物工学科	３９人
総合デザイン工学科	２６人

社会環境工学科

観点２－１－①：　教育の目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

【観点に係る状況】

社会環境工学科の教育理念・教育目的・教育目標は下記の通りである。

<教育理念＞

社会基盤工学や環境工学に立脚し、公共を意識し、自信と誇りをもって将来の地域づくりに取り組む意欲を持つ人物を育成する。

＜教育目的＞

上記の教育理念に基づき、社会基盤工学や環境工学の分野を通して、下記の教育目標に示す、想像力・基礎学力・提案力を養う。

＜教育目標＞

１．想像力

人類の持続可能な発展、技術と自然や社会との係わり合いを考えながら、自立した技術者として責任ある判断のもとに行動できるようにするため、以下の目標を掲げる。

(1-a) 人類の持続的な発展について考えることができる。

(1-b) 社会基盤工学や環境工学が社会に果たす役割や社会へ及ぼす影響の大きさについて認識できる。

(1-c) 条件や立場の違いによって判断するときの視点が変わる可能性のあることを知っている。

２．基礎学力

社会基盤工学・環境工学に関する基礎を学び、この分野の技術者として備えるべき知識を身につけることを意図して、以下の目標を掲げる。

(2-a) 地域の特色を多面的な思考のもとで科学的・工学的に分析することができる。

(2-b) 簡単な力学現象・社会現象を数式化し、説明することができる。

(2-c) 社会基盤を形成する各種施設等の設計に関する基本的考え方を説明できる。

(2-d) 地域社会や技術分野において問題を発見するための着眼点をもっている。

３．提案力

自ら問題意識をもって課題に取り組み、その結果を社会との関わりの中で活かすことができるように、以下の目標を掲げる。

(3-a) 処理するべき問題への対応を自ら計画し、実行することができる。

(3-b) 自分の主張を口頭、文章、図表等を用いて効率的に第三者に伝えることができる。

(3-c) 資料を基礎として、与えられた問題に対して論理性のある答を提示できる。

＜教育方法＞

１・２年次は共通教育科目（人文・社会科学科目、外国語科目、自然科学科目）中心の教育となるが、カリキュラムには専門の基礎となる科目も配当される。２年次には、小グループに分かれて、全教員が直接指導するプロジェクト演習Ⅰ・Ⅱを通し、社会基盤や地域環境に対する問題意識の向上を図る。３・４年次は、実験を含めた専門科目を中心とした学習となる。３年の夏休みを利用して官庁や企業等で行われるインターンシップや現場見学会では、学習内容と社会との関わりを実感できるようにしている。また、必ずしも解が１つに定まらない問題を扱うプロジェクト演習Ⅲ、自分の主張を明確に表現する力を養うプロジェクト演習Ⅳ、４年間の学習の総まとめとしての卒業研究があり、卒業研究の成果を学会で発表する機会も与えられる。

【総括目標】　公共を意識しながら、自信と誇りをもって将来の地域づくりに取り組む意欲をもつ。

本学科では、社会基盤工学と環境工学の分野で、「地域づくり」を担うことのできる自立した技術者の育成を目標として教育を行っています。社会基盤工学とは、毎日の生活を支える施設、すなわち上下水道、鉄道・道路・港湾、公園、ゴミ処理施設、電気などのエネルギー施設や高層ビルを支える基礎など、「公共」の建設物（社

会基盤構造物）の整備に必要な学問です。また、環境工学とは、自然環境や生活環境を考え、人類の持続可能な発展を目指す循環型社会の構築に役立つ学問です。それぞれの学問は、すべての人々が心豊かに暮らすことのできる「地域づくり」につながっています。以下に、本学科の具体的な学習・教育目標とその内容を説明します。想像力・基礎学力・提案力を養い、自信と誇りをもって「地域づくり」に取り組める技術者を目指してください。

1．想像力

自立した技術者として、責任ある判断のもとに行動するためには想像力が不可欠です。この項目では、人類の持続可能な発展のために、技術と自然や社会との係わり合いを考えられるようにするための目標を掲げています。

(1-a) 人類の持続的な発展について考えることができる。

人類の幸福、豊かさは多岐にわたることを認識した上で、循環型社会の形成を指向できるようにするために掲げた目標です。私達の身の回りの生活環境だけではなく、地球規模での環境保護や環境改善に目を向けることが重要です。目標を達成するためには、専門科目だけではなく人文系教養科目の修得も必要となります。

対応科目：環境の科学、循環システム工学、環境計画、美術、歴史学、経済学、法学、経営学、地理学、保健体育、日本国憲法、心理学、哲学、言語学、文化人類学、社会学、科学技術史、マスメディア論、文学、国際関係論、フランス語、ドイツ語、中国語、生命倫理

(1-b) 社会基盤工学や環境工学が社会に果たす役割や社会へ及ぼす影響の大きさについて認識できる。

社会基盤構造物を整備することは、自然環境や私達の生活環境と深く関わっています。循環というキーワードを意識することにより、環境破壊と結びついた開発が環境調和型社会に向けての持続可能な開発へと転換されました。そこで、従来の環境問題の事例などをグローバルな視野から学び、その原因や解決方法を様々に考えてほしいと思います。こうしたことを考えるなかで、技術者の社会的責任を認識するために掲げた目標です。

対応科目：技術者倫理、社会環境工学概論

(1-c) 条件や立場の違いによって判断するときの視点が変わる可能性のあることを知っている。

たとえば、約束した工期を守ることを第一と考える経営者と、時間をかけても安全性を確保することを第一と考える技術者とで、意見が合わないことがあります。両者の意見の相違は、それぞれの置かれた立場によって重要視する対象が異なるために生じます。どこかで折り合いをつけなければなりません。この例のように、簡単には判断できないことがあること、普段気づきにくい様々な条件が存在することを知るために掲げた目標です。技術者倫理問題を認識する上で重要となります。

対応科目：技術者倫理、社会環境工学概論

２．基礎学力

この項目では、社会基盤工学・環境工学に関する基礎を学び、この分野の技術者として備えるべき知識を身につけるための目標を掲げています。

(2-a) 地域の特色を多面的な思考のもとで科学的・工学的に分析することができる。

それぞれの地域や場所の特徴は、様々な事象が複合した結果として現れます。これを工学的に把握するためには、自然科学、情報技術に関する知識を身につけ、地域の情報を多方面から分析する必要があります。地域の特色を把握して、それを地域づくりに応用できるようにすることを意図して掲げた目標です。

対応科目：測量学Ⅰ、景観原論、工学情報処理、測量学Ⅱ、水文学、情報処理演習、地学、天文学、化学Ⅰ、化学Ⅱ、生物学Ⅰ、生物学Ⅱ

(2-b) 簡単な力学現象・社会現象を数式化し、説明することができる。

社会基盤構造物に力が加えられたときに生じる現象の多くは数式で表わすことができます。また、大気や水の複雑な動きを考察したり、社会現象を予測したりするときにも、数式を役立てることができます。そこで、この分野で必要となる数学および数学的な思考方法を身につけることを意図して掲げた目標です。

対応科目：構造力学Ⅰ、応用数学、基礎力学演習、計画数理、微分積分学Ⅰ、線形代数Ⅰ、物理学Ⅰ、線形代数Ⅱ、物理学Ⅱ、微分積分学Ⅱ、確率統計、関数論、微分方程式、ベクトル解析

(2-c) 社会基盤を形成する各種施設等の設計に関する基本的考え方を説明できる。

地震や台風、豪雨などにより、地盤や河川などは大きな影響を受けます。これらも含めて、構造物を構築する際には、安全性・耐久性などの面で忘れてはならない条件があります。その条件を設計に反映させるための

方法や、社会基盤を運用し環境を復元・維持していくために必要な方法を学び、演習を通して自己学習するなかで、この分野において適切に問題へ対応できる基礎的能力を養成するために掲げた目標です。
対応科目：構造力学Ⅱ、コンクリート工学Ⅰ、コンクリート工学Ⅱ、建設材料、鋼構造学、構造力学演習、地盤工学Ⅰ、水理学、水理学演習、コンクリート工学Ⅲ、構造耐震工学、交通工学、構造物設計論、地盤工学Ⅱ、河川工学、環境水質工学
(2-d) 地域社会や技術分野において問題を発見するための着眼点をもっている。
　実社会で地域や技術の具体的な問題点を見出すためには、関連分野を幅広く学んでおくことが重要です。また、幅広く学んで着眼点が増えることは、発展的な自己学習を導くと考えられます。そこで、社会基盤工学や環境工学との関連を踏まえつつ、いろいろな考え方を実感するなかで着眼点を増やし、自発的に問題を設定して学習できるようになってもらうために掲げた目標です。
対応科目：プロジェクト演習Ⅰ、プロジェクト演習Ⅱ、維持管理工学、景観工学、色彩工学、水環境工学、地域・都市計画、観光・レクレーション計画、大気環境工学、建設マネジメント

３．提案力
　この項目では、自ら問題意識をもって課題に取り組み、その結果を社会との関わりの中で活かせるようにするための目標を掲げています。
(3-a) 処理するべき問題への対応を自ら計画し、実行することができる。
　与えられた制約のもとで、計画的に実験等を遂行し、解析、考察、説明できること、他分野の人とも協力ができるようにすることを意図して掲げた目標です。
対応科目：測量実習Ⅰ、卒業研究、地盤・材料実験、水・環境実験、測量実習Ⅱ、インターンシップ
(3-b) 自分の主張を口頭、文章、図表等を用いて効率的に第三者に伝えることができる。
　提案を相手に理解してもらうためには、そのための表現力が必要です。主張する内容に関して、目的を明確に示し、実施したプロセスを簡潔明瞭に表し、得られた結果を過大でもなく過少でもなく客観性を持って主張できるようにしたいものです。日本語による論理的な記述展開、発表時のまとめ方や図表の示し方、ならびに英語による国際コミュニケーション基礎能力の修得を意図して掲げた目標です。
対応科目：プロジェクト演習Ⅳ、卒業研究、英語 A、英語 B、英語 C、英語 D、英語 E
(3-c) 資料を基礎として、与えられた問題に対して論理性のある答えを提示できる。
　社会から解決を求められる問題のなかには、必ずしも解が１つに定まらないものがあります。このような問題に対して、専門知識を駆使して実現可能な解を見出していくことを、「エンジニアリングデザイン」と表現します。実験や調査等によってオリジナルのデータを得た上で、これを使ったエンジニアリングデザインを行う力の養成を意図して掲げた目標です。
対応科目：プロジェクト演習Ⅲ、卒業研究

第３節　教育の成果

１　観点ごとの分析

観点３－１－①：　学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	学生が履修する履修科目の区分は、教養教育科目、工学共通基礎科目、専門基礎科目、専門科目の四つから成る。授業科目の内容や履修モデルなどは学生便覧に明示され、各科目の目標、習得ステップ、評価等はシラバスに詳細に記載されており、履修登録前に学生が確認できる。 前期・後期終了時に学生による授業評価アンケートを実施することにより、配置された科目の意義等を学生が十分に理解しているか、また講義の到達目標が達成されているかのチェックを行って、各教員に結果を通知し、改善の資料とするように勧告している。	
社会環境工学科	社会環境工学科では、前後期の授業開始前に学生ガイダンスを実施しており、学生便覧の内容を中心として学生への周知を図っている。しかし、シラバスの内容について学生は必ずしも十分には理解していないことから、最初の授業では、当該科目のシラバスを全受講生に配布し、担当教員が説明を行っている。 期末試験の際に科目ごとに「講義目標及び期待される学習効果」「社会環境工学科の教育目標について」の達成度評価アンケートを実施しており、学生自身が科目ごとの達成度を確認できるようになっている。また学期末に配布される成績表により、学生自身が自分の達成度を確認することができ、成績不振者や単位取得状況が思わしくない学生に対しては、学年担当教員が個別指導に当たっている。	社会環境工学科では、シラバスの内容の周知、学生自身の達成度評価については、全ての開講科目において、直接シラバスを学生に配布し、その内容を確認している。また当該科目の達成状況については、達成度評価アンケートを前期・後期の期末試験時に実施しており、その結果は教員間における情報交換を通じ、学年担当教員が個別に学生指導を実施している。
建築学科	卒業研究の発表は全教員において、3 回チェックを行い、学力、能力や養成する人材等に照らして検証を行ってある。また、各授業においても、外部からの非常勤教員と連携して、プレゼンを行い、能力のチェックを行っている。	外部の競技設計においても年間平均6名程度の受賞者を出しており、全体的には人材像に合致していると考える。
生命情報学科	学生が履修する授業科目の内容や履修モデルなどは学生便覧に明示され、各科目の目標、習得ステップ、評価等はシラバスに詳細に記載されており、履修登録前に学生が確認できる。 語学力についてはＴＯＥＩＣ等の評価制度を導入し、自然科学科目では数学、物理学、化学、生物学	教育の目標やその内容が学生に明確に示されており、また、学生による授業評価アンケートなどを通して、授業の改善も試みられており、達成状況を検証・評価する取組

	等の工科系大学の学生が最低限学ぶべき講義が開講されており、今日の科学者や技術者に求められる倫理観の養成については技術者倫理や生命倫理の講義で対応している。 専門基礎、専門科目においては、講義科目に加えて演習、実験科目を並列して、学生に実践的な能力が備わるよう配慮がなされている。これら配置科目が学生にとって適切であるかの検証は現在のところ授業評価アンケートによるところが大きい	は適切に行われている。
システム生体工学科	語学力についてはＴＯＥＩＣ等の評価制度を導入し、自然科学科目では数学、物理学、化学等の工科系大学の学生が最低限学ぶべき講義が開講されており、今日の科学者や技術者に求められる倫理観の養成については技術者倫理や生命倫理の講義で対応している。 専門基礎科目、専門科目においては、講義科目に加えて全てのプロジェクト授業の中で、演習、実験・実習科目を並列して、学生に実践的な能力が備わるよう配慮がなされている。これら配置科目が学生にとって適切であるかの検証は、現在のところ授業評価アンケートによるところが大きい。	教育の目標やその内容が学生に明確に示されており、また、学生による授業評価アンケートなどを通して、授業の改善も行われており、達成状況を検証・評価する取組は適切に行われている。
生物工学科	生物工学科では、バイオ関連産業や食品及び医薬品に関連する産業において即戦力となる能力を身につけ、かつ、技術者としての倫理をわきまえ心技の調和のとれた人材の育成を目標とし、専門基礎科目、専門科目の講義、実習を通して生物工学の幅広い学問領域に柔軟に対応できる基礎知識、専門知識と実践能力を習得できるよう配慮している。基礎知識、専門知識を習得するための講義科目に加えて、実践的な能力が備わるよう１年次から実習科目を必修科目として配置している。４年次には卒業研究による実験、論文精読、議論などを通して、問題発見、解決能力とコミュニケーション能力を習得する。 履修モデルは年度初めのガイダンスにて示され、各授業科目の内容（目標、計画、評価方法等）はシラバスに詳細に記載され、履修登録前に学生が確認できるようになっている。 各授業科目の達成状況については、成績評価によって行われる。各学生の成績については、前期及び後期の終了後、成績の集計された時点で、教務委員から学科長、学年担当教員、卒業研究担当の各教員に周知され、問題がみられる学生に対して担当教員が面接を行い、当該学生の状況把握と指導に努めている。成績や生活面で問題のありそうな学生については、学科会議などでも情報を共有化する努力がなされており、必要に応じて学年担任が指導を行っている。	左記のように、各学生の身につけるべき能力の習得達成状況を検証、評価するための適切な取組が行われている。

総合デザイン工学科	学生が履修する履修科目の区分は基礎教育科目、専門教育科目の二つから成る。授業科目の内容や履修モデルなどは学生便覧に明示され、各科目の目標、習得ステップ、評価等はシラバスに詳細に記載されており、履修登録前に学生が確認できる。また、指定科目の履修が受験資格を得る条件となっている建築士等の資格におけるそれら指定科目の履修計画を支援するために、指定科目チェック表をガイダンス時に配布している。 基礎教育科目においては人文、社会、自然系科目がバランスよく開講されており、専門との関わりの有無によらず学生の興味に従って履修できるように配慮されている。また、数学、物理学、化学等の工学系大学の学生が最低限学ぶべき講義が開講されており、今日の科学者や技術者に求められる倫理観の養成については技術者倫理の講義で対応している。 専門教育科目においては講義科目に加えて演習、実験科目を並列して、学生に実践的な能力が備わるよう配慮がなされている。これら配置科目が学生にとって適切であるかの検証は、数学等の基礎教育科目に関しては学科に所属する当該科目の担当者間で、また建築設計系演習科目等の専門教育科目に関しては非常勤講師を含めた当該科目の担当者間で定期的に授業内容に関する意見交換を行なうことで確認している。	教育の目標やその内容が学生に明確に示されており、また、主要な科目については担当者間の定期的な意見交換を通じて随時改善を図っており、達成状況を検証・評価する取組は適切に行われている。

観点３－１－②： 各学年や卒業時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	教養教育科目から専門科目に渡って、ＧＰＡ評価システムを導入している。この評価によって、学生が適切に科目を履修できるように指導及び助言を行うことが可能となっている。	
社会環境工学科	社会環境工学科では、全ての科目において「達成度評価アンケート」を実施しており、学生自身が当該科目の達成度を自己評価できるシステムを導入している。 本学では、卒業時に取得できる資格や進学コースを履修コースの中に取り入れ、適切に資格取得へのサポートを実施している。社会環境工学科では社会基盤工学系、環境工学系の２系について研究領域が用意され、学生は３年次の「プロジェクト演習Ⅳ（後期の必修科目）」から各研究室に配属され、４年次に指導教員による密接な指導を受けて卒業研究を行うことになっている。 学生の卒業研究の内容を見る限り、工科系の特徴である、実験、観察による考察をもとにして多種の手法による分析や解析がなされていることが分かり、工学的見方を会得するという学問的水準は維持されている 。また卒業研究の成果は各種の学会などで発表されており、社会環境工学科の教育プログラムの効果は上がっていると思われる。	卒業研究の成果である「卒業研究概要集」に掲載されている卒業論文の内容や各種学会などで発表されている研究成果などから、本学科における教育の成果は上がっているものと判断できる。
建築学科	学位取得率については、特段悪くなく平均して８割程度取得している。卒業論文においても他大学と比較して本学の水準は悪くなく、高いと言える。	４年間での卒業率は 77%で、学力や資質・能力のレベルから見て妥当であると考えている。 また、卒業後、一級建築士の資格取得をする者も多い。
生命情報学科	卒業時に取得できる資格や進学コースを履修コースの中に取り入れ、資格取得へのサポートを実施している。生命情報学科においては情報ネットワーク系、ゲノム情報系の２系が用意されている。そして、多岐に渡る研究領域が用意され、学生は４年次に指導教員による密接な指導を受けて卒業研究を行うことになっている。 学生の卒業研究の内容を見る限り、工科系の特徴である、実験、観察による考察をもとにして多種の手法による分析や解析がなされていることが分か	「卒業研究梗概集」に掲載される卒業論文の内容から観て、本学における教育の成果は上がっている。

	り、工学的見方を会得するという学問的水準は維持されているように思われる	
システム生体工学科	システム生体工学科においては、平成22年度までは福祉工学系分野と医工学系分野の２分野が用意されており、平成23年度から生体情報計測系分野、生体機能制御系分野、システム脳神経工学系分野の３分野に改編した。これらの分野ごとの開講科目や履修モデルを参考にして、各学年次の前期と後期の開始時期に、学年担任と助言教員が学生と面談し、履修状況の把握と履修指導を行い、その結果を紙ベースで記録保管した。平成23年からは電子ポートフォリオ形式を導入し、学科共有のフォルダーに保管されている。このフォルダーはサイボウズ内にあり、学科教員以外の閲覧はできないようにアクセス権が設定されている。 卒業研究においては、学生の希望とＧＰＡ値を参考にして研究室配属人数を各研究室４～５名にして、指導教員による密接な指導が受けられるようにし、研究指導の質が維持できるように配慮している。 学生の卒業研究の内容を見る限り、工科系の特徴である、実験、理論、コンピュータシミュレーションによる考察をもとにして多種の手法による分析や解析がなされていることが分かり、工学的見方を会得するという学問的水準は維持されているように思われる。	「卒業研究概要集」に掲載される卒業論文の内容から観て、本学科における教育の成果は上がっている。
生物工学科	学生の単位取得状況は、各学年において、履修モデルに近い、あるいはそれ以上の単位を取得している学生が多い。現在、第二期生が４年生であるが、第一期生と同様に、ほとんどの学生が４年目に卒業研究に取り組んでいる。単位修得状況に問題のある学生、あるいはその兆候のある学生については、観点３－１－①で記したように、各学生に適切に指導している。 昨年度第一期生が卒業したばかりであるため、判断材料は少ないが、単位修得、卒業研究の取組状況やその内容から、教育目標に記載されている資質、能力を身につけて卒業しており、教育の成果は、上がっていると判断される。 卒業年次の学生のうち、５名程の未卒業者がいたが、そのうち、３名は処々の事情による自主的な判断によるものであり、残りの２名は講義への出席不足によるもので個人的な意欲の問題であると分析できる。	左記の結果から、学生が身に付ける学力や資質・能力について、教育の成果や効果が上がっていると判断している。

総合デザイン工学科	基礎教育科目から専門教育科目に渡って、ＧＰＡ評価システムを導入している。この評価によって、学生が適切に科目を履修できるように指導及び助言を行うことが可能となっている。 また、卒業時に取得できる資格についてはガイダンス時に履修方法との関係を説明し、適切な資格取得へのサポートを実施している。本学科では、学科設立当時の考え方により、いわゆる必修の卒業研究が設定されておらず、代わりに３年次後期から４年次後期までの間に選択の卒業研究相当科目として、「総合デザイン工学研究基礎」及び「総合デザイン工学研究」の２科目を配置している。これにより学生は３年次後期より研究室に所属し、指導教員のもと一貫した研究指導を受けることが可能となっている。 第一期生の総合デザイン工学研究の内容を見る限り、建築意匠系、建築環境系、建築構造系、グラフィックデザイン系等の各分野に関する調査・実験研究において、各々の手法による分析や解析がなされていることが分かり、工学的見方を会得するという学問的水準は維持されているように思われる。 また、本学科では学生たちに大学外部の各種コンテストへの応募を指導しているが、伊香保温泉旅館協同組合主催「街並みの景観デザインコンペ」では、学生部門の最優秀賞に３年生１名が選出される成果を上げており、さらに新建築社が主催した雑誌「新建築 2011 年 6 月臨時増刊号『今、建築について思うこと　３．１１を経て』」への審査付き寄稿文募集に応募した本学科４年生１名が、学部学生として全国で６名ほど採用された中の一人に選ばれている。	「総合デザイン工学研究梗概集」に掲載される研究内容やコンテスト応募学生の作品評価から観て、本学科における教育の成果は上がっている。

観点３－１－③：　授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	学生の授業評価アンケート調査は全開講科目を対象に実施（前期開講科目と後期開講科目を隔年実施）しており、その分析結果を全教員にフィードバックし、授業や学習環境の改善に努めている。授業アンケート調査内容は、以下の通りである。 学生の学習状況、授業への取組に関して ・授業への出席度、シラバスの利用度、学習（予習、復習）の程度 ・興味、熱心度 授業（実験・実習）の内容・方法に関して ・体系的で理解しやすさ、教室、設備の適切さ（機器、器具の質・量の適切さ） ・教科書、参考書、プリントなどの役立ち度、新知見の有効度 ・教員の熱意、聞き取りやすさ（教員、ＴＡ指導の適切さ、グループ内人数の適切さ ・調査に関する自由意見	授業に関する評価や学生生活全般に関する学生からの意見聴取の方法や結果の周知については、良好であると判断する。
社会環境工学科	社会環境工学科では、独自の調査として全ての科目について「達成度評価アンケート調査」を実施しており、学生自身が自ら当該科目の達成度を評価できるシステムを導入している。期末試験の結果については、答案用紙を返却し、その場で試験結果に対する学生からの意見聴取を実施している。 また社会環境工学科では、学生からの自由な意見を聴取する方法として、「目安箱」の設置を行っており、教育や学生生活全般に関する意見の聴取を行い、投稿された内容については、「学科会議」において議論され、その結果は速やかに学生へ周知している。	
建築学科	学生による授業評価は各教員に帰され、各教員が留意点を認識するのに役立っており、また、教育的にも効果が上がっている。	毎年授業評価を行っているので、教員が授業に対する同様の留意点が少なくなっている。
生命情報学科		大学の授業に対する外部からの検証は、今のところでは学生による授業評価アンケートが唯一であるが、アンケート結果を窺う限り総じて良好である。

システム生体工学科		大学の授業に対する外部からの検証は、今のところでは学生による授業評価アンケートが唯一であるが、講義、実験・実習のアンケート結果を窺う限り、総じて良好である。
生物工学科	授業出席状況、学習への取組状況、授業をとって良かったか等の観点に関するアンケート結果からは、概ね、成果は上がっているものと推察される。しかし、アンケート調査結果は、学科全体でまとめられていることや、アンケート調査対象項目や質問や回答の表現に若干の違いがあったり、学年進行に伴い母集団の数が異なったり、その年度によって回答を求める科目に違いがあったりするため、経時的な動向を正確に把握するのは難しい。 調査方法については、改善が必要であり、継続的に見ていくことが求められる。 また、アンケートを重要な一つのツールと位置付けるならば、調査する側の計画性や結果への対応について再度確認するとともに、アンケートへの回答に当たって、目的と心構えなどについて、学生への教育も実施する必要がある。	
総合デザイン工学科	授業評価に関する学生からの意見聴取については、本学が実施している授業評価アンケートの分析結果を各教員が確認し、その後の授業内容の改善に役立てている。基本的には授業評価アンケートが主たる評価・改善の基準となっているが、その他、学生からの授業に対する改善希望などがある場合は本学科全教員が対応し、学科会議で検討事項として論議を行っている。	本学科の授業に対する外部からの検証は、今のところでは学生による授業評価アンケートが唯一であるが、アンケート結果を窺う限り総じて良好である。

観点３－１－④： 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	３年次の学生を中心に適切なタイミングで、進学及び就職ガイダンスを行なっている。進学ガイダンスは前期と後期のガイダンスの時に、１年次から４年次の学生に対して実施している。また、就職ガイダンスは全学科を対象として年間計画を立て、５月（平成 23 年度においては、東日本大震災のため６月）から月１、２回の割合で実施し、さらに外部の就職専門業者を招いて、就職動向や就職活動における知識を習得させ、同時に適性検査等を実施し、キャリア支援を図っている。 また、就職相談室に常駐の職員を配し、就職相談や企業開拓を行なっている。このような就職支援があることを学生に周知し、就職ガイダンスに出席をさせ、必要に応じて就職相談員と面接してキャリアアップを図らせている。 平成 23 年度からは、外部業者による就職カウンセリングを実施しており、本学科の学生には必要に応じて個人カウンセリングや就職活動における悩み相談を受けさせている。さらに、内定した４年生が３年次の学生に対して就職活動における心構えを話す機会を設けている。 平成 22 年度の就職状況、卒業者の進学状況を章末の表に示す。	
社会環境工学科	社会環境工学科では、卒業生による就職説明会の実施、企業による就職説明会などを実施している。その結果、ほぼ全員が在学中に就職の内定を得ることができている。 しかし、学部から大学院への進学については、ここ数年、募集定員を割る結果が続いており、早急な対策が必要とされている。学科では、１年生から４年生までを対象とした進学説明会を定期的に実施し、進学者希望者の増員を図っている。	社会環境工学科の就職状況に関する結果から判断して概ね良好ではあるが、大学院進学希望者が定員を割る結果が続いていることから、進学希望者を増やすための対策が必要である。
建築学科	就職先の質が毎年異なって来ており、より高度な技術を要求される職場が増加している。つまり大手の総合建設業からの求人が増えている。 大学院への進学率については、本学だけでなく、他大学への進学者が増加している。	就職先での職種は大学で学んだこととは多少異なることはあるものの、基礎学力が卒業生には付いており、応用となる職種に充分対応できているという就職先からの意見である。

生命情報学科	卒業生を交えて、在学生との交流会を実施している。	本学の学部の主な目的は、専門の基礎知識と技術を習得するとともに、豊かな創造性を身に付けた人材を育成し、地域社会の文化や産業の充実発展に寄与することという見地に立つと、就職率は平均して９０％程度を示していることから、上記の教育の成果は現れている。
システム生体工学科	平成 22 年度に本学科から第一期生が卒業した。平成 22 年度末の時点で行った本学科の統計データから、就職及び進学等の状況を示す。 本学科の教育目的は、次のとおりである。すなわち、生体情報計測系、生体機能制御系及びシステム脳神経工学系の三つのコースで、電子工学、情報工学と生体工学の幅広い科目を統一的に学習する。また、プロジェクト活動を通して、問題を自主的に調査・分析し、解決に至る経験を積み重ね、問題解決能力の習得を行う。さらに、研究活動を通して、問題解決能力の研鑽、地域の問題の解決に貢献する意識を磨き、表現・コミュニケーション技術の向上とともに、自主的に行動でき、幅広い技術・技能によって総合的な判断力・国際性・倫理観を持った自ら課題を設定できる探求型人材の育成を目的とする。	本学科の主な目的は、専門の基礎知識と技術を習得するとともに、問題解決能力、コミュニケーション力を身に付けた人材を育成し、地域社会の産業の充実発展に貢献する意識を磨くことという見地に立つと、本学科の就職率が 96%を示していることから、上記の教育の成果は確実に現れている。
生物工学科	平成 22 年度の卒業生（第一期）は、39 名であった。そのうち、進学希望者が９名のうち全員が進学し、就職希望者 28 名のうち 25 名が就職した。 平成 22 年度卒業生は、第一期生であり、企業に勤めている OB・OG がいないこと、就職活動の経験のある先輩がいないこと、大学としてバイオ系の初めての学科であることから関連企業とのパイプがないこと、リーマンショック後の企業業績の悪化に伴う企業の新規採用数が低下していたことなど、本学科卒業生の就職を取り巻く環境は非常に厳しいものがあった。その中で、進学希望者の進学率 100%、就職希望者の就職率 89.3%の数字とその内容は、十分評価できるものであり、本学科卒業生の能力を企業及び他大学大学院が評価されたものであり、企業の当学科への期待の表れであると考えている。	左記のように、第一期卒業生の進路の状況等の実績から、教育の成果が現れていると判断できる。

総合デザイン工学科	本学科の学生は、約２割が正規の有職者であり、残りの約８割が就職又は進学の対象者となる。大学全体としては、主として３年次から、進学説明と就職説明を行っているが、本学科学生の出席率はあまり高くない。これは、説明会が昼間の時間帯に行われているため本学科学生の活動時間帯と合わないこと、学生自身の進路選択に対する意欲が低下していること等が理由と考えられ、なんらかの改善の必要がある。 本学科の卒業生は、平成 22 年度に第一期生を出したばかりであるが、その就職・進学率は対象者の 79%と、他学科に比べ１割程度低くなっている。これは、先述の理由による就職・進学活動開始時期の遅れと、卒業研究相当科目の履修が選択のために研究室に所属しない学生が存在し、彼らが指導教員による就職・進学活動についての指導を受けられていないこと等が影響しているものと考えられる。これら進路指導の改善が、急務ととらえている。	本学科の主な目的は、建築系・測量系・情報系の専門の基礎知識と技術を習得するとともに、豊かな創造性を身に付けた人材を育成し、地域社会の文化や産業の充実発展に寄与することを目標としているという見地に立つと、その教育内容では一定の成果を得ている感触はある。しかしながら、学生の進路選択をサポートしていく仕組みについて未だ不充分であり、これは第一期生を出して初めて問題点として浮かび上がったところである。 今後は、進路選択に関する学生の意欲向上と、研究室無所属学生への恒常的な進路指導についての対策を講じる必要が重要であると考えている。

観点３－１－⑤：　卒業生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
社会環境工学科	社会環境工学科では、卒業生による就職相談会の実施、インターンシップ時における研修企業先からの意見聴取及び学科独自の外部評価委員会を年に１回実施し、卒業生の評価や社会の要望等を取り入れている。	社会環境工学科の卒業生は、概ね良好な評価を得ている。
建築学科	就職先からのヒアリング等にて、卒業生の能力は把握している。その面から見ても、養成しようとする人材像に照らして達成していると考える。	卒業生の就職先からの学生の評価は高く、同じ就職先から毎年求人があり、人事担当が大学に来られている。
生命情報学科	生命情報学科は平成 22 年度に初の卒業生を輩出したばかりであり、卒業生や就職先等の関係者からの意見によって教育の効果を評価するのには、データが十分ではないと思われる。	教育の効果を評価するのには、更に 1～2 年の期間を経てある程度の卒業生を輩出してからが望ましいと考えられる。
システム生体工学科	平成 22 年度に本学科第一期生が卒業した。彼らの就職先企業は、医療機器関連企業、精密機器関連企業、システム開発関連企業であった。これらの企業は本学科の教育目的及び目標に一致したものであり、教育の成果や効果が上がっている証と判断している。	就職率や就職先企業の業種を見る限り、本学科の教育目的及び目標に一致したものであり、教育の成果や効果が上がっている。
生物工学科	第一期生は卒業したばかりであり、就職先での活躍はこれから期待されるところである。大学としても学科としても卒業生や就職先への状況のヒアリングは行っていない。卒業、就職して間もないことから、卒業生や就職先関係者からの意見を聴取する機会は少ない。そのため、現段階では、卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取の結果からは、教育の成果や効果が上がっているかどうかについて判断することはできない。 これからいろいろな意見を持たれることと思われる。また、卒業生が増え、今後ヒアリングの例数が多くなれば、その結果を教育へとフィードバックしていけるであろう。	左記のように現段階では、卒業生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果からは、教育の成果や効果が上がっているかどうかについて判断することはできない。

総合デザイン工学科	本学科では、平成22年度に第一期生を出したばかりであり、卒業生の就職先等からの意見聴取は今後の課題ととらえており、教員による企業訪問等において対応することを考えている。	企業訪問や学生の就職活動において本学教育に対する外部からの評価を収集することが、今後の課題である。 就職が決まった学生の中には前橋市や群馬県内の企業に採用された者も多く、地元の企業からは一定の評価を受けているものと思われる。

２　優れた点及び改善を要する点

学科名	優れた点及び改善を要する点
学科共通	【優れた点】 学習の目標を事前に理解できるシステムの採用や、ＧＰＡ制度の導入、学習の自己評価や客観的な評価を行えるシステムの導入など、今後これらのシステムの利用を図っていく。 専門の基礎知識と技術を習得するとともに、豊かな創造性を身につけた人材を育成し、地域社会の文化や産業の充実発展に寄与することを目標としている。
社会環境工学科	【優れた点】 社会環境工学科においては社会基盤工学系、環境工学系の２系が用意されている。学生の将来や個性に応じていずれかの系に重点を置き履修することにより、より深く専門分野を学習できるように配慮している。 また、少人数教育（教員一人当たりの卒業研究指導は平均４名）であるので、学生はきめ細かい卒業研究の指導を受けることができる。 就職については、きめ細かい指導によって、ほぼ全員が就職することができている。 【改善を要する点】 社会環境工学科は一時期のバブル崩壊や公共事業抑制という政府の方針から、結果的に必ずしも良好な就職環境にはないが、学生と教員との努力によりほぼ全員が就職することができている。しかし、社会の変化に伴い大学に要求されるものも変化してくるため、柔軟なカリキュラムの編成が必要である。
建築学科	【優れた点】 建築学科では、コミュニケーション能力を充分付けさせるため、論理的にプレゼンテーションを行ない、それに対して議論をする訓練を行っていることより就職後も高い評価を受けている。また、設計に関しては、競技設計において数多い受賞を受けている 【改善を要する点】 工学という技術系大学であるため体験的授業も多く取り入れ、実験・実習が有効的であると考える。今後実習においては、地域や社会と密接に係わった体験の中から体得することを増す必要があると考えている。
生命情報学科	【優れた点】 ＴＯＥＩＣ等の結果を学内で評価するシステムの導入を行っている。 生命情報学科においては情報ネットワーク系、ゲノム情報系の 2 系が用意されている。また、少人数教育（4 年時の卒業研究着手者は 40 名強。教員１人当たりの卒業研究指導は平均 4 名）であるので、学生はきめ細かい卒業研究の指導を受けることができる。 就職については、様々な指導によって、90%程度の内定率を実現している。 【改善を要する点】 就職活動が上手くいかない学生に見られる共通的な特徴の一つは、コミュニケーション能力不足が見られる。これは、生命情報学科のような情報技術を対象とした分野を志願する若者の一部に見られるネット依存症に通じた傾向と思われる（ネットワークを通じたコミュニケーションに頼り、会話を介したコミュニケーション力が身に付いていない状況）。これに対し、生命情報学科では、初年度の新入生オリエンテーションや 1 年次の専門基礎科目「情報リテラシ」などを通し、早期にコミュニケーション能力の改善あるいは習得に努めている。この試みは平成 21 年度から始めたが、まだ十分とは言い難い。引き続き学科として系統立ててコ

	ミュニケーション能力の改善に努めていきたいと考えている。
システム生体工学科	【優れた点】 ＴＯＥＩＣ等の結果を学内で評価するシステムの導入を行っている。 本学科では、生体情報計測系、生体機能制御系及びシステム脳神経工学系の三つのコースが用意されている。また、少人数教育（4 年次の卒業研究着手者は 40 程度。教員１人当たりの卒業研究指導は平均 4 名）であるので、学生はきめ細かい卒業研究の指導を受けることができる。 就職については、きめ細かい指導によって、96％の内定率を実現している。就職先の範囲は全国的に展開している。 【改善を要する点】 システム生体工学科は、その名称から中身が分かりにくいとの指摘があった。まず、入試対策として平成 23 年度の大学案内ではこれまでの内容を一新し、これに基づいて県内の主な高等学校を訪問し、本学科の教育研究内容を説明した。今後、大学ホームページでの掲載内容の検討及びオープンキャンパス、システム生体工学科保護者会、大学祭等で積極的な広報活動が必要と考える。また、１年次のＧＰＡ値が年々低下している傾向にあることから、応募倍率の増加対策と、現在行なっている入学後の教育方法の改善とその評価が必要である。 就職に関しては、企業訪問、キャリア教育のための講義、企業人と教職員及び在学生との交流会、卒業生と在学生及び教職員との交流会などを定期的に実施する必要がある。このようにして、学科と企業との交流を深め、企業とのパイプを太くし、就職先の開拓や企業との共同研究へと発展させることが望まれる。キャリア支援に関しては、進路状況の電子データベース化とその予算化、現在実施している就職カウンセリングの内容の検討が望まれる。 入学と就職は表裏一体のものであるから、キャリア教育のさらなる充実を図ることが必要である。
生物工学科	【優れた点】 各学生の成績については、教務委員から学科長、学年担任、卒業研究担当の各教員に周知され、問題が見られる学生に対して担当教員が面接を行い、当該学生の状況把握と指導に努めている。単位取得、卒業研究への取組や内容、卒業生の進路、学生の学習への取組の自己評価などから、教育の効果、成果が十分上がっていると考えられる。 【改善を要する点】 学生の授業評価アンケートについては、継続的な実施のもとに結果を解析し、改善点を明らかにしていくことが必要である。教育成果の判断材料の一つとしての、卒業生や就職先関係者の意見などについては、今後卒業生の増加とともに、情報を蓄積していく必要がある。
総合デザイン工学科	【優れた点】 ・ 履修指導の工夫により、履修計画の支援、資格取得関連の履修方法の指導等、学生にとって必要な科目をスムーズに選択・履修できる仕組みが構築されている。 ・ ３年次後期から研究室に所属し、指導教員による一貫した研究指導や進路指導を受けることができる。 ・ 本学科では、建築系・測量系・情報系の教育を同時に受けることができ、またそれらの分野から選択して卒業研究相当授業において研究指導を受けることができる。 ・少人数教育（4 年時の工学研究履修者は約 20 名。教員一人当たりの指導人数

	は平均 2 名）であるので、学生はきめ細かい卒業研究の指導を受けることができる。 【改善を要する点】 本学科は平成 22 年度に卒業生を出したところであり、学生の進路指導に関する検証・評価を初めて行なえる段階となり、就職・進学率や学生の進路選択に対する意欲等の動向を見ると、これらに対する改善策を講じる必要性を強く感じ、今後の重要課題の一つととらえている。改善内容には、就職説明会の開催時間帯の改善等、学科だけでの対応では困難なものもあり、全学的な協力を得る必要がある。

3　自己評価の概要

学科名	自己評価の概要
学科共通	各学科は、科学技術の幅広い知識を持って、地域住民の生活と文化の向上に寄与し、人類の福祉に貢献する人材の育成を目的とする。各学科の受験生への理念・目標はアドミッションポリシーとして広く公表されている。入学した学生は、入学時ガイダンス及び学生便覧で、学科の目標や人材像について説明されている。各学年次の学力、資質及び能力の目標について、学生は年次毎の各期のガイダンスで説明を受ける。入学後学期毎に、習得した単位や到達レベルを確認するシステムを用意しており、学生は到達度を自ら確認できる。問題を感じる学生は、質問や個別の指導を受けることができ、その記録は電子データ化され、学科共有のフォルダーに収められ、学生一人一人の状態を学科教員全員で共有している。 ３年次になると、就職や大学院進学のガイダンス及び就職相談員や就職カウンセラーによるきめ細かいキャリア支援が用意され、さらに詳しく卒業時の目標を知ることができる。また、学内には学生の意見や授業の成果を反映して、改善を進めるための授業評価アンケートや、就職先の企業からの大学への評価を直接聞く機会があり、先輩社員からのアドバイスを聞くことも出来る。これらの諸制度・システムによって、授業内容や方法の改善が行われており、成果が表れている。
建築学科	毎年着実に、学生の教育成果は上がっている。これは、就職先からの評価、他大学の進学先からの評価、さらに競技設計の受賞数から見ても明らかである。
生物工学科	生物工学科では、バイオ関連産業や食品及び医薬品に関連する産業において即戦力となる能力を身につけ、かつ、技術者としての倫理をわきまえ心技の調和のとれた人材の育成を目標とし、専門基礎科目、専門科目の講義、実習を通して生物工学の幅広い学問領域に柔軟に対応できる基礎知識、専門知識と実践能力を習得できるように教育に取り組んでいる。各授業科目の達成状況については、成績評価によって行われ、各学生の成績については、学科長、学年担任、卒業研究担当の各教員に周知され、問題が見られる学生に対して担当教員が面接を行い、適切に指導している。 学科開設から４年間における学生の単位取得、卒業研究への取組や内容、卒業生の進路、学生の学習への取組の自己評価などから、教育の効果、成果が上がっていると考えられる。
総合デザイン工学科	本学科は学科設立から４年が経過し、その間には随時様々な改善を行ってきたところであるが、平成 22 年度に第一期卒業生を出したところで初めて全体的な総括・自己評価が可能となった。教育内容の成果としては、学科設立以前からのノウハウを活かしながら、本学科の学生に合う内容に見直していくことで比較的早期から改善対応できたため、それなりの成果を上げているととらえている。しかし、進路指導に関しては、学科設立当初に決めた必修の卒業研究の不採用や、大学自体の昼間学科優先志向の影響もあって、まだ一期生のみの結果とはいえ、思うような成果が上がっていないのが実情である。今後は、これらの問題について早急に対応策を講じ、改善していくことが、当面の課題と考えている。

平成２２年度　学部卒業者　進路状況

（平成２３年５月末日）

工学部 学科名	卒業者数	就職 希望者数	就職 内定者数	就職 内定率	大学院 進学希望	大学院 進学者数	その他
社会環境工学科	45	39	39	100.0%	5	5	1
建築学科	49	34	31	91.2%	14	14	1
生命情報学科	26	16	14	87.5%	6	5	4
システム生体工学科	37	25	24	96.0%	11	11	1
生物工学科	39	28	25	89.3%	9	9	2
総合デザイン工学科	26	22	17	77.3%	2	2	2
合計	222	164	150	91.5%	47	46	11

第４節　学生支援等

１　観点ごとの分析

観点４－１－①：　授業科目や専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
社会環境工学科	本学科では、前期・後期の授業開始前に全学生に対して授業科目の履修等に必要なガイダンスを行っている。ガイダンスの内容は学年により異なっているが、授業科目の履修方法、学科の教育目標の徹底、学生生活全般に関する注意事項などがある。 特に新入生については、大学教育の仕組みの説明と併せて、履修方法に関する統一的な指導と専門科目の履修指導を実施している。さらに、新入学生に対しては、例年５月に１泊２日で学科のオリエンテーションを実施している。オリエンテーションでは将来計画を立てるための関連現場見学、選択する専門分野を決めるための教員と学生との討論などを行っている。 在学生については、学年ごとに分けて科目の選択等に関する説明と履修上の注意を与えている。また３年次を対象とした現場見学会を毎年日帰りで実施しており、建設現場の最新技術に触れる機会を設けている。 ２年次と３年次に必修科目として配当されている「プロジェクト演習Ⅰ～Ⅳ」は、学生を複数の小グループに分け、よりきめの細かな指導を行う科目であり、その中で「プロジェクト演習Ⅳ」は、３年次の後期から各研究室に配属し、卒業研究の前段階と位置付けている。そのため、３年次の前期に配当されている「プロジェクト演習Ⅲ」の最後の授業において、学生の希望に沿った研究室の配属を決定している。 また、大学院への進学に関するガイダンスを、学部の１年生から４年生を対象に実施している。	ガイダンスは、学年毎に適切に実施されている。新入生に対するオリエンテーションは、毎年１泊２日で関連現場見学や学生と教員との討論などを実施している。
建築学科	年度初めに全学生に対して授業科目の履修に必要なガイダンスを行っている。新入生については、大学教育の仕組みの説明と併せて、履修方法に関する統一的な指導と学科毎による専門科目の履修指導を実施している。さらに、新入学生に対しては、オリエンテーション（一泊）を実施している。オリエンテーションでは将来計画を立てるための関連企業見学、選択する専門分野を決めるための教員と学生との討論などを行っている。在学生については、学年、学科ごとに分けて科目の選択等に関する説明と履修上の注意を与えている。卒業研究はできるだけ学生の希望に沿ったテーマで行えるように、配属先を決	ガイダンスは、全学、各学科／学年、専攻に分けて、目的別に適切に実施されている。新入生に対するオリエンテーションは、相応しい方法を模索しつつ、効果的に実施している。

	定するための説明会を実施し、学生のアンケート調査によって希望を聞いた上で配属先を決めている。また、大学院への進学に関するガイダンスを、学部３年生を対象に、全体、及び各学科で行っている。	
生命情報学科	本学科では、年度初めに全学生に対して授業科目の履修に必要なガイダンスを行っている。 新入生については、学科毎による専門科目の履修指導を実施している。さらに、新入学生に対しては、オリエンテーション（日帰り又は一泊）を実施している。オリエンテーションでは将来計画を立てるための関連企業見学、選択する専門分野を決めるための教員と学生との討論などを行っている。 在学生については、学年ごとに分けて科目の選択等に関する説明と履修上の注意を与えている。卒業研究はできるだけ学生の希望に沿ったテーマで行えるように、配属先を決定するため学生のアンケート調査によって希望を聞いた上で配属先を決めている。また、大学院への進学に関するガイダンスも、学部３年生を対象に行っている。	ガイダンスは、学年、専攻に分けて、目的別に適切に実施されている。新入生に対するオリエンテーションは、相応しい方法を模索しつつ、効果的に実施している。
システム生体工学科	本学科では、学期初めに全学生に対して授業科目の履修に必要なガイダンスを行っている。 新入生については、大学教育の仕組みの説明、履修方法に関する統一的な指導及び専門科目の履修指導をしている。新入生に対しては、オリエンテーションを実施し、将来進路を計画する際の関連企業見学、選択する専門分野の決定の参考となるよう、教員と学生の討論を行っている。在学生については、学年ごとに科目の選択等に関する説明と履修上の注意、大学生活全般に関する注意を与えている。 また、平成 22 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対応して、授業開始日を１か月延期することを大学が決定したことを受け、１ー３学年に対しては、４月の特別カリキュラムを学科独自に設定してガイダンスを行うと同時に、４学年は通常に卒業研究を指導することとした。卒業研究は研究室配属の方法を毎年各学年に説明し、ＧＰＡを利用して配属を決定している。また、大学院進学に関するガイダンスを希望者を対象に行っている。	システム生体工学科の教育・研究がわかりにくいという批判を受けて、学生の混乱を防ぐためにガイダンスにその説明が盛り込まれている。２ー４学年に対してもその点が配慮されている。また、災害対応に対する臨時教育プログラムに対しても適切なガイダンスが実施されていると考えられる。
生物工学科	本学科では、年度初めに各学年毎に授業科目の履修に必要なガイダンスを行い、科目の選択等に関する説明と履修上の注意を与えている。３年生と４年生に対しては、就職及び大学院への進学についてもガイダンスを行っている。 新入学生については、大学全体の新入学生ガイダンスの後、生物工学科としての履修指導を実施している。また、新入学生オリエンテーションでは、将	左記のように、ガイダンスは適切に実施されている。

	来の仕事をイメージできるよう企業の工場や研究所などの見学を実施している。 　卒業研究の配属先はできるだけ学生の希望に沿うように、学生間で自主的に調整し配属先を決定している。配属先決定のプロセスで学生からの希望がある場合には、各研究室の担当教員によって研究内容や研究室についての説明が実施されている。	
総合デザイン工学科	本学科では、毎年度、前期、後期の学期初めに全学生に対して授業科目の履修に必要なガイダンスを行っている。 　新入生については、大学教育の仕組みの説明と併せて、履修方法に関する統一的な指導と専門科目の履修指導を実施している。さらに、新入学生に対しては、オリエンテーション（一泊二日）を実施している。オリエンテーションでは将来への学習意欲を促進することを目的として施設等の見学及び総合デザイン工学科で学ぶことについて教員と学生との対話などを行っている。 　在学生については、学年、学科ごとに分けて科目の選択等に関する説明と履修上の注意を与えている。４年次の「総合デザイン工学研究Ａ、Ｂ」では、できるだけ学生の希望に沿ったテーマで行えるように、配属先を決定するための資料の配布を行い、学生のアンケート調査によって希望を聞いた上で配属先を決めている。	ガイダンスは、学科の全学年に対して、目的別に適切に実施されている。新入生に対する一泊二日のオリエンテーションは、各年ごとに相応しい場所を模索しつつ、効果的に実施している。

観点４－１－②：　学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	学生の要望は、学生自治会あるいは学生個人が事務局の担当係へ提出していることが多い。	学年担当教員、学生自治会や学生委員会委員、事務局などを通して、学習支援に関する学生のニーズを適切に把握している。履修科目毎のオフィスアワーが設定されている。
社会環境工学科	社会環境工学科では、「目安箱」を設置し、学生が直接相談しにくい事項について受け付けている。投稿内容は「学科会議」で議論され、その結果は速やかに全学生が閲覧可能な場所に掲示している。また各学年ごとに２名の学科担当教員を配置しており、学生のニーズを把握し快適で充実した学園生活が送れるように努めている。 本学科では、ＪＡＢＥＥ認定を受けているため、特に学科の教育目標と科目との関係については、よりきめの細かい指導を徹底している。科目ごとの内容に関する相談は、各科目ごとに設定されているオフィスアワーを活用して、学生の相談に乗っている。研究室に配属された学生については、ゼミや卒業研究の時間を通して、教員へ相談ができ、助言も得ている。	
建築学科	建築学科では、学年担当教員は学年毎に２名が対応しており、これらの教員が学生の相談に応じるようになっている。２年生以上に関しては、全体としてはカリキュラム上の大きな変更等がない限り、確認程度の説明で済むので、学生の個人的な相談が主体である。また、高学年生は、ゼミや卒業研究の時間を通して、教員へ相談ができ、助言も得ている。新入生については、大学についての知識がほとんどないため、細かな説明を行っても、どこから手を付けてよいか解らず悩んでいる学生を見かけることがある。	
生命情報学科	学生、学年担当教員、学科長、そして学生委員会等の関係機関相互の緊密な連携を図ることで、学生のニーズを把握し快適で充実した学園生活が送れるように努めている。 オフィスアワーを設定したシラバスが作成されており、学生はこれを通じて学習相談等が行えるようになっている。学年担当教員は学年毎に２名が対応しており、これらの教員が学生の相談に応じるようになっている。高学年生は、ゼミや卒業研究の時間	

	を通して、教員へ相談ができ、助言も得ている。 新入生については、大学についての知識がほとんどないため、細かな説明を行っても、どこから手を付けてよいか解らず悩んでいる学生を見かけることがある。このような場合に対処するため、生命情報学科でも、４～５名程度の学生に対し１教員を割り当てる「助言教員制度」を設けると共に、学科長や学年担当の教員が、種々の悩み事の相談に乗っている。	
システム生体工学科	システム生体工学科では、「助言教員制度」により、全ての学年の学生が最低年 2 回の助言教員との面接を行い、その結果を電子ポートフォリオを用いて全教員で共有し、問題があれば即時対応することができるようになっている。面接はどの助言教員においても当該学生の直前の学期の成績表を基に、単位の修得状況の確認に始まり、それに基づく履修指導、学習相談を行うことを確認している。また、学生委員会を中心に行われている学生生活実態調査アンケートに積極的に参加し、学生のニーズの把握に努めている。	面接結果は問診表に記録されており、パスワード管理にてサイボーズの学科共有フォルダーに保管されている。また、このフォルダーにはアクセス権が設定されており、学科教員以外の閲覧は不可能となっている。紙ベースでのこのシステムは平成 22 年の後期より実施しているが、電子ポートフォリオ方式は、平成 23 年度前期より導入している。
生物工学科	１年～３年生までの各学年に担当教員２名を配し、教務担当教員、学生担当教員、学科長と連携しながら、学生の相談に応じ、また、必要に応じて学生の指導、支援を行っている。各教員は、担当科目において、シラバスを作成、活用し、オフィスアワーを設定しており、学習相談等が行えるようになっている。また、オフィスアワー以外の時間でも、学習面のみならず学生生活全般についての相談に応じるよう努力している。 教員は、学生とのコミュニケーションに努め、相談しやすい環境作りを行っており、研究室配属前から、学習や進路、就職についての相談に教員の部屋を訪れる学生も多い。	左記のように、学生とのコミュニケーションに十分な配慮が払われており、学生との相談、学生への支援、助言が適切に行われている。
総合デザイン工学科	基礎教育科目・専門教育科目ともにオフィスアワーを記載したシラバスが作成されており、学生はこれを通じて学習相談等が行えるようになっている。学年担当教員は学年毎に１名が対応しており、これらの教員が学生の相談に応じるようになっている。 ２年生以上に関しては、全体としてはカリキュラム上の大きな変更等がない限り、確認程度の説明で済むので、学生の個人的な相談が主体である。また、４年生は、工学研究の時間を通して、教員へ相談ができ、助言も得ている。 新入生については、大学についての知識がほとんどないため、細かな説明を行っても、どこから手を	年２回、前期、後期の学期初めに交流会を開催して、相談や助言がしやすい環境づくりを行っている。

	付けてよいか解らず悩んでいる学生を見かけることがある。このような場合への対応の一つとして、学期の初めのガイダンス終了後に総合デザイン工学科全教員・全学年学生が参加の交流会を設け、教員との交流を行うとともに、上位学年の学生との交流を行えるようにして、上位学年の学生に相談をしたり、助言を受けることができるようにしている。このように、新入生に対して、教員及び上位学年の学生との交流の機会を増やすことにより、円滑に助言や相談が行えることになるように努めている。	

観点４－１－③：　特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて学習支援が行われているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	各学科毎に「学年担当教員」又は「学科担任教員」が単位取得状況によって特別に問題のある学生には、学生個人の生活を含めて相談に乗っている。特別な支援を必要とする学生には、学年担当教員と学科長が連携して支援を行うシステムが準備されている。	学年担当教員及び学科長による個別指導は、特別な支援を必要とする学生へ個別に対応するシステムとして機能している。
社会環境工学科	社会環境工学科では、学年担当教員が単位取得状況や成績不振者など特別に問題のある学生には、学生個人の生活を含めて相談に乗っている。 ここ数年、近隣アジア諸国からの私費による留学生数は増加傾向にある。これらの留学生については、母国で修得した科目を考慮しながら、専門科目については、学科長と学年担当教員の連携による指導が行われている。	個別指導に関する情報は、学科会議を通して教員間に共有されている。
建築学科	留学生や社会人入学生の持つ教育歴が個々によって異なることから、それに応じた入学前、入学後の計画的かつ具体的な指導体制を構築することを計画している。	
生命情報工学科	学年担当教員、助言教員及び学科長が単位取得状況によって特別に問題のある学生には、学生個人の生活を含めて相談に乗っている。特別な支援を必要とする学生には、学年担当の教員と学科長が連携して支援を行うシステムが準備されている。	
システム生体工学科	システム生体工学科では、助言教員システムを活用し、問題のある学生については、例えば、４学年で就職試験に５回連続して失敗している学生等について、就職委員への伝達及び就職カウンセリングを受診させ、就職支援を行っている。 また、各講義の際に不明な点に関しては、オフィスアワーを設け学生の質問を受け付けている。ただし、利用頻度に関する統計調査は、未だ実施されていない。 「国際的に活躍できる技術者の養成」という本学の目標を達成するために、ＴＯＥＩＣテストの受験を推奨しており、ＴＯＥＩＣＩＰテストを平成２３年度より年２回学内で実施し、システム生体工学科の学生について、受験を推奨している。４月の特別カリキュラムにおいては、ＴＯＥＩＣの受験対策講座を開催して、全学年の学生の英語能力向上に努力	就職支援カウンセリングは、就職委員会の指導のもと、全学科の学生に対して実施されているが、システム生体工学科の学生については、学科の歴史が浅く、未だ就職先企業との関係が十分でないこともあり、就職委員を中心に、学科として力を入れている。 TOEIC IP テストは、平成２３年５月１５日（日）に第１回目が実施され、全受験者５１名のうち、システム生体工学科学生が４３名と８４％以上を占め、学科の英語教育

	している。	の取込が十分に反映されていると判断される。
生物工学科	学生の単位取得状況を前期と後期の成績が確定した時点で、学年担当教員、教務担当教員と学科長によって状況を把握し、特別に問題のある学生あるいは支援が必要な学生については、学年担当教員が学生の学習方法や生活などについて相談に乗っている。場合によっては、学生の家族ともコミュニケーションをとり、適切に対応するよう努めている。	左記のように、特別な支援が必要な学生に対して、学科として状況を把握し適切な対応ができるようになっており、実際に支援が行われている。
総合デザイン工学科	総合デザイン工学科は社会人を入学生の対象としているため、社会人の個々の状況を把握しながら適宜指導を行っている。 入学生の持つ教育歴が個々によって異なることから、それらに応じた入学前、入学後の計画的かつ具体的な指導体制を構築することを計画している。	

観点４－２－①：　自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	現在、学内にＰＣルームが２ヵ所、そのほかに、メイビットホール１階や５号館３階にパソコンが設置され、学生が自由に利用できるようになっている。また、図書館には、学科教員が推薦する図書、資料等が毎年購入、配置され、学生の自主的な学習意欲を高めている。平成 22 年度より図書館 3 階に学生交流室が開設され、学生が自由にミーティングや自主的学習に利用できるようになっている。 また、図書館に併設する自習室やグループ討論室、さらにはピロティーを利用した自主学習が可能となっている。学生会館一階ホールも、多目的に利用することができる。また、ＰＣルームの空き時間を利用して、インターネット検索やプログラミングの学習も行えるようになっている。学内において、学生が利用できる無線ＬＡＮ設備を設け、各自のパソコンを用いて情報検索が出来るようになっている。	学内には、図書館自習室、ＰＣルーム、アーキスタジオ等、自学自習の内容によって活用可能な施設が存在しており、学生たちは学内の施設を有効に利用して学習に励んでいる。
システム生体工学科		学科学生には、情報リテラシーに関する講習会の参加を義務づけており、学内ネットワークに関する必要な知識を説明、確認の後、ＩＤ・パスワードが配布されており、学内設置のＰＣを自由に利用できる環境にある。 また、学科内の図書情報センター委員を通じて、学科教育研究に必要な書籍・資料が予算枠内で購入されており、必要な学習環境が整備されていると考えられる。
生物工学科	学科の学生が自主学習をするスペースがないため、現在、学科のＰＣを借り置きしている５号館４階の教室（549 室）にて学習している状況である。卒業研究生、大学院生についても、研究室に十分な学習スペースがない上、学科の院生室や自習室が準備されておらず、一部の学生はエレベーターホールで学習をしている状況であり、早急に改善されなければならない。	左記のように、自主的学習環境が十分とは言えない状況であり、早急に改善していくことが必要である。

総合デザイン工学科	総合デザイン工学科は、各学年ごとに専用のアーキスタジオを持ち、各学生専用の机が備えられており、自主学習に充分な環境が整備されている。	学内には、図書館自習室、PC ルーム等､自学自習の内容によって活用可能な施設が存在しており､学生たちは学内の施設を有効に利用して学習に励んでいる。 また、学科としては、各学年ごとにアーキスタジオがあり､自主学習が可能な環境が整備されている。

観点４－２－②：　学生のサークル活動や自治活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	平成 16 年度に新クラブ棟が建設されたことを機に、各クラブの責任者、顧問教員を明確に定め、管理者側との連絡調整が支障なく行われるような体制を確立した。あくまでも学生の自治を中心に置きつつ、各クラブの活動の予算配分等を学生係が相談に応じる形で、サークル活動、学園祭等の行事が実行できるようにしている。恒例の学園祭（翌檜祭）が学生自治会を中心に毎年計画されており、年々盛大となっている。 学生たちのサークル活動の必要な施設が備えられている。各クラブの責任者、顧問教員を明確に定め、管理者側との連絡調整が支援できる体制になっている。	
システム生体工学科	システム生体工学科１学年の学生には、毎年、オリエンテーションが実施されており、学科の教育・研究内容に関連の深い企業等の見学等を行うが、その際には、教員から担当する学生にサークル活動や大学生協の学生委員活動の推奨が指導されている。 平成２３年度は、学科全学年の学生を一堂に集め、学科交流会を実施している。これにより、上級生から新入生へのクラブ活動への勧誘がスムーズに行われている。また、大学生協の加入率も高くなっている。	学科交流会は、上級学年のリーダーシップの養成、新入生の学生生活での不安解消の効果があり、新入生オリエンテーションと併せて実施することにより効果が増大している。　クラブ活動、サークル活動に参加している 4 学年は卒業研究や就職活動のためにやや低い傾向にあるが、学科学生の 85%にのぼっており、多くの学生がクラブ、サークル活動に参加している。 また、平成２２年４月１日に営業を開始した大学生活協同組合の入会状況を見ても学部全体の加入率に比して、多く学生が加入し、学科から学生委員会のメンバーも輩出している。以上より、学科の多くの学生が課外活動を円滑に行っているものと考えられる。
総合デザイン工学科	現在、１８の団体が部活動として認定されており、内、総合デザイン工学科の教員が顧問を務めている部活動が５つある。	学生たちのサークル活動に必要な施設が備えられている。各クラブの責任者、顧問教員を明確に定め、管理側

		との連絡調整が支援できる体制になっている。

観点４－３－①：　生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、健康、生活、進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切に行われているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	学生の種々の相談には、学生委員会、学生委員、学年担当教員が中心に対処している。保健室が設置され、専任の保健師が健康相談に当たっている。年度始めには、全学生に健康診断が行われている。 就職相談室を設け、相談員が常駐し、学生がいつでも立ち寄れる状態にしている。 ハラスメント等については倫理委員会が所管すると定められているが、ことにセクシャルハラスメントについては男女教員・事務局職員を相談委員として配置し対応に当たっている。体調等が優れないときなど、学生が気軽に保健室を訪ねることが出来るよう職員(保健師)を配置している。学生からの要望に対処するために、学生総合相談窓口を設けている。	学生の相談や悩みに対応するため、各種の相談窓口を設けており、必要な相談・助言体制が整い機能している。学生の生活面での状況を、プライバシーを侵すことなく適切に把握しておくことが必要である。
総合デザイン工学科	学生の相談や悩みに対し、学年担当教員だけではなく、学生が相談しやすい教員に自由に相談しに行くことができる。また、学生が相談する際に教員との信頼関係が必要であり、そのために学年を超え、学生と教員が気軽に話しのできる機会として交流会を前・後期ガイダンス終了後に行っている。	学生の相談や悩みに対応するため、各種の相談窓口を設けており、必要な相談・助言体制が整い機能している。学生の生活面での状況を、プライバシーを侵すことなく適切に把握しておくことを心がけている。

観点４－３－②：　特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また、必要に応じて生活支援等が行われているか。		
学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	本学は私費留学生を受け入れているが、特別な生活支援が必要と考えられる場合、学科長と学年担当員が中心になって対応している。目下、特別な支援を必要とする学生の数は多くないが、学生係を中心とした窓口も常に用意している。	本学は私費留学生を受け入れており、学科長（窓口）が相談に当たっている。現在のところ、支援を必要とする学生が少ないため、要求を満たしている。
総合デザイン工学科	特別な生活支援が必要と考えられる場合、学科長（窓口）、教員が中心になって対応を考えている。	特別な生活支援を必要とする学生に対しては、学科長、あるいは助言教員が窓口となって相談に当たっている。

観点４－３－③：　学生の経済面の援助が適切に行われているか。

学科名	観点に係る状況	分析結果とその根拠理由
学科共通	日本学生支援機構をはじめとする各種奨学金団体の募集を学生に公開し、経済的援助になるよう努めている。奨学生候補者の選考は学生委員会が中心となって行い、その結果を教授会に報告している。 本学が独自に実施している授業料減免制度によって、授業料の免除又は減額の措置を受ける制度の用意されている。 また、学内では学生食堂を設け、食事等の経済的な負担を軽減すると共に、学生生活の利便性を提供している。 平成２２年度に学内に生協が設立され、書籍や文房具や食品等を低価格で販売するとともに、生協食堂で低価格で食事を提供することで、学生の経済的な負担を軽減すると共に、学生生活の利便性を提供している。	奨学金、授業料の減免、免除、さらに納付猶予等の支援制度が準備されている。学生のニーズの変化により、様々な支援制度を用意している。
総合デザイン工学科	本学科には、経済的事情により働きながらでないと大学で学ぶことができない学生が相当数存在する。このため、このような学生に対して様々な形で経済的な援助を行うことは、学科にとって正に必須であると言える。 平成 19 年度の学科発足時と比較して、日本学生支援機構の援助を受ける学生は増加しており、平成２３年度には新入生の半数以上が日本学生支援機構の奨学金を受け入れている。 加えて、総合デザイン工学科では、学生への経済的援助策として、職場が未定の就労の意思のある学生に対して、専門的技能を要する職場の紹介に努めている。 また、新入生にとって製図用の道具の購入費用が経済的負担となっている事実に鑑み、上位学年の学生に不要になった製図道具を供出してもらい、新入生に無料で貸与することも行っている。	本学科には相当数の経済的事情により働きながらでないと学ぶことができない学生が存在する。このため、このような学生に対して、様々な形で経済的な援助を行うことは必須である。 そこで、奨学金、授業料減免、免除、さらに納付猶予等の支援制度が準備されている。学生のニーズの変化により、様々な支援制度を活用している。 さらに、学科として、就労の意思のある学生に対して、専門的技能を要する職場の紹介に努めている。 また、新入生に対して製図道具の無料貸与を行うことで、製図道具の購入による経済的負担の軽減を図っている。 学内に生協を設置することで、学生の経済的負担を軽減すると共に学生生活の利便性の向上を目指している。

２　優れた点及び改善を要する点

学科名	優れた点及び改善を要する点
学科共通	【優れた点】 　大学の創立当初から導入された学生支援体制の一つに学年担任制がある。これを軸として、ガイダンスの充実、助言制度の導入、オリエンテーションの充実などが図られている。 【改善を要する点】 　近年、学生の自治意識が著しく低下しているようであり、自治会活動やクラブ活動に杜撰な行動がしばしば見られる。学生委員会による指導も行われているが、健全で活発な活動ができるような側面支援を考えていく必要があろう。
システム生体工学科	【優れた点】 　東日本大震災により授業開始が延期になったことを受け、学科で素早くその対応策を検討しガイダンスを行った。特に新入生は入学後、いわゆる五月病になることもあるので初年度教育の重要性を考えると有効であったと考えられる。さらに、わかりやすい資料を検討する必要があると思われる。 　学生委員会の実施するアンケート結果を学科内で検討し、その結果を助言教員システムを用いて、個々の学生指導の参考にしていることは本学科の優れている点であると考えられる。今後、学生の必要度に応じてより柔軟にこのシステムを運用することが課題である。 　ＴＯＥＩＣ　ＩＰテストの受験率の高さは、本学科教員の指導がなされていることを反映しているが、それでも一層の受験者を増やす努力が必要であり、そのためには、後援会のご支援のもと、受験費用のサポートシステムを確立する必要があると思われる。 　ＰＣの利用に関しては、学科の教員の担当する講義の資料等の電子ファイルをネットワークを介して学生に配布したり、また、学生がレポートの提出に利用するようにしている。今後はセキュリティーの強化が必要になってくると思われる。 　図書利用率は、学生アンケートの結果では、未だ不十分であるので、さらなる図書館利用を指導していく必要がある。 　学科の交流会を持ち、上位学年が新入生に大学生活について相談することができる機会を設けていることは良いことであると思われる。その結果、学科の学生の部活・サークル活動への参加率が他の学科に比べて高くなっている。今後、それぞれの課外活動でリーダーシップがとれるような学生を増やしていく努力が必要であり、そのためには、学科教員の課外活動への参画が推奨されるべきであろう。
生物工学科	【優れた点】 　新入学生及び進級時のガイダンス、履修指導、オリエンテーションが十分になされている。また、日々の学習指導、相談への対応、支援の必要な学生に対する体制ができており、適切に対応している。 【改善を要する点】 　学科の学生の学習室が確保されていない、また、各研究室の卒研生、大学院生のための学習スペースも用意されておらず、自主学習環境が十分とは言えない。早急に改善する必要がある。

総合デザイン工学科	【優れた点】 ・学科長、学年担当教員、助言教員等、学生の支援や相談、あるいは助言の窓口が設けられており、学生の様々なニーズに対応できる体制が確立されている。 ・年２回、前期、後期の学期初めに総合デザイン工学科全教員・全学年学生が参加の交流会を開催して、相談や助言がしやすい環境づくりを行っている。また、学生間での相互支援がしやすい環境づくりにも努めている。 ・各学年ごとに専用のアーキスタジオを持ち、自主学習に充分な環境が整備されている。 ・学生への経済的援助策として、職場が未定の就労の意思のある学生に対して、専門的技能を要する職場の紹介に努めている。 ・新入生に対して製図道具の無料貸与を行うことで、経済的な負担の軽減を図っている。 【改善を要する点】 ・図書館の開館時間が、平日で 21:30 までであり、また、図書館内に設置されている自習室の利用可能な時間が 21:00 までであり、夜間に学習することの多い総合デザインの学生が利用するには少し不便な利用時間となっている。平成 19 年の学科改編前、３学科に夜間主コースが設置されていた際の図書館の開館時間は、平日で 22:00 までであった。図書館の開館時間を改編前の時間まで延長することを望みたい。 ・建築系の授業で使用する道具や材料の購入費用が学生にとって大きな経済的な負担となっている。そこで、これらの物品を学生が一般の価格よりも安い価格で購入できる方策を考える必要がある。

3　自己評価の概要

学科名	自己評価の概要
学科共通	学生が大学生活を充実させたものにするために、抱える個別の課題を大学として支援するシステムの充実が必須である。入学時及び学年時の初めにガイダンスを適切に実施している。新入生についてはオリエンテーション、担当教員などにより、さらにきめ細かな学習相談等の支援が行われている。 また、図書館に高校レベルの学習内容の自学自習を行えるために専門の参考書を揃え、自学自習を援助するシステムを採用した。さらに、学生の相談や悩みに対応するための、学生総合相談窓口を設けており、体制が整い機能している。学生に対する経済面の援助も年々増加している。学生支援機構奨学生対象学生の増加及び市独自の減免・免除制度も徐々に充実しつつある。 このような状況の中、本学では平成 16 年度に体育館、クラブ棟が完成するなど、クラブ活動・体育関係の施設、設備が充実してきた。さらに、学生の学内におけるインターネット環境の整備、電子掲示板の設置等も行われており、学生の各種行動を支援するための情報関連機器や学習室の増設なども進んでいる。これまでの本学の学生支援は、少人数教育の下、学年担当による個別指導を前提としており、十分に機能している。
社会環境工学科	新入生については１泊２日のオリエンテーションの実施、学年担当教員などによるさらにきめ細かな学習相談等の支援が行われている。
生命情報学科	生命情報学科としての学生支援も、少人数教育の下、学年担当あるいは学科長による個別指導を通して問題の解決に当たる体制が整えられている。
生物工学科	生物工学科では、入学時及び進級時に授業科目の履修に必要なガイダンスを行い、科目の選択等に関する説明と履修上の注意を与えている。３年生と４年生に対しては、就職及び大学院への進学についてもガイダンスを行っている。卒業研究の配属先はできるだけ学生の希望に沿うように、学生間で自主的に調整し配属先を決定している。日々の学習指導、相談への対応、支援の必要な学生に対する体制ができており、適切に対応している。一方、生物工学科として学生の学習室が確保されておらず、1～3 年次の学生、卒研生（4 年生）、大学院生のための学習スペースがなく、一部の学生はエレベーターホールで学習をしている状況で、自主学習環境が十分とは言えない。早急に改善する必要がある。
総合デザイン工学科	総合デザイン工学科では、入学時及び各学期の初めに全学生を対象に授業科目の履修に必要なガイダンスを適切に実施している。新入生については、ガイダンスの他、オリエンテーション、学年担当教員などにより、さらにきめ細かな学習相談等の支援が行える体制が整えられている。また、年 2 回、交流会を開催して、相談や助言をしやすい環境づくりに努めている。 自学自習を援助するシステムとしては、各学年ごとにアーキスタジオがあり、自主学習に充分な環境が整備されている。 本学科には、相当数の経済的事情により働きながらでないと学ぶことができない学生が存在し、このような学生に対して様々な形で経済的な援助を行うことは必須である。そこで、学生に対する経済面の援助として、日本学生支援機構をはじめとする各種奨学金の募集及び市独自の減免・免除制度の公開等を行い、経済的に支援する体制を整備している。これらの募集・公開の結果として、本学科における日本学生支援機構の奨学生は増加している。さらに、学科として、就労の意思のある学生に対して、専門的技能を要する職場の紹介に努め、経済的支援の一助としている。また、新入生に対して製図道具の無料貸与を行うことで、製図道具の購入による経済的負担の軽減を図っている。

	以上より、総合デザイン工学科の学習支援、自主学習、生活支援、経済的な援助等の学生支援についての体制は整備されていると言えよう。これらの体制が、学生の様々なニーズに対して、充分に機能するかどうかは、学科長をはじめとする総合デザイン工学科全教員の比肩にかかっている。

まとめ

本報告書は、平成 23 年 9 月 26 日に開催した平成 23 年度前橋工科大学外部評価委員会で使用した資料に、当日の議事録を加え編集したものである。議論の内容は本編に譲るが、学生への教育を主題に、委員の皆様から示唆に富むご提言をいただいた。はじめに触れたように本学では外部評価を平成 19 年度から毎年実施しており、その各回でいただいた提言・要望の蓄積は本学にとって貴重な財産である。平成 25 年 4 月に予定される法人化後の行動指針である中期目標・中期計画に反映させていきたいと考えている。

また、本編後半の「学部教育についての自己評価」は、平成 19 年度に新学科が発足して以来 4 年を経過し、いわゆる学年進行を終えたことを踏まえ、(独)大学評価学位授与機構の評価基準に準拠し、各学科が自ら自己評価を行ったものであり、まさに本学の 6 学科体制の「総括」と言えるものである。報告書作成を機に外部に公開することで、広く客観的批評をいただきたい。

最後になるが、外部評価委員会を手際良く運営して頂きました白井紘行委員長はじめ、多くの貴重なご提言をして頂いた外部評価委員の皆様に深く感謝するとともに、データの整理や資料の作成などで尽力された、学内の関係教職員の皆様に厚くお礼を申し上げる。

平成 23 年度 前橋工科大学評価・改善委員会

委員長	辻　幸和	学長
副委員長	尾崎　益雄	副学長
委員	星　和彦	工学部長、工学研究科長
委員	松井　淳	学生部長兼総合デザイン工学科長
委員	今村　一之	図書・情報センター長兼博士後期課程専攻主任
委員	善野　修平	地域連携推進センター長
委員	湯沢　昭	社会環境工学科長
委員	宮崎　均	建築学科長
委員	坂田　克己	生命情報学科長
委員	野村　保友	システム生体工学科長
委員	門屋　利彦	生物工学科長
委員	石井　立志	事務局長

平成２３年度

前橋工科大学　外部評価報告書

発行日	平成２４年１月
編　集	前橋工科大学評価・改善委員会
発　行	前橋工科大学
	〒371-0816　前橋市上佐鳥町４６０番地１
	電話　０２７－２６５－０１１１
	FAX　０２７－２６５－３８３７
	URL　http://www.maebashi-it.ac.jp/
	E-mail　jimu@maebashi-it.ac.jp